令　和　７　年　度

事 業 別 決 算 説 明

一般会計　歳出の状況

農政建設常任委員会関係

農林水産部

農業委員会

○事業別決算説明について

1　上段の表中の表示について

(1)　執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる 500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「－」（ハイフン）を表記しています。

(2)　執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる 500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。

(3)　個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

(4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2　執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 7 年度事業が令和 8 年度に複数の課に分割された場合は、令和 8 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 7 年度事業全体事業費を記載してあります。
事業の概要以降は、令和8年度所管課分の事業について作成してあります。
(例)　令和 7 年度事業費(●●課)　48,000 千円
↓
令和 7 年度事業費(令和 8 年度○○○○課)　36,000 千円
令和 7 年度事業費(令和 8 年度△△△△課)　12,000 千円

※令和 7 年度と令和 8 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおりの表現とし、事業を担当する令和 8 年度の所管課が作成してあります。
記入例　：　令和 7 年度は●●課で実施した事業が
令和 8 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)

（単位：千円）

決算書 (P　～P　)	款　項　目	所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)
事　業　名			

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県 支 出 金	市　債	そ　の　他	一般財源
36,000 【48,000】						

翌年度繰越額	執 行 残 額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ　の　他

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし　　：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし　　：空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

（単位：千円）

決算書 （Ｐ236～Ｐ237）	6款1項1目　農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事　業　名	農業委員会活動費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
26,209	25,530		6,546			18,984

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	679				679

【目的】

農地法等によりその権限に属する事項を処理するとともに、農地利用の最適化を推進し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ることにより、農業の健全な発展に寄与する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和7年度目標

・農地法等に基づく農地の権利移動、農地転用などの事項を適正に処理する。

・研修会を開催するなど、委員による農地利用の最適化活動の活性化に取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

・会議、活動等の概要

区　分		実施内容
総会、農地部会等の開催		総会・全体会5回、農地部会（第一、第二）各12回、地区会議12回 農政部会3回、運営委員会5回、研修会実施2回、研修会参加6回
委員の主な活動	農　業　委　員 （24人）	農地部会に出席し、農地法に基づく許認可業務等を行うとともに、総会等に出席し、議案等を審議した。また、農地利用最適化推進委員とともに、担当地域で担い手への農地の集積・集約化や農地パトロールなどの活動を行った。
	農地利用最適化推進委員 （36人）	農業委員と連携し、担当地域で担い手への農地の集積・集約化や農地パトロールなどの活動を行った。また、総会や農地部会に出席し、農地の移動状況等を把握した。

・農地部会における処理状況＜農地の権利移動・転用等の件数＞　（単位：件）

農地法3条	転用届出		転用許可		18条解約	中間管理事業			非農地判断	合計
	4条	5条	4条	5条		貸借	売買	利用権移転		
426	15	150	5	49	641	1,705	60	134	851	4,036

決算書 （Ｐ236～Ｐ237）	6款1項1目　農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事　業　名	農業委員会活動費		

＜農業経営基盤強化促進法等に基づく業務の処理＞

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用権設定等	件　数	2,079件	3,478件	1,839件
	面　積	2,091 ha	2,368 ha	1,330 ha
所有権移転	件　数	152件	169件	60件
	面　積	79 ha	101 ha	48 ha
合　計	件　数	2,231件	3,647件	1,899件
	面　積	2,170 ha	2,469 ha	1,378 ha

○目標達成状況

・農地法等の法令に基づく農地の権利移動、農地転用などの事項を適正に処理した。

・農業委員、推進委員研修会の実施や、農地利用の地区会議での情報共有等により、委員の意識が向上し、担い手への農地利用の集積・集約化や農地相談への対応等の地域活動が活性化した。

【事業の成果】

・農業委員と推進委員が連携し、農地パトロールや地域計画を踏まえた農地の利用調整を行ったことで、農地利用の最適化が進んだ。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・更なる担い手等への農地の集積・集約化を促進するため、関係機関・団体と連携する中で農業委員と推進委員が担当地区の協議の場等に参画するなど、地域計画のブラッシュアップ（完成度を高める）を進めていく必要がある。

【執行残額について】

・そ　の　他：農業委員の辞職に伴い報酬残額が発生したため　　245
　　費用弁償、有料道路使用料等の実績が当初の見込みを下回ったため　　434

（単位：千円）

決算書 （P236～P237）	6款1項1目　農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事　業　名	農業委員会事務局運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
28,148	25,913		3,880		12,032 (手数料、諸収入)	10,001

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	2,235				2,235

【目的】

農業委員会等に関する法律や農地法等に基づく所掌事務に従事するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動を支援し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ることにより農業の健全な発展に寄与する。

令和7年度の取組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和7年度目標

・農地法に基づく、農地転用などの許認可事務のほか、農地の利用権及び所有権の設定に関し、法改正等に伴う農地中間管理事業等への移行に伴う事務を円滑かつ適正に行う。

・令和8年4月の任期満了による委員等改選に向け、農業委員、農地利用最適化推進委員の募集及び選任に向けた事務を適正に行う。

○実施内容、これまでの経過等

区分		実施内容
利用状況調査		農業委員、農地利用最適化推進委員に対し、両委員が行う農地パトロールや地区会議に必要な資料等を提供した。
情報提供	賃借料情報	令和7年1月から12月までに締結された農地（田・畑）賃貸借契約における賃借料の実績をまとめ、地域別の賃借料水準を公表した。
	農作業労賃・農業用機械利用料金参考額	農作業を受委託する料金の参考額を公表した。
	農業委員会だより	地域計画の策定や農地の権利設定の変更等の周知のほか、委員等の募集情報や農業委員会の活動等を紹介する「農業委員会だより」を8月と12月に発行した。
委員等の改選		両委員ともに公募により広く募集を行ったほか、評価委員会を開催し応募者の状況等を確認した上で、議会の同意を得て、農業委員24人を選任した。また、農地利用最適化推進委員についても、評価委員会を経て36人の候補者を選定した。

決算書 （Ｐ236～Ｐ237）	6款1項1目　農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事　業　名	農業委員会事務局運営費		

○目標達成状況

・法改正等に伴う農地中間管理事業等への移行に関し、制度利用者に対して十分な周知を行うとともに、事務手順書の作成や研修会を複数回実施するなど事務局職員の理解度向上を図ったことで、事務処理を円滑に行うことができた。

・委員改選に伴う新たな農業委員24人と農地利用最適化推進委員候補者36人について、適正な事務処理により選任につなげることができた。

【事業の成果】

・農業委員、推進委員が協力して地域計画を踏まえた農地の利用調整を図ったことで、担い手等への農地利用の集積・集約化が進んだ。

・賃借料情報や農作業受委託料金の参考額の公表等、農業者に関心がある情報を提供したことで農業経営の円滑化が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・委員の資質向上に向けた研修会の実施や、地区会議等を通じた委員相互の連携の強化を図るなど、委員による現場活動等の活性化に向けた取組を推進していく必要がある。

・農地の利用権及び所有権の設定に関し、引き続き利用者等の理解促進に向けた周知を行うほか更なる事務処理の円滑化に努めていく必要がある。

【執行残額について】

・そ　の　他：会計年度任用職員報酬、通信運搬費等の実績が当初の見込みを下回ったため
2,235

（単位：千円）

決算書 （P238～P239）	6款1項2目　農業総務費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	芙蓉荘管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
5,448	5,208				83 （使用料、諸収入）	5,125

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	240		81	28	131

【目的】

各種研修や地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進及び地域活動の活性化に資する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所 在 地	大字富岡3003番地の1
設　　置	昭和54年度
構　　造	鉄筋コンクリート造2階建
面　　積	853.27㎡
管　　理	直営（業務委託）

○施設の管理実績

・利用者数

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計　画	実　績
利用者数	6,205人	6,586人	－	3,518人

決算書 （Ｐ238～Ｐ239）	６款１項２目　農業総務費	所管課等	農政課 （令和７年度所管は農村振興課）
事　業　名	芙蓉荘管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	127	91	126	67
	その他	40	10	40	16
	合計	167	101	166	83
②支出	施設維持管理費	4,936	5,287	5,448	5,208
	うち委託料	4,135	4,355	4,576	4,493
	その他	－	－	－	－
	合計	4,936	5,287	5,448	5,208
③公費投入額（②－①）		4,769	5,186	5,282	5,125
④利用者１人当たりの公費投入額（単位：円）		769	787	－	1,457

【事業の成果】

・１階男女トイレの詰まり修繕や事務室照明修繕を行うなど、適切な維持管理を行った。
・サークル活動や高齢者サロン等に利用され、地域コミュニティの醸成や地域住民の健康増進、地域活動の活性化に寄与した。
・令和７年度末の施設廃止を見据え、活動実態の把握や他施設の紹介を行うなど現利用者との調整を進めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・施設廃止後は、防犯・防災の観点に十分配慮しながら適切な管理を継続する。
・解体工事に当たっては、隣接する保育園や近隣住民等への安全確保に努めるとともに、騒音等への対策を講じて安全かつ円滑に実施する。
・解体工事完了後の跡地利用を検討する。

【執行残額について】

・事業未実施：想定した業務（害虫駆除）が不要であったため　81
　　施設管理委託料（81）
・入 札 差 金：入札等に伴い執行残額が発生したため　28
　　修繕料（26）　施設管理委託料（2）
・そ　の　他：燃料費、光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため　129
　　事業実施に伴い残額が発生したため　2

（単位：千円）

決算書 （Ｐ238～Ｐ239）	6款1項2目　農業総務費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	ファームセンター管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
5,987	5,894				473 （使用料、諸収入）	5,421
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	93			53	40	

【目的】

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を図り、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所 在 地	大字本新保564番地
設　　置	昭和59年度
構　　造	鉄筋コンクリート造2階建
面　　積	1,412.00㎡
管　　理	直営（業務委託）

○施設の管理実績

・利用者数

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計　画	実　績
利用者数	6,663人	8,097人	－	11,168人

決算書 （Ｐ238～Ｐ239）	６款１項２目　農業総務費	所管課等	農政課 （令和７年度所管は農村振興課）
事　業　名	ファームセンター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	458	406	458	412
	その他	51	11	51	60
	合計	509	417	509	472
②支出	施設維持管理費	7,332	6,581	5,987	5,894
	うち委託料	4,306	4,676	4,961	4,929
	その他	－	－	－	－
	合計	7,332	6,581	5,987	5,894
③公費投入額（②－①）		6,823	6,164	5,478	5,422
④利用者１人当たりの公費投入額（単位：円）		1,024	761	－	485

【事業の成果】

・自動火災報知機予備電源バッテリーの交換修繕を行ったほか、駐車場区画線の白線引きを行うなど、維持管理を適切に行った。

・スポーツ活動や高齢者サロンのほか、学校における部活動の地域移行に伴う活動場所として利用されるなど、地域コミュニティの醸成や地域住民の健康増進に寄与し、前年度よりも利用機会の増加とともに、利用者数も増加した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・施設の老朽化が進行していることから、計画的な設備修繕及び維持管理を実施し、利用者の安全確保と施設機能を維持する必要がある。

・利用者ニーズや意見の把握に努めるとともに、適切な施設管理及び効率的な運営を行う必要がある。

・施設の老朽化や利用状況、維持管理コスト等を踏まえながら、公共施設等総合管理計画に基づき施設運営の方向性の検討を進めていく。

【執行残額について】

・入 札 差 金：入札等に伴い執行残額が発生したため　　53
　　修繕料（21）　施設管理委託料（32）

・そ　の　他：消耗品費、燃料費等の実績が当初の見込みを下回ったため　　37
　　事業実施に伴い残額が発生したため　　3

（単位：千円）

決算書 （Ｐ238～Ｐ239）	6款1項2目　農業総務費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	ラーバンセンター管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
8,712	8,529				933 （使用料等）	7,596
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	183			139	44	

【目的】

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を図り、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所 在 地	大和六丁目3番30号
設　　置	平成3年度
構　　造	鉄筋コンクリート造2階建
面　　積	1,151.22㎡
管　　理	直営（業務委託）

○施設の管理実績

・利用者数

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計　画	実　績
利用者数	16,146人	17,845人	－	16,518人

決算書 （Ｐ238～Ｐ239）	６款１項２目　農業総務費	所管課等	農政課 （令和７年度所管は農村振興課）
事　業　名	ラーバンセンター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	921	880	918	871
	その他	52	15	53	62
	合計	973	895	971	933
②支出	施設維持管理費	6,949	8,756	8,712	8,529
	うち委託料	4,684	5,485	6,442	6,391
	その他	－	－	－	－
	合計	6,949	8,756	8,712	8,529
③公費投入額（②－①）		5,976	7,861	7,741	7,596
④利用者１人当たりの公費投入額（単位：円）		370	441	－	460

【事業の成果】

・事務室エアコン取付工事や第２・第３研修室畳表替え修繕を行ったほか、２階男子トイレ修繕を行うなど、維持管理を適切に行った。
・サークル活動や高齢者サロン等の活動の場として活用され、地域コミュニティの醸成や地域住民の健康増進に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・施設の老朽化が進行していることから、計画的な設備修繕及び維持管理を実施し、利用者の安全確保と施設機能を維持する必要がある。
・利用者ニーズや意見の把握に努めるとともに、適切な施設管理及び効率的な運営を行う必要がある。
・施設の老朽化や利用状況、維持管理コスト等を踏まえながら、公共施設等総合管理計画に基づき施設運営の方向性の検討を進めていく。

【執行残額について】

・入 札 差 金：入札等に伴い執行残額が発生したため　　139
　　修繕料（88）　施設管理委託料（51）
・そ　の　他：消耗品費、燃料費等の実績が当初の見込みを下回ったため　　40
　　事業実施に伴い残額が発生したため　　4

（単位：千円）

決算書 （Ｐ238～Ｐ241）	６款１項２目　農業総務費	所管課等	農政課 （令和７年度所管は農村振興課）
事　業　名	農村地区多目的集会所管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
13,302	12,474			1,900	140 （使用料）	10,434
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	828			576	252	

【目的】

コミュニティ活動を通じて、地域住民の交流による地域の連帯感を醸成し、活力ある農村地域社会の形成に資する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令　和　７　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

〇実施内容、これまでの経過等

・施設概要及び利用者数

地　区	管　理	施　設　名	利　用　者　数		
			令和５年度	令和６年度	令和７年度
合併前 上越市	指定管理	中ノ俣地区多目的研修センター	1,032 人	1,106 人	1,032 人
	直　　営	高士地区多目的研修センター	427 人	2,382 人	225 人
	指定管理	岩木多目的研修センター	1,896 人	2,636 人	1,863 人
	指定管理	田園多目的研修センター	582 人	703 人	496 人
浦川原区	直　　営	浦川原里山地域活性化センター	2,409 人	3,160 人	3,192 人
大島区	指定管理	大島生活改善センター	923 人	983 人	790 人
	指定管理	大島旭農村環境改善センター	1,309 人	1,109 人	1,083 人
	指定管理	菖蒲農村環境改善センター	664 人	886 人	672 人
	指定管理	大島若者交流会館	918 人	1,095 人	1,110 人
名立区	直　　営	円田荘	722 人	820 人	830 人
合　　計			10,882 人	14,880 人	11,293 人

決算書 （Ｐ238～Ｐ241）	6款1項2目　農業総務費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	農村地区多目的集会所管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	132	137	129	140
	その他	0	0	0	0
	合計	132	137	129	140
②支出	施設維持管理費	9,378	5,867	13,302	12,474
	うち委託料	2,426	2,855	4,033	3,491
	その他	－	－	－	－
	合計	9,378	5,867	13,302	12,474
③公費投入額（②－①）		9,246	5,730	13,173	12,334
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		850	385	－	1,092

【事業の成果】

・大島生活改善センターの照明器具ＬＥＤ化工事や菖蒲農村環境改善センターのエアコン設置工事を行うなど、施設機能の維持及び利用環境の向上を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・老朽化に伴い増加する設備等の突発的な不具合に適切に対応し、施設機能の維持及び利用者の安全確保を図る必要がある。
・利用者ニーズや意見を踏まえた適切な施設管理と効率的な運営に努める必要がある。
・施設の老朽化や利用状況、維持管理コスト等を踏まえながら、公共施設等総合管理計画に基づき施設運営の方向性の検討を進めていく。

【執行残額について】

・入 札 差 金：入札等に伴い執行残額が発生したため　576
　　修繕料（34）　施設管理委託料（542）
・そ　の　他：報償金、光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため　241
　　事業実施に伴い残額が発生したため　11

（単位：千円）

決算書 （Ｐ240～Ｐ241）	６款１項２目　農業総務費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	農村公園管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
12,071	11,303				85 (諸収入)	11,218

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	768			171	597

【目的】

少子高齢化が進む中で、地域の連携とコミュニティを構成する憩いの場として、住民が安心して利用できるよう公園環境を維持する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■農村公園管理運営費　　11,303

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

区　名	施設数	事業費	主な管理経費
合併前上越市	17	2,520	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
安塚区	1	38	報償費
浦川原区	3	987	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
大島区	8	1,582	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
柿崎区	3	516	報償費、需用費、委託料、原材料費
頸城区	2	398	報償費、委託料、使用料及び賃借料
吉川区	2	239	報償費、需用費、使用料及び賃借料
中郷区	4	500	報償費、需用費、使用料及び賃借料
板倉区	19	2,425	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
清里区	5	536	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
三和区	7	628	報償費、需用費、使用料及び賃借料
名立区	6	934	報償費、需用費、使用料及び賃借料、工事請負費
合　計	77	11,303	

決算書 （Ｐ240～Ｐ241）	6款1項2目　農業総務費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	農村公園管理運営費		

・主な修繕及び工事

区　名	公園名	内　容
合併前上越市	滝寺公園	すべり台登行部修繕
		外灯設備修繕
大島区	不動尊公園	トイレ照明取替修繕
	ほくら公園	トイレ設備修繕
板倉区	パークみよし野	トイレ屋根塗装修繕
	南中島地区農村公園	ブランコ着座部修繕
	米増地区農村集落多目的広場	トイレ設備修繕
名立区	赤野俣農村公園	遊具撤去工事（ブランコほか）

【事業の成果】

・草刈りやトイレ清掃などの農村公園の日常管理を町内会等へ委託するとともに、市が年3回（4月、7月、9月）の遊具点検を実施し、管理状況や施設の老朽化の状況を把握した。これに基づき、施設修繕や老朽化遊具の撤去を適切に行ったことで、住民が安心して農村公園を利用できる環境を維持することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・遊具やトイレ等施設の老朽化が進んでいることから、引き続き、定期的な点検や修繕、撤去を行い、住民が安心して利用できるよう、適切な維持管理に努めていく。

【執行残額について】

・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため　　171
　　工事請負費（171）
・そ の 他：公園管理報償金、光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため　　597

（単位：千円）

決算書 （P240～P243）	6款1項2目　農業総務費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	農林水産業融資支援事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
60,966	59,919		442		59,203 （諸収入）	274
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	1,047		196		851	

【目的】

農林水産業は、自然条件に左右されやすく価格変動等のリスクを伴うことから、利用しやすい融資制度や農業制度資金に対する利子助成制度を設け、農林水産業者の育成振興に寄与する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■農林水産業振興資金融資事業　　59,203

○実施内容、これまでの経過等

・貸 付 額：20,000千円以内（建築物の新築、改築及び改修、機械導入）
　　10,000千円以内（資材導入、基盤整備、施設整備、運転資金など）

・貸付利率：年1.5%

・償還期間：15年以内（うち据置3年以内）（建築物の新築、改築及び改修）
　　7年以内（うち据置2年以内）（上記以外）

・取扱窓口：えちご上越農業協同組合、東日本信用漁業協同組合連合会上越営業店、
　　第四北越銀行、大光銀行、八十二長野銀行、上越信用金庫、糸魚川信用組合、
　　新井信用金庫、くびき野森林組合（相談のみ）、上越市漁業協同組合（相談のみ）

区　　分	継続利用分		令和7年度新規申込分		合　　計	
	件　数	預託額	件　数	預託額	件　数	預託額
機械導入	2件	1,013	8件	53,190	10件	54,203
運転資金	1件	5,000	0件	0	1件	5,000
合計	3件	6,013	8件	53,190	11件	59,203

＜年度別新規利用件数の推移＞

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
機械導入	0件	0件	8件
運転資金	0件	1件	0件
合計	0件	1件	8件

決算書 （Ｐ240～Ｐ243）	6款1項2目　農業総務費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	農林水産業融資支援事業		

■制度資金利子助成事業　　716

区　　分	補助内容	件　数	市補助額	うち 県補助額
農業経営基盤強化資金利子助成補助金 ※1	利子助成	52件	565,940円	380,378円
新潟県農林水産業振興資金8号資金等利子補給補助金 ※2	利子補給	2件	148,564円	61,625円
農林水産業振興資金等保証料助成補助金 ※3	保証料助成	0件	0円	0円
農林水産業振興資金等利子助成補助金 ※4	利子助成	0件	0円	0円
合　　計		54件	714,504円	442,003円

※1　平成24年4月1日以前の農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）借入者へ利子助成するもの（平成23年度までの借入れは地方公共団体から、平成24年度以降の借入れは国から予算の範囲内で金利負担軽減措置を受けることができる。）

※2　令和5年の農地渇水・高温、令和7年の農地渇水・高温及び大雨により経営に影響を受けた農業者等へ貸付けを行っている金融機関に対し利子を補給するもの（令和7年は利用なし）

※3　令和7年の農地渇水・高温及び大雨により影響を受け、借入れを行った農業者等へ2年分の保証料を助成するもの

※4　令和7年の農地渇水・高温及び大雨により影響を受け、借入れを行った農業者等へ2年分の利子を助成するもの

【事業の成果】

・農業者等が必要とする機械導入等に係る融資制度の運用及び利子助成を実施し、導入に伴う経費負担の軽減を図ることで、経営基盤の強化及び経営の安定化を支援した。

・令和5年の農地渇水・高温時に創設した緊急金融支援策については、資金の貸付けを行っている金融機関に利子補給を行うことで農業者等の経営の継続に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・自然災害等により、農林水産業者の経営への影響が大きく、経営の継続が困難となることが危惧される場合にあっては、速やかに必要な緊急金融支援を検討する。

【執行残額について】

・事業未実施：令和7年の農地渇水・高温及び大雨に伴う緊急金融支援（新潟県農林水産業振興資金8号資金等利子補給補助金、農林水産業振興資金等保証料助成補助金及び利子助成補助金）の利用がなかったため　　196

・そ　の　他：農林水産業振興資金預託金及び農業経営基盤強化資金利子助成補助金等が当初の見込みを下回ったため　　851

（単位：千円）

決算書 （P242～P243）	6款1項2目　農業総務費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	ろばた館管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
13,444	11,887				58 （使用料、諸収入）	11,829

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1,557			317	1,240

【目的】

余暇活動や心身の健康増進、世代を超えた交流による住民の連帯意識やコミュニティの活性化を図る拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和7年度目標

・施設利用者数　2,000人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所 在 地	名立区西蒲生田155番地
設　　置	平成7年度
構　　造	鉄骨造一部2階建
面　　積	985.00㎡
管　　理	直営（業務委託）

○施設の管理実績

・利用者数

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計　画	実　績
利用者数	8,955人	9,039人	2,000人	795人

決算書 （Ｐ242～Ｐ243）	６款１項２目　農業総務費	所管課等	農政課 （令和７年度所管は農村振興課）
事　業　名	ろばた館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	2,543	2,655	45	14
	その他	2,470	1,939	－	44
	合計	5,013	4,594	45	58
②支出	施設維持管理費	29,249	25,162	13,444	11,887
	うち委託料	12,372	13,261	2,070	1,848
	その他	－	－	－	－
	合計	29,249	25,162	13,444	11,887
③公費投入額（②－①）		24,236	20,568	13,399	11,829
④利用者１人当たりの公費投入額（単位：円）		2,706	2,275	－	14,879

○目標達成状況

・厨房等改修工事による休館期間があったため、施設利用者数が目標を下回ったものの、イベントや交流の場として活用され、住民の連帯意識の向上やコミュニティの活性化に寄与した。

■地域独自の予算事業　　362

・名立そばと旬の農産物フェア事業（名立区）

【事業の成果】

・誘導灯及び自動火災報知機の交換修繕を行うなど、施設の適切な維持管理を行った。
・温浴機能等の廃止に伴い、地下タンク廃止工事及び源泉取水箇所閉栓工事を実施したほか、厨房等改修工事を実施するなど、環境整備を進めた。
・名立和牛まつりやそばまつりが開催されるなど、地域コミュニティの活性化及び交流人口の拡大の場として活用された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・地域交流の拠点として継続的に活用されるよう、地域住民や関係団体との連携を図りながら、利用促進に努める必要がある。
・施設の老朽化や利用状況、維持管理コスト等を踏まえながら、公共施設等総合管理計画に基づき施設運営の方向性の検討を進めていく。

【執行残額について】

・入 札 差 金：入札等に伴い執行残額が発生したため　　317
　　修繕料（96）　施設管理委託料（221）
・そ　の　他：報償費、光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため　　1,233
　　事業実施に伴い残額が発生したため　　7

（単位：千円）

決算書 （P242～P243）	6款1項2目　農業総務費	所管課等	農政課
事　業　名	農地渇水・高温対策事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
28,174	25,382		6,477		3,414 (寄付金)	15,491

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	2,792				2,792

【目的】

農畜産業者等が講ずる渇水対策、暑熱対策に要する費用を支援し、農畜産物の被害防止を図るとともに、次年度の生産意欲維持につなげる。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

〇実施内容、これまでの経過等

⑴　消雪用井戸等からの給水支援

給水期間：令和7年7月25日から9月10日まで

＜開設状況＞

頸城区花ケ崎 (7/25開設)		清里区菅原 (7/25開設)		板倉区針 (8/2開設)	
件数	給水量	件数	給水量	件数	給水量
174件	191,470 ℓ	31件	5,760 ℓ	7件	9,200 ℓ

高士区北方 (8/7開設)		上越利水事務所 (8/13開設)		合計	
件数	給水量	件数	給水量	件数	給水量
1件	500 ℓ	0件	0 ℓ	213件	206,930 ℓ

⑵　農地渇水・高温対策支援事業

・水利施設管理強化事業

補助対象：土地改良区

補 助 率：応急ポンプの設置運転などに要する経費の1/4

＜補助金交付実績の内訳＞

事業主体	内容	補助金額
関川水系土地改良区	排水路から用水路への揚水運転	1,817
和田土地改良区	深井戸ポンプによる揚水運転	134
三和土地改良区	消雪用井戸設置、撤去、運転	256
坊ヶ池土地改良区	ため池からの取水仮設ポンプ対応	907
合計		3,114

決算書 （P242～P243）	6款1項2目　農業総務費	所管課等	農政課
事　業　名	農地渇水・高温対策事業		

・かん水用機械等整備対策事業、かん水用機械等燃料費助成事業
　補助対象：農業者、農業法人及び農業者が組織する営農のための団体
　期　　間：令和7年7月1日から9月10日
　補 助 率：かん水用機械等の借り上げ又は購入、当該対策に要した燃料費等の1/2以内
＜補助金交付実績の内訳＞

対象事業	対象経費	補助金上限額	支援数等	補助金額
かん水用機械等整備対策事業	ミキサー車等の借上料	25,000円/日	63日	795,372円
	ポンプ車等の借上料	9,350円/日	231台	294,130円
	ポンプの借上料	1,600円/日	732台	675,235円
	ポンプの購入料	46,550円/台	185台	4,746,010円
	ホースの購入料	4,400円/巻	293本	970,445円
	ポリタンク（200ℓ以上）の購入費	14,350円/個	45個	420,103円
かん水用機械等燃料費助成事業	ポンプの稼働に要する燃料費又は電気料金	－	－	4,396,831円
合計			交付者数 281人	12,298,126円

・家畜暑熱被害応急対策事業、家畜暑熱対策電気料金助成事業
　補助対象：農業者、農業法人及び農業者が組織する営農のための団体
　期　　間：令和7年7月1日から9月30日まで
　補 助 率：畜舎の暑熱対策に必要な施設設備の購入や当該対策に要した電気料金の1/2以内
＜補助金交付実績の内訳＞

対象事業	対象経費	補助金上限額	支援数等	補助金額
家畜暑熱被害応急対策事業	畜舎用換気、送風、散水等設備の購入費	55,450円/台	3台	43,263円
家畜暑熱対策電気料金助成事業	畜舎用換気、送風、散水等設備の稼働に要する電気料金	－	10件	3,181,036円
合計			交付者数 11人	3,224,299円

【事業の成果】
・かん水用機械等や畜舎の暑熱設備のほか、燃料費や電気料金の支援を通じて、農畜産物の被害の軽減と今後の生産意欲の維持につなげることができた。
・用水確保が困難な地域における農作物被害の拡大を防止するため、ミキサー車や散水車等による農業用水の運搬経費を支援対象に追加し、被害の軽減・防止を図った。

決算書 （Ｐ242～Ｐ243）	6款1項2目　農業総務費	所管課等	農政課
事　業　名	農地渇水・高温対策事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・特に水稲栽培においては、人為的に農業用水を確保していくことには限界があることから、高温耐性品種や直播等による作期分散の普及のほか、節水効果と省力化を両立する栽培技術の研究・導入を推進するなど、中長期的な視点に立った取組を継続して進めていく必要がある。

・夏季の高温、少雨傾向が常態化する中、稲作への影響を緩和するため、関係機関・団体との連携を図りながら情報収集に努め、農業者に対する継続的な情報発信を実施していく。

【執行残額について】

・そ　の　他：農地渇水・高温対策支援金、水利施設管理強化事業補助金等の実績が当初の見込みを下回ったため　　2,792

（単位：千円）

決算書 （P242～P245）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農政課）
事　業　名	自然循環型農業推進事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
42,403	35,264		27,531			7,733

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	7,139		263		6,876

【目的】

「みどりの食料システム法」などに基づき、農業が有する多面的機能の維持・増進を図り、自然環境と調和のとれた持続可能な地域農業の実現に向けた取組を支援する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■河川カメムシ類防除対策事業委託料　　978

○令和7年度目標

・事業実施箇所における斑点米の発生率が区全域の平均値を下回る。

○実施内容、これまでの経過等

・県の河川カメムシ類防除対策事業を活用し、河川敷の草木・雑草の刈払いと除去・搬出作業を農家組合等に委託し、水稲のカメムシ被害の防除対策を実施した。

・名立区については、近年、斑点米発生率が低水準で推移しているほか、事業を請け負う担い手が不足している状況も踏まえ、実施を見送った。

＜斑点米発生率＞

事業主体	浦川原区		板倉区		名立区	
実施年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度
実施区全域の発生率	0.69%	2.69%	1.91%	0.33%	0.28%	0.00%
実施地域の発生率	0.20%	3.23%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
実施地域	有島、印内、山印内、飯室、今熊、山本、桜島、長走		南中島		折平（R7年度は事業実施を見送ったが、斑点米発生率は0.00%であった）	

※カメムシ類が稲穂を吸汁すると、玄米に斑点状の褐変が生じた「斑点米」が発生する。斑点米の混入は農産物検査の等級低下につながるため、水田周辺の畦畔だけでなく、カメムシ類の生息場所となる河川敷についても、適期に除草を行う必要がある。

［カメムシ類による被害状況（斑点米）］

決算書 （Ｐ242～Ｐ245）	６款１項３目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和７年度所管は農政課）
事　業　名	自然循環型農業推進事業		

○目標達成状況

・板倉区においては、当該事業の実施により、河川の草刈りを徹底したことで、事業実施地域の斑点米発生率が区全域の平均値を下回った。

・一方、浦川原区では、事業実施地域の斑点米発生率が区全域の平均値を上回り、目標を達成できなかった。これは、草刈り後に予定していた無人ヘリコプターによる水稲防除が、天候不良により早生品種「こしいぶき」の適期に実施できず、被害が多くなったためと考えられる。

■環境保全型農業推進事業　　33,369

○令和７年度目標

・環境保全型農業直接支払交付金の取組面積　652.0ha

・有機農業の取組面積　65.0ha

○実施内容、これまでの経過等

⑴　環境保全型農業直接支払交付金　　(30,769)

・環境負荷の少ない環境保全型農業を推進するため、化学肥料及び化学合成農薬を５割以上低減する取組とあわせて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組を行う農業団体に対して、各種取組区分に応じて交付金を交付した。

＜内訳＞

取組区分		令和６年度				令和７年度			
		件数（件）	面積（ha）	交付単価（円/10a）	交付金額	件数（件）	面積（ha）	交付単価（円/10a）	交付金額
緑肥の施用（カバークロップ）		12	346.55	6,000	20,793	9	322.95	5,000	16,148
堆肥の施用※1	基本単価	2	29.30	4,400	1,289	4	54.59	3,600	1,965
	特例単価	2	28.35	2,200	624	0	0	1,800	0
有機農業（雑穀以外）		9	60.17	12,000	7,220	7	57.77	14,000	8,088
炭素貯留効果の高い有機農業※2		0	0	14,000	0	0	0	16,000	0
総合防除（IPM＋秋耕）※3		1	0.75	4,000	30	7	114.21	4,000	4,568
不耕起播種		0	0	3,000	0	取組は令和６年度まで			
秋耕（単独）		3	33.67	800	269				
長期中干し		6	202.57	800	1,621	多面的機能支払補助金へ移管			
冬期湛水管理（有・畦）		4	15.57	8,000	1,246				
冬期湛水管理（有）		1	1.26	7,000	88				
冬期湛水管理（畦）		15	71.67	5,000	3,584				
合　計（取組団体）		55（41）	789.86	－	36,764	27（22）	549.52	－	30,769

※1 堆肥の施用の単価区分（水稲の場合）：基本単価（堆肥量0.5ｔ以上/10ａ）
特例単価（堆肥量0.25ｔ以上0.5ｔ未満/10ａ）

※2 土壌診断を実施した上で、堆肥の施用、緑肥の施用、または炭の投入のいずれかを実施する取組（そば等雑穀、飼料作物は加算対象外）

※3 都道府県が策定する総合的病害虫・雑草管理（ＩＰＭ）実践指標に基づいて実施する取組

決算書 （Ｐ242～Ｐ245）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農政課）
事　業　名	自然循環型農業推進事業		

⑵　環境保全型農業の推進　　(9)

・農業者向け事業説明会や上越市農林水産フェスティバル、にいがたオーガニックフェスタ（上越会場）において、当市の環境保全型農業の取組について周知した。

・有機農業や有機ＪＡＳ認証に興味のある人を対象とし、有機農業の栽培技術などに関する研修会を2回実施し、延べ14人が参加した。

・有機ＪＡＳ認証の取得（新規・更新）に係る経費補助の申請はなかった。

補助金名	令和6年度			令和7年度		
	件数（件）	補助金額	備考	件数（件）	補助金額	備考
有機ＪＡＳ認証取得事業補助金	1	100	新規（三和区）	0	0	－

○目標達成状況

・環境保全型農業直接支払交付金の取組面積は、令和7年度からの制度改正に伴い、一部の取組が多面的機能支払補助金へ移管したことや、緑肥の施用において、生育不良のため取組が実施できなかったことなどにより、令和6年度と比較すると、240.34ha減の549.52haとなり、目標の652.0haには到達しなかった。

・環境保全型農業直接支払交付金に係る有機農業については、これまで取り組んでいた農業者が他の取組組織へ移行したことなどにより、取組件数は令和6年度より2件減の7件となった。また、営農上の事情により取組を実施できなかったことなどから、取組面積は 2.4ha 減の57.77haとなり、目標の65.0haには到達しなかった。

■みどり計画実践加速化支援事業　　917

○実施内容、これまでの経過等

・みどり計画実践加速化支援事業費補助金

県の補助事業を活用し、化学肥料から有機質資材等への転換など、特別栽培農産物等の生産拡大を支援した。

対 象 者：販売農家

補助対象：令和7年産、8年産における特別栽培農産物等の前年産からの拡大面積

交付金額：拡大面積10aあたり7,500円以内

対　象	件数（件）	拡大面積（a）	補助金額
令和7年産	8	540	405
令和8年産	8	682	512
合　計	16	1,222	917

【事業の成果】

・河川カメムシ類防除対策事業の実施により、一部地域においては斑点米による品質の低下を抑制することができた。

・環境保全型農業直接支払交付金については、制度見直しの影響により、全体の取組面積は減少したものの、交付金による農業者への支援を通じて、環境負荷の低減に寄与することができた。また、県の補助事業を活用し、環境に配慮した農産物を栽培する販売農家を支援することができた。

決算書 （Ｐ242～Ｐ245）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農政課）
事　業　名	自然循環型農業推進事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・河川カメムシ類防除対策事業について、事業効果を十分に発揮できるよう、草刈り作業後の無人ヘリコプターによる防除を、適期に実施する必要がある。また、高齢化などにより、事業を請け負う担い手不足が課題となっていることから、今後の防除体制等についても検討していく必要がある。

・環境保全型農業直接支払交付金制度が令和9年度から見直されることを踏まえ、新制度に対応できるよう、農業者に対し改正内容等の周知を行いながら、新規取組者の確保及び取組面積の拡大を図っていく。

・有機農業の推進に当たっては、除草対策を始めとする生産面の課題への対応のほか、生産コストを反映した価格や有機食品の価値を消費者に対して正確に伝えていくことが必要であることから、引き続き、研修会やイベント等での周知を通じて農業者及び消費者に対し、有機農業への関心度を高めていく。

【執行残額について】

・事業未実施：名立区において、河川カメムシ類防除対策事業の実施を見送ったため　263

・そ　の　他：環境保全型農業直接支払交付金、みどり計画実践加速化支援事業費補助金等の実績が当初の見込みを下回ったため　6,875

事業実施に伴い残額が発生したため　1

（単位：千円）

決算書 （Ｐ244～Ｐ245）	６款１項３目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和７年度所管は農政課）
事　業　名	園芸振興事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
223,443	104,500		91,373		13,100 （繰越金、諸収入）	27
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	118,943				118,943	

【目的】

水稲単一経営から複合経営への転換を促進し、収益性の高い園芸の導入による経営基盤の強化を図るとともに、園芸の産地化に向けた取組を支援する。

令　和　７　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■農林県単事業費補助金（園芸振興）　　6,223

○実施内容、これまでの経過等

・園芸生産促進事業費補助金　（4,859）

園芸の生産拡大に必要な施設等の整備に要する経費の一部を支援した。

地　区	事業主体	事業内容	補助率	補助金額
大潟区	えちご上越農業協同組合	パイプハウス（いちご）　１棟 付帯設備（高設栽培装置、暖房設備、二酸化炭素施用機）　一式	4.5/10 3/10	4,859

・省エネルギー対応農業生産条件整備支援事業費補助金　（1,364）

園芸の生産において、燃油使用量や電気使用量、肥料費低減の取組に必要な機械等の導入に要する経費の一部を支援した。

地　区	事業主体	事業内容	補助率	補助金額
板倉区	農地所有適格法人	自動操舵装置（トラクター装着）　１台	5.5/10	1,364

決算書 （Ｐ244～Ｐ245）	６款１項３目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和７年度所管は農政課）
事　業　名	園芸振興事業		

■園芸振興事業　　98,277

○実施内容、これまでの経過等

・園芸振興事業費補助金　（27）

作付面積の拡大、収益性の高い園芸産地の育成及び複合経営の強化を図るため、園芸品目の導入等に必要な生産資材等の購入経費の一部を支援した。

事業主体	品　目	申請対象農業者数	本事業による拡大面積	補助率	補助金額
えちご上越農業協同組合	ブロッコリー	１件	5a	1/2	5
	アスパラガス	１件	2a	1/2	22

・新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金（繰越明許）　（78,600）

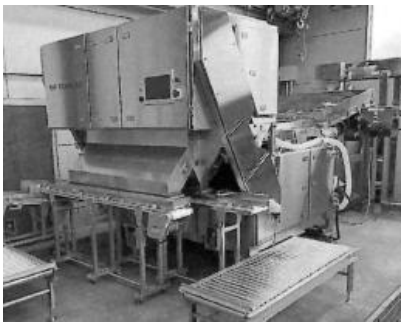
・大規模園芸産地創出事業費補助金（繰越明許）　（19,650）

上越産えだまめの高品質化による所得向上に向け、えちご上越農業協同組合が行うえだまめ集出荷貯蔵施設の再編・集約及び増設にかかる経費の一部を支援した。

事業主体	えちご上越農業協同組合
整備内容	えだまめ集出荷貯蔵施設（調製及び包装施設の整備）
建設場所	上越市藤巻地内
規 模 等	施設利用面積：82.89ha、荷受処理量：426t
受益地区	上越市・妙高市
稼働時期	令和８年７月
補 助 率	3/4
補助金額	98,250

［選別ライン］

［モジュールコンベア］



［ベルト式色彩選別機］

決算書 （Ｐ244～Ｐ245）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農政課）
事　業　名	園芸振興事業		

【事業の成果】

・高温と渇水の影響で園芸作物の収量が全体的に減少した中、市独自の支援を行ったことにより、園芸作物の新規作付や取組面積の拡大につなげることができた。

・えちご上越農業協同組合が行う「えだまめ」の集出荷貯蔵施設について、設備の再編・集約及び合理化を図り、機能を増強したことで、えだまめの品質向上に向けた体制を整備することができた。

・燃油等の価格高騰の影響が続く中、農作業の省力化に資する機械の導入を支援することにより、農業用機械の燃油使用量を節減し、生産者の経営の安定に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・園芸作物の安定生産に不可欠なほ場の排水対策の徹底を図るため、引き続き、生産者への排水対策の周知を行うほか、排水性の向上に資する栽培技術の導入検討や普及推進など、関係機関・団体と連携して取り組む必要がある。

・上越地域農業振興協議会が地域の最重点品目に掲げる「えだまめ」「ブロッコリー」「ねぎ」「アスパラガス」の産地強化を関係機関と連携して推進し、上越産ブランド力の向上や所得確保に取り組む必要がある。

・えだまめの生産拡大を進める中で、新たに整備した集出荷貯蔵施設をより効率的に運営するため、えちご上越農業協同組合と連携しながら作付時期の調整等による作期の分散などにより、出荷量の平準化を進めていく必要がある。

・ほ場の効率的な利用と農業所得の向上に向けて、えだまめの後作利用が可能なブロッコリー等の生産を推進するため、新規生産者の掘り起こしや安定的な生産に向けた栽培指導を行うなど、引き続き、関係機関・団体と連携して取り組んでいく必要がある。

【執行残額について】

・そ　の　他：新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金（繰越明許）、大規模園芸産地創出事業費補助金（繰越明許）等の実績が当初の見込みを下回ったため　　118,943

（単位：千円）

決算書 （P244～P245）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	中山間地域等活性化対策事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
517,706	512,724		372,204		1,576 （繰入金）	138,944

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	4,982	11		1,468	3,503

【目的】

中山間地域農業の維持・振興を図るため、中山間地域等直接支払交付金第6期対策への円滑な移行を図るとともに、これまでの「将来ビジョン」の実践の後押しや、棚田地域の価値や魅力の発信に加え、「棚田米販売促進戦略」に基づく販売力強化や関係人口創出などの取組を推進する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■中山間地域等直接支払交付金　　490,286

○令和7年度目標

・令和7年度から始まる第6期対策への移行に向け、集落等の取決め（協定）や新たな「ネットワーク化活動計画」等の作成が円滑に進むよう、集落協定等への指導・助言などを積極的に行い、協定に基づく農業生産活動や共同取組活動を引き続き支援する。

○実施内容、これまでの経過等

・集落等の取決め（協定）に基づく農業生産活動を始め、農道や水路の維持管理などの共同取組活動を支援したほか、複数の集落協定間での連携等を推進することにより、集落協定が共同取組活動を継続できる体制づくりを進めるためのネットワーク化活動計画の作成について指導・助言を行った。

取組協定数：集落協定60、個別協定13

協 定 期 間：令和7年度から令和11年度までの5年間（第6期対策）

取 組 面 積：2,370ha

決算書 （P244～P245）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	中山間地域等活性化対策事業		

＜内訳＞

区分	令和6年度（第5期5年目）			令和7年度（第6期1年目）		
	協定数	面積 (ha)	交付金額	協定数	面積 (ha)	交付金額
傾斜農用地等交付金　小計	89	2,760	464,673	73	2,370	375,860
急傾斜（1/20以上）		1,876	393,935		1,436	301,240
超急傾斜（1/10以上）		857	－		629	－
緩傾斜（1/100以上）等		884	70,738		934	74,620
加算措置　小計	45	2,772	153,284	30	1,690	104,322
棚田地域振興活動加算	16	923	106,990	12	589	67,258
超急傾斜農地保全管理加算	10	428	25,393	10	340	20,385
集落協定広域化加算	5	634	8,215			
生産性向上加算	6	315	5,883			
集落機能強化加算	8	472	6,803	－	－	－
ネットワーク化加算				3	382	8,483
スマート農業加算				5	379	8,196
合計			617,957			480,182

※加算措置の小計は延べ数値
※集落協定広域化加算、生産性向上加算は第5期で終了
※集落機能強化加算については、令和7年度(第6期1年目)は経過措置による取組期間であったが、実績はなかった
※ネットワーク化加算、スマート農業加算は第6期から開始

○目標達成状況
・第6期対策（対策期間：令和7年度～令和11年度）の開始に当たり、集落協定に対し指導や助言を行ったものの、対策期間が5年間にわたることから、多くの農業者が高齢化等により農用地を維持することに不安を抱えているため、特に急傾斜に該当する対象農用地の除外が多く発生したほか、加算措置の制度変更等に伴い一部の集落協定が取組を見送ったことから、交付金額が減少した。
・第6期対策から開始されたネットワーク化加算を活用し、中郷区において複数の集落協定を統合する組織の広域化が図られた。

■農林県単事業費補助金（中山間地域）　　2,283
○実施内容、これまでの経過等
・地域の生産体制整備に向けた農業機械の整備に要する経費を支援した。

地区名	事業主体	実施内容	補助率	補助金額
吉川区	農地所有適格法人	・トラクター　1台 ・ロータリー　1台 ・ドライブハロー　1台	1/3以内	2,283

決算書 （Ｐ244～Ｐ245）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	中山間地域等活性化対策事業		

■中山間地域元気な農業づくり推進事業　　15,773

○令和7年度目標

・引き続き、「将来ビジョン」の取組をきめ細かくサポートするとともに、活動組織づくりなどの中長期な取組を伴走型で支援するほか、条件不利農地における作物転換の取組を推進し、農業生産活動の維持と農地の保全を図る。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　将来ビジョン実践事業費補助金　　(1,914)

地域が作成した「将来ビジョン」の実現に向けて、6 地区の取組に対し本格的な実施に先立って行う準備や試行的な取組を支援した。

・事　業　主　体：3戸以上で組織する団体（農業者を1戸以上含む）

・補助対象経費：「将来ビジョン」に掲げた取組の実現に向けた研修、試験的な栽培・加工、機械の借上げなどに要する経費

・補　　助　　額：経費の実費相当額

（取組1年目の上限500千円、取組2年目の上限250千円）

・取　組　内　容

区分	地区名	取組内容（主なもの）	金額
1年目	大島区	・大島区、浦川原区、安塚区の3地区が合同で、若手農業者を対象とした水稲の栽培技術研修会、ラジコン草刈機とドローンの実演会、鳥獣スマート捕獲システム（ほかパト）の視察研修を実施 ・情報発信ツール「ｎｏｔｅ」を活用した特産品のＰＲ活動を開始するため、学習会を実施	496
	吉川区	・人づくり、仲間づくりの研修会を実施 ・吉川区の知名度向上及び農産物の販売促進のため、ＳＮＳ「ＬＩＮＥＶＯＯＭ」による発信を開始し、サイト誘導用の二次元コードステッカーを作成	495
2年目	安塚区	・いちじくの試験栽培と栽培技術指導会を実施 ・いちじくの加工品販売に向けて市内菓子店を視察	242
	浦川原区	・畦畔管理の省力化に向け、畦芝の試験栽培を継続 ・放置竹林の有効利用に向け、チッパーシュレッダーの実演会を実施	234
	柿崎区	・新規就農者の所得確保と販路確保に向け、雪國商店ｉｎ交通会館マルシェ（東京交通会館）に出店	197
	板倉区	・いたくら特産品販売にてノベルティとして、板倉区の中山間地域をＰＲするためのオリジナルメモ帳を配布	250
合計（6地区）			1,914

決算書 （Ｐ244～Ｐ245）	6 款 1 項 3 目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和 7 年度所管は農村振興課）
事　業　名	中山間地域等活性化対策事業		

⑵　中山間地域元気な農業づくり推進員による活動支援　　（12,140）

農業の専門的な知識を有する中山間地域元気な農業づくり推進員が、それぞれ担当する地域に寄り添いながら、将来ビジョンの実現に向けた取組のほか、上越野菜のオニゴショウの種子保存といった地域の取組やそば、小麦、十全なす等の振興作物の栽培指導・助言を行った。

・推進員の配置：4 人

［鳥獣スマート捕獲システムの視察対応（浦川原区）］

［ヤブタケの生育調査（牧区）］

⑶　中山間地域振興作物生産拡大事業補助金　　（1,432）

農地の保全と農業生産活動を維持するため、水稲の作付けが困難となった農地において、振興作物であるそばを栽培する農業者等を支援した。

・事 業 主 体：農家組合、農業者 3 戸以上で構成する団体等

・補助対象経費：農地の再生作業（排水対策、深耕等）、営農定着作業（営農資機材の調達等）及び種苗の購入に要する経費

・補　　助　　額：①再生･営農定着作業：経費の実費相当額（上限 75 千円/10a）
②種購入費：経費の実費相当額（上限 8 千円/10a）
③苗購入費：経費の実費相当額（上限 100 千円/10a）

・実 施 内 容

区　分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 7 年度の実施内容
申請件数	1 件	4 件	水稲の作付けが困難となった農地において、そばに転換するに当たり、作業委託料、肥料代、種苗購入費等を支援し、約 3,500 kgのそばの出荷につなげた。
対象面積	0.9 ha	2.3 ha	
そば	0.9 ha	2.3 ha	

○目標達成状況

・「将来ビジョン」の実現に向けて行う各地域の特色に応じた取組を支援したほか、中山間地域の条件不利農地における作物転換の取組を支援することで農業生産活動の維持と農地の保全を図ることができた。

決算書 （Ｐ244～Ｐ245）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	中山間地域等活性化対策事業		

■緊急消雪促進対策事業費補助金　　2,643

○令和7年度目標

・農業者が組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

消雪の遅れによる農業生産への影響を防止するため、農業者団体等が行う育苗用地等の消雪促進対策を支援した。

あわせて、県が令和7年春の残雪及び雪消えの状況を踏まえ、令和4年度以来となる緊急消雪促進対策事業を実施したことから、令和7年3月及び令和7年4月以降の実施分について、補助率を1/2以内から2/3以内に嵩上げして支援した。

・事業主体：共同で消雪促進対策を行う集落、農家組合及び3戸以上の農業者で組織する団体

・実施内容

①令和7年3月中に実施した消雪作業への追加支援　　(142)

・補助率を1/2以内から2/3以内に拡充したことによる増額分を追加で支援した。

事業区分	件数	事業量	補助率	補助金額
育苗用地等の機械除雪（積雪深150㎝以上）	3件	112.6a	2/3以内	142

②令和7年4月1日以降に実施した消雪作業への支援　　(2,396)

事業区分	件数	事業量	補助率	補助金額
育苗用地等の機械除雪（積雪深150㎝未満）	4件	25.1a	2/3以内	93
育苗用地等の機械除雪（積雪深150㎝以上）	12件	171.6a	2/3以内	1,081
耕作道（育苗用地等）の機械除雪	8件	1.3km	10/10以内	92
耕作道（水稲本田）の機械除雪	7件	23.0km	2/3以内	1,130
計	31件	－	－	2,396

③令和8年3月中に実施した消雪作業への支援　　(105)

事業区分	件数	事業量	補助率	補助金額
育苗用地等の機械除雪（積雪深150㎝以上）	1件	22.2a	5/10以内	105

○目標達成状況

・県事業の実施に合わせて市補助金の補助率を嵩上げし、農業者団体等が実施する育苗用地等の消雪促進対策を支援したことにより、春作業の遅れや農作物の生育への悪影響を回避することができた。

■棚田地域振興事業　　416

○令和7年度目標

・引き続き、上越市指定棚田地域振興協議会の運営を始め、各地区協議会の活動を支援するほか、棚田地域振興法に基づく地域振興活動の促進と来訪者との交流機会を創出するため、棚田カードや棚田マップ等を活用し、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信する。

決算書 （Ｐ244～Ｐ245）	6 款 1 項 3 目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和 7 年度所管は農村振興課）
事　業　名	中山間地域等活性化対策事業		

○実施内容、これまでの経過等

⑴　指定棚田地域振興協議会の運営等　　(42)

・18 地域の地区協議会の活動状況を確認し、活動計画の目標達成に向けて助言等を行った。

・指定棚田地域振興協議会研修会において、各地域の活動状況を共有するとともに、関係機関や団体と意見交換を行ったほか、耕作者が市外から通う「通い農」の取組を行う地域の活動拠点施設を視察した。

⑵　棚田地域の情報発信　　(319)

・「棚田カード」を希望者に配布するとともに棚田マップの改訂版を作成し、棚田の情報や魅力を発信した。

＜市内全 20 地区の棚田カード＞

地区名	棚田名
金谷区	角間の棚田（県作成）、正善寺の棚田
安塚区	おぐろの棚田、樽田の棚田
大島区	蓮野の棚田（県作成）、菖蒲東の棚田、上達の棚田、旭の棚田
牧区	岩神・折居の棚田、泉の棚田、棚広の棚田、棚広新田の棚田、高尾の棚田
柿崎区	黒川・黒岩の棚田
吉川区	川谷もよりの棚田、大賀の棚田
板倉区	筒方の棚田
清里区	櫛池の棚田
名立区	名立区中部地区の棚田、瀬戸・東飛山の棚田

○目標達成状況

・上越市指定棚田地域振興協議会において、活動状況の共有や活動拠点施設の視察を実施し、各地域の活動意欲の醸成につなげたほか、全 20 地域の棚田カードの配布等により、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信することができた。

■棚田米販売促進事業　　1,160

○令和 7 年度目標

・棚田米販売促進戦略の「商品づくり」、「つながり」、「情報発信」の三つの柱と、具体的な取組の方向性や行動計画に基づき、販売力強化や関係人口創出などの取組を推進する。

決算書 （Ｐ244～Ｐ245）	６款１項３目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和７年度所管は農村振興課）
事　業　名	中山間地域等活性化対策事業		

○実施内容、これまでの経過等

・棚田米販売促進戦略の取組として、上越市棚田米の商品名とロゴマークの公募・決定、各種イベントやふるさと納税ポータルサイトでのＰＲ動画の活用、ゆかりある企業との交流事業や棚田米の試食などを実施するとともに、意欲ある農業者等が行うマーケティング活動を支援した。

［決定した商品名とロゴマーク］

［ふるさと納税イベントでの試食（東京都丸の内）］

・農林水産物等マーケティング活動支援事業補助金（棚田米）

米の商談会やマルシェへの出店、棚田米の米袋用のロゴマークやステッカーの作成、都内飲食店での試食提供などの取組を支援した。

区　分		補助率	令和６年度		令和７年度	
			件　数	補助金額	件　数	補助金額
中山間地域	販売農家	2/3	－	－	－	－
	認定農業者、認定新規就農者		４件	1,175	６件	1,384
	農業者三者以上で構成する団体		５件	757	５件	629
合　計			９件	1,932	11件	2,013

※令和７年度の予算は農産物販売促進事業に計上

○目標達成状況

・棚田米販売促進戦略に基づき、上越市棚田米の商品名とロゴマークの決定や各種イベントでのＰＲ活動を行ったほか、意欲ある農業者等が行うマーケティング活動を支援するなど、販売力強化や関係人口創出などの取組を推進することができた。

決算書 （Ｐ244～Ｐ245）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	中山間地域等活性化対策事業		

■地域独自の予算事業　　163
・棚田等の維持・活用に関する研修・交流会（安塚区）

【事業の成果】
・令和7年度から第6期対策が始まった中山間地域等直接支払交付金を継続的に活用することにより、中山間地域における農地の保全と農業生産活動の維持に寄与することができた。
・将来ビジョン実践事業費補助金を活用するなど、地域が作成した「将来ビジョン」の実現に向けて特色ある取組が展開されており、令和8年度以降への継続的な取組につながった。
・棚田米販売促進戦略に基づき、上越市棚田米の商品名とロゴマークを始めとした販売促進資材を作成したほか、上越市棚田米のＰＲ活動を行ったことにより、販売力強化や関係人口創出などを図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
・人口減少が進む中山間地域の農地保全や農業生産活動の維持を図るため、引き続き、中山間地域等直接支払交付金を始めとした各種支援制度の活用を促すとともに、地域が課題解決に向けて主体的に取り組むことができるよう引き続き助言・指導を行っていく。

【執行残額について】
・事業費節減：オンラインでの研修参加による普通旅費の節減　　11
・入 札 差 金：入札等に伴い執行残額が発生したため　　1,468
　　消耗品費（39）　印刷製本費（99）　システム運用管理業務委託料（1,326）
　　事業用備品購入費（4）
・そ　の　他：会計年度任用職員報酬、中山間地域振興作物生産拡大事業補助金等の実績が当初の見込みを下回ったため　　3,502
　　事業実施に伴い残額が発生したため　　1

（単位：千円）

決算書 （P244～P247）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	農業・農村ネットワーク事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
18,813	17,384				552 （使用料、諸収入）	16,832

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1,429			714	715

【目的】

地場農産物を使用した加工体験教室の開催や加工品製造、販売等により、生産者と消費者との交流を促進し、地産地消を推進する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■農業・農村ネットワーク事業（正善寺工房）　　13,456

○令和7年度目標

・加工体験教室参加者数　480人

・イベント参加者数　1,600人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所 在 地	大字下正善寺1027番地2
設　　置	平成11年度
構　　造	鉄骨造平屋建
面　　積	449.52㎡
管　　理	直営（業務委託）

○施設の管理実績

・利用者数

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計　画	実　績
利用者数	5,569人	4,309人	－	4,501人
加工体験参加者数	493人	449人	480人	513人
イベント参加者数	1,766人	1,475人	1,600人	2,068人
その他来館者数※	3,310人	2,385人	－	1,920人

※その他来館者数の計画値については、周辺施設等からの立ち寄りも含まれ、他の行事の影響を受けることから、設定していない。

決算書 （Ｐ244～Ｐ247）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	農業・農村ネットワーク事業		

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	50	48	46	43
	その他	526	545	539	509
	合計	576	593	585	552
②支出	施設維持管理費	7,721	9,973	14,785	13,455
	うち委託料	4,652	6,460	10,526	9,961
	その他	－	－	－	－
	合計	7,721	9,973	14,785	13,455
③公費投入額（②－①）		7,145	9,380	14,200	12,903
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		1,283	2,177	－	2,867

○目標達成状況

・加工体験教室参加者数は、目標を上回り、体験教室を通じて地場農産物の魅力や認知度の向上を図ることができた。

・イベント参加者数は、目標を上回り、生産者と参加者の交流の機会創出と、地域の活性化に寄与した。

■頸城区農業・農村ネットワーク事業（くびき食彩工房）　　3,928

○令和7年度目標

・施設利用者数　1,470人（うち加工体験教室参加者数　100人）

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所 在 地	頸城区百間町2076番地2
設　　置	平成16年度
構　　造	木造平屋建
面　　積	168.93㎡
管　　理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指 定 管 理 者	特定非営利活動法人くびき来夢ネット
指 定 の 期 間	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

決算書 （P244～P247）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	農業・農村ネットワーク事業		

○施設の管理実績

・利用者数

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計　画	実　績
利用者数	1,439人	1,378人	1,470人	1,325人
うち加工体験教室参加者数	100人	85人	100人	81人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入		－	－	－	－
②支出	くびき食彩工房 管理運営委託料	3,651	3,928	3,928	3,928
	その他	2,034	176	100	－
	合計	5,685	4,104	4,028	3,928
③公費投入額（②－①）		5,685	4,104	4,028	3,928
④利用者1人当たりの 公費投入額（単位：円）		3,951	2,978	－	2,965

○指定管理者の収支状況等

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				計　画	実　績
①収入	利用料金収入	241	208	250	208
	くびき食彩工房 管理運営委託料	3,651	3,928	3,928	3,928
	合計	3,892	4,136	4,178	4,136
②支出		3,883	4,151	4,178	4,353
差引（①－②）		9	△15	0	△217

○目標達成状況

・施設利用者数は、目標1,470人（うち加工体験教室参加者数100人）に対し、1,325人（うち加工体験教室参加者数81人）と目標を下回ったものの、イベントや加工体験教室の実施を通して、利用者間の交流を促進するとともに、地場農産物の認知度向上に寄与した。

【事業の成果】

・正善寺工房及びくびき食彩工房において、地場農産物を活用した加工品の製造や加工体験教室の開催、地場農産物の消費拡大及び施設利用促進を目的としたイベントを実施し、地域の食文化・伝統技術の継承や地産地消の推進に寄与することができた。

・正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊を配置し、地域資源の活用や地域活動の活性化を図った。

決算書 （Ｐ244～Ｐ247）	６款１項３目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和７年度所管は農村振興課）
事　業　名	農業・農村ネットワーク事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・利用者数及びイベント参加者数を維持・拡大するため、広報上越やＳＮＳ等の媒体を活用した情報発信の充実を進めるとともに、イベント内容の創意工夫による魅力向上を図り、利用促進及び誘客に取り組む必要がある。

・施設の老朽化や利用状況、維持管理コスト等を踏まえながら、公共施設等総合管理計画に基づき施設運営の方向性の検討を進めていく。

【執行残額について】

・入 札 差 金：入札等に伴い執行残額が発生したため　　714
　　修繕料（150）　施設管理委託料（564）

・そ　の　他：修繕料、備品購入費等の実績が当初の見込みを下回ったため　　713
　　事業実施に伴い残額が発生したため　　2

（単位：千円）

決算書 （Ｐ246～Ｐ247）	６款１項３目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和７年度所管は農政課）
事　業　名	水田農業推進事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
259,498	131,062		128,793			2,269

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
112,708	15,728	66			15,662

【目的】

水田収益力強化ビジョンに基づく「需要に応じた米生産」及び「戦略作物等の生産振興」の確立に取り組む上越市農業再生協議会の円滑な業務を支援するほか、スマート農業の普及等による効率的な生産体制を推進し、持続可能な地域農業を実現する。

令　和　７　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■経営所得安定対策等推進事業　　31,052

〇実施内容、これまでの経過等

・農業再生協議会等活動支援事業費補助金　（940）

上越市農業再生協議会が行う農業者への情報提供等に要する事務的経費を支援した。

・経営所得安定対策等推進事業費補助金　（30,038）

上越市農業再生協議会が行う国の経営所得安定対策等の推進活動等に要する事務的経費を支援した。

・畑地化促進事業費補助金　（74）

農業者が水稲から畑作物へ転換を図る際に生じる土地改良区決済金について上越市農業再生協議会を通じて支援した。

＜参考：上越市農業再生協議会の概要＞

主な事業内容

・米の需給情勢等を踏まえた「需要に応じた米生産」の推進方針を策定

・国の経営所得安定対策等の推進活動

（水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金、米・畑作物の収入減少影響緩和交付金など）

・農業者から国へ提出される申請書類等の確認

（国から農業者へ円滑かつ適正に交付金が交付されるよう支援）

主な構成団体

・えちご上越農業協同組合、新潟県農業共済組合上越支所、関川水系土地改良区、上越市認定農業者等組織連絡協議会、上越市農業委員会、上越市など

決算書 （Ｐ246～Ｐ247）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農政課）
事　業　名	水田農業推進事業		

＜参考：作物別作付面積＞　（単位：ha）

作物	令和5年度	令和6年度	令和7年度
全水稲作付面積　合計	12,169	12,160	12,166
主食用米	10,447	10,724	11,218
加工用米	541	512	537
備蓄用米	15	56	0
飼料用米	886	560	148
米粉用米	134	112	76
輸出用米	95	117	117
ＷＣＳ用稲（稲発酵粗飼料）	51	79	70
麦	5	8	1
大豆	318	249	171
そば	183	169	158
飼料作物	12	11	7
えだまめ等	80	81	81

※上越市農業再生協議会からの提供データ（主食用米以外は経営所得安定対策等交付対象面積）

■スマート農業推進事業　　2,269

○令和7年度目標

・スマート農業の普及拡大を図るため、ドローンを活用した実演見学会の開催や市単独補助によるドローン導入等の支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

・スマート農機実演見学会の開催　（107）

生産コストの低減や作期分散（高温対策）につながる直播栽培を推進するため、作業の省力化に資するスマート農業技術を活用した「水稲ドローン湛水直播栽培」の実演見学会を開催した。

開 催 日：令和7年5月22日（木）
参加者数：88人
会　　場：板倉区高野地内

［ドローンによる湛水直播の様子］

決算書 （Ｐ246～Ｐ247）	６款１項３目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和７年度所管は農政課）
事　業　名	水田農業推進事業		

・中山間地域農業省力化推進事業費補助金　　(2,162)
　中山間地域における農作業の負担軽減を図るため、ドローンの導入及び飛行技術の習得に係る経費の一部を支援した（県補助金の交付対象外を支援）。

＜補助金交付実績＞

地区名	事業主体	事業内容		補助率	補助金額
		ドローン導入	飛行技術習得		
吉川区	農業者３人以上で構成する団体	１台	１人	1/2	1,125
牧区	農業者３人以上で構成する団体	１台	１人	1/3	954
板倉区	農業者３人以上で構成する団体	－	１人	1/3	83
合　計		２台	３人		2,162

○目標達成状況
・水稲ドローン湛水直播栽培の実演見学会の開催や、市独自のドローン導入及び飛行技術習得に係る経費の支援等により、スマート農業の普及拡大を図ることができた。

■農林県単事業費補助金（水田農業）　　31,306
○実施内容、これまでの経過等
・「新潟米」体質強化促進事業費補助金　　(9,300)
　えちご上越農業協同組合が行う共同利用施設での「新潟米」の食味・品質確保に必要な機械整備に係る経費の一部を支援した。

地区名	事業主体（借受者）	事業内容	補助率	補助金額
名立区	えちご上越農業協同組合	ライスセンター色彩選別機１式	1/3	9,300

・省エネルギー対応農業生産条件整備支援事業費補助金　　(22,006)
　農産物の生産コストが増加している農業者の経営の安定化を図るため、燃油使用量又は肥料費の低減に資する農業用機械の導入に係る経費の一部を支援した。

地区名	事業主体（借受者）	事業内容	補助率	補助金額
合併前 上越市	農地所有適格法人	田植機１台	5/10	1,786
	農地所有適格法人	トラクター・田植機・ドローン各１台	5/10	8,944
柿崎区	民間リース会社 （借受者：認定農業者）	乾燥機２台	5.5/10	2,824
頸城区	民間リース会社 （借受者：認定農業者）	コンバイン１台	5/10	8,452
合　計	４経営体			22,006

決算書 （Ｐ246～Ｐ247）	6 款 1 項 3 目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和 7 年度所管は農政課）
事　業　名	水田農業推進事業		

■新基本計画実装・農業構造転換支援事業　　66,435

○実施内容、これまでの経過等

・えちご上越農業協同組合が行う老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に必要な施設整備に係る経費の一部を支援した。

事業主体	えちご上越農業協同組合
整備内容	広域シードセンター（水稲種子調製施設）1 棟
建設場所	清里区菅原地内（清里ライスセンター建屋を活用）
規 模 等	鉄骨造 2 階建て、延床面積：458 ㎡、処理能力：種子籾 806.7 t
受益地区	上越市・妙高市・糸魚川市
補 助 率	6/10
補助金額	66,435

※建屋改修のみ（設備設置は令和 8 年度実施）

【事業の成果】

・農業収入の向上や生産コストの低減などによる持続可能な地域農業を実現するため、関係機関等と連携し「需要に応じた米生産」を基軸に推進したほか、国や県の物価高騰対策などの事業を活用し、農業者を支援した。

・スマート農業技術の開発・実証プロジェクト（令和元年度～2 年度）を行った農事組合法人（板倉区）と連携し、11 団体・179 人の視察の受入れを行ったほか、水稲ドローン湛水直播栽培の実演見学会や市独自のドローン導入・飛行技術習得への補助を実施し、スマート農業の更なる普及拡大を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・令和 9 年度から国の水田政策が根本的に見直されるため、関係機関等と連携して農業者へ情報提供するほか、制度変更に伴う影響分析に努める。

・引き続き、関係機関等と連携して、生産性の高い水田農業の実現に向けた取組を実施するとともに、持続可能な地域農業に必要な対策を検討していく必要がある。

・繰越しとなった新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金について、関係機関等と連携し、事業完了に向けて適切な支援に努める。

【執行残額について】

・事業費節減：オンラインでの会議出席による有料道路使用料等の節減　　66

・そ　の　他：「新潟米」体質強化促進事業費補助金、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金（繰越明許）等の実績が当初の見込みを下回ったため　　15,662

（単位：千円）

決算書 （P246～P247）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
9,588	9,458				1,549 (使用料、諸収入)	7,909
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	130				130	

【目的】

地域の農林産物や加工品の販売などによる交流の促進、地域の農林産物の産地化・ブランド化の推進のほか、誘客、交流人口の拡大により地域の賑わいを創出し、農家所得の向上と地域の活性化に寄与する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■雪だるま物産館　　5,028

○令和7年度目標

・雪だるま物産館利用者数　70,000人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所 在 地	安塚区樽田140番地
設　　置	平成7年度
構　　造	鉄筋コンクリート造平屋建
面　　積	426.15㎡
管　　理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指 定 管 理 者	手づくり百人協同組合
指 定 の 期 間	令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

決算書 （Ｐ246～Ｐ247）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計　画	実　績
利用者数	71,184人	68,412人	70,000人	63,969人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入		385	336	385	345
②支出	雪だるま物産館管理運営委託料	2,000	3,184	3,185	3,185
	再算定による増減額※	－	284	285	285
	その他	1,690	1,862	1,918	1,843
	合計	3,690	5,046	5,103	5,028
③公費投入額（②－①）		3,305	4,710	4,718	4,683
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		46	69	67	73

※収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

○指定管理者の収支状況等

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				計　画	実　績
①収入	利用料金収入	2,686	2,615	2,455	2,468
	雪だるま物産館管理運営委託料	2,000	3,184	3,185	3,184
	その他	26,057	30,373	30,975	33,547
	合計	30,743	36,172	36,615	39,199
②支出		33,002	36,649	36,615	38,406
差引（①－②）		△2,259	△477	0	793

○目標達成状況

・雪だるま物産館利用者数目標70,000人に対し、63,969人と目標を下回ったものの、山菜まつりや新米まつりの開催、ＳＮＳを活用した情報発信により、交流人口と誘客の促進を図ることができた。

決算書 （P246～P247）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

■樽田そば処「雪むろそば家小さな空」　　1,111

○令和7年度目標

・樽田そば処利用者数　8,100人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所 在 地	安塚区樽田156番地
設　　置	平成15年度
構　　造	木造平屋建
面　　積	192.11㎡
管　　理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者	農事組合法人ながくら
指定の期間	令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計　画	実　績
利用者数	7,808人	8,128人	8,100人	8,034人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入		－	－	－	－
②支出	樽田そば処管理運営委託料	331	－	－	－
	その他	3,144	1,132	1,113	1,111
	合計	3,475	1,132	1,113	1,111
③公費投入額（②－①）		3,475	1,132	1,113	1,111
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		445	139	137	138

決算書 （Ｐ246～Ｐ247）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

○指定管理者の収支状況等

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				計　画	実　績
①収入	利用料金収入	－	－	－	－
	樽田そば処管理運営委託料	331	－	－	－
	その他	9,832	10,883	10,780	11,280
	合計	10,163	10,883	10,780	11,280
②支出		9,066	11,536	10,773	11,029
差引（①－②）		1,097	△653	7	251

○目標達成状況

・樽田そば処利用者数目標8,100人に対し8,034人と目標を下回ったものの、地元食材を活用した料理の提供を通じ、地域農産物のＰＲ及び地産地消の推進に寄与した。

■雪中貯蔵施設「ユキノハコ」　　1,487

○令和7年度目標

・雪中貯蔵施設利用率　54.0％

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所 在 地	安塚区樽田158番地
設　　置	令和2年度
構　　造	木造2階建
面　　積	432.31㎡
管　　理	直営（業務委託）

○施設の管理実績

・利用率

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				計　画	実　績
パレット	利用延べ日数Ａ	6,411日	6,738日	－	7,195日
	利用可能延べ日数Ｂ	10,980日	10,950日	－	10,950日
	利用率Ａ／Ｂ×100	58.4％	61.5％	－	65.7％
かご台車	利用延べ日数Ｃ	1,551日	1,454日	－	1,979日
	利用可能延べ日数Ｄ	3,660日	3,650日	－	3,650日
	利用率Ｃ／Ｄ×100	42.4％	39.8％	－	54.2％
合計	Ｅ（Ａ＋Ｃ）	7,962日	8,192日	－	9,174日
	Ｆ（Ｂ＋Ｄ）	14,640日	14,600日	－	14,600日
	利用率Ｅ／Ｆ×100	54.4％	56.1％	54.0％	62.8％

※利用可能延べ日数の算出方法　パレット：30枚×日数、かご台車：10台×日数

決算書 （Ｐ246～Ｐ247）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	919	636	919	1,204
	その他	－	－	－	－
	合計	919	636	919	1,204
②支出	施設維持管理費	2,483	1,840	1,498	1,487
	うち委託料	965	1,416	1,066	1,066
	その他	－	－	－	－
	合計	2,483	1,840	1,498	1,487
③公費投入額（②－①）		1,564	1,204	579	283
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		－	－	－	－

○目標達成状況

・果物、野菜、酒の貯蔵を目的とするかご台車の利用が増加したことなどから、雪中貯蔵施設利用率目標54.0%に対し、8.8ポイント上回る62.8%となった。

■地域独自の予算事業　　1,832

・2025やすづか「小さな祭り」開催事業（安塚区）（1,197）

・「風土が料理人2025」スローフードフェア開催事業（安塚区）（635）

【事業の成果】

・雪だるま物産館の利用者数は計画に届かなかったものの、ゴールデンウィークに「山菜まつり」、10月には「新米まつり」の開催に際し、チラシの配布場所を増やすとともにＳＮＳを活用したＰＲに力を入れ、にぎわいの創出と誘客促進を図ることができた。

・樽田そば処は利用者数が計画に届かなかったものの、手打ちそばや地元食材を利用した料理の提供を通じ、地産地消の推進に寄与することができた。

・雪中貯蔵施設の利用率は、令和6年度と比較して6.7ポイント増の62.8%となった。また、越後田舎体験の参加者や観光客など延べ483人の施設見学者が訪れ、雪国の歴史・文化や雪中貯蔵の効果などに関する情報を発信することができた。

決算書 （Ｐ246～Ｐ247）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・利用者数が伸び悩んだことから、売上が減少する冬期間の集客を増やすため、道の駅「雪のふるさとやすづか」を構成する3つの施設と、区内の観光施設等が相互に連携して、誘客イベントに取り組み、認知度の向上を図っていく。

・観光対応型として整備した雪中貯蔵施設は、施設見学を通じて、雪国の文化や歴史を学び、雪の冷気を体感できることから、ＳＮＳ等を活用した情報発信を行うほか、誘客イベントや越後田舎体験事業と連携して見学者数の増加に取り組む。また、雪中貯蔵の効果とともに雪室を利用した有利販売の方法などを継続的に農業者や事業者に周知し、雪室を活用した産品の増加とともに雪中貯蔵施設の利用率の向上に努める。

・施設の老朽化や利用状況、維持管理コスト等を踏まえながら、公共施設等総合管理計画に基づき施設運営の方向性の検討を進めていく。

【執行残額について】

・そ　の　他：消耗品費、光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため　　122
　　事業実施に伴い残額が発生したため　　8

（単位：千円）

決算書 （P246～P247）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	月影の郷管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
15,495	14,170			3,800		10,370

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1,325			1,290	35

【目的】

農村地域の活性化に向け、農業体験と地域食材をいかした食を提供することにより、都市と農村の交流を促進するとともに、地域のコミュニティ活動の拠点として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和7年度目標

・施設利用者数　7,200人（日帰り者数6,250人、宿泊者数950人）

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所 在 地	浦川原区横住410番地
設　　置	平成17年度
構　　造	宿泊棟　鉄筋コンクリート造3階建 浴室棟　木造平屋建 多目的ホール　鉄骨造平屋建
面　　積	2,092.00㎡
管　　理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成17年度
指 定 管 理 者	企業組合月影の郷
指 定 の 期 間	令和7年4月1日から令和9年3月31日まで

決算書 （Ｐ246～Ｐ247）	６款１項３目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和７年度所管は農村振興課）
事　業　名	月影の郷管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数

区　　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
				計　画	実　績
利用者数		6,013 人	7,055 人	7,200 人	5,020 人
	日帰り者数	3,674 人	3,985 人	6,250 人	3,084 人
	食事者数	774 人	1,504 人	－	839 人
	体験者数	801 人	557 人	－	409 人
	宿泊者数	764 人	1,009 人	950 人	688 人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区　　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
				予算現額	実　績
①収入		－	－	－	－
②支出	月影の郷管理運営委託料	3,980	4,500	4,500	4,500
	エネルギー価格高騰補填金※	171	－	－	－
	その他	1,620	1,170	10,995	9,670
	合計	5,771	5,670	15,495	14,170
③公費投入額（②－①）		5,771	5,670	15,495	14,170
④利用者１人当たりの公費投入額（単位：円）		960	804	2,152	2,823

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区　　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
				計　画	実　績
①収入	利用料金収入	2,568	3,352	9,280	2,586
	月影の郷管理運営委託料	3,980	4,500	4,500	4,500
	エネルギー価格高騰補填金	171	－	－	－
	その他	5,635	9,279	－	5,890
	合計	12,354	17,131	13,780	12,976
②支出		11,431	17,131	13,780	13,214
差引（①－②）		923	0	0	△238

決算書 （Ｐ246～Ｐ247）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	月影の郷管理運営費		

○目標達成状況

・施設利用者数目標7,200人（日帰り者数6,250人、宿泊者数950人）に対し5,020人（日帰り者数4,332人、宿泊者数688人）と目標は達成できなかったが、越後田舎体験事業（2団体、参加者83人）などの体験交流事業のほか、「新そばまつり」の開催（参加者67人）などのイベントを実施し、農村地域の活性化及び都市と農村との交流を促進することができた。

【事業の成果】

・越後田舎体験や市内小学校の自然体験学習、月影の郷とゆかりのある大学のゼミ合宿、各種スポーツ合宿等の受入れにより、都市住民や市内小学生等と地域住民との交流の促進及び農村地域の活性化に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・「新そばまつり」や「チャレンジ！さんばいし投げ」のイベントを開催したが、利用者が減少したことを踏まえ、新たなイベントの開催を検討するなど、利用者の増加に向けた取組を実施していく。

・施設の老朽化や利用状況、維持管理コスト等を踏まえながら、公共施設等総合管理計画に基づき施設運営の方向性の検討を進めていく。

【執行残額について】

・入 札 差 金：入札等に伴い執行残額が発生したため　　1,290
　　施設管理委託料（33）、施設改修工事（1,257）

・そ　の　他：修繕料の実績が当初の見込みを下回ったため　　35

（単位：千円）

決算書 （P246～P249）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	六夜山荘管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
3,336	3,308			1,400	32 （諸収入）	1,876
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	28			26	2	

【目的】

農村地域の活性化を図る拠点として、農業体験と地域食材を使用した郷土料理の提供、独自イベントの実施により、都市と農村の交流を促進するとともに、適切な管理と効率的な運営を行う。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和7年度目標

・施設利用者数　780人（日帰り者数520人、宿泊者数260人）

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所 在 地	安塚区細野1151番地1
設　　置	平成8年度
構　　造	木造2階建
面　　積	441.66㎡
管　　理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指 定 管 理 者	特定非営利活動法人自然王国ほその村
指 定 の 期 間	令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計　画	実　績
利用者数	765人	714人	780人	695人
日帰り者数	533人	478人	520人	427人
宿泊者数	232人	236人	260人	268人

決算書 （Ｐ246～Ｐ249）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	六夜山荘管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入		－	－	－	－
②支出	六夜山荘管理運営委託料	1,523	2,470	2,470	2,470
	その他	75	123	866	838
	合計	1,598	2,593	3,336	3,308
③公費投入額（②－①）		1,598	2,593	3,336	3,308
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		2,089	3,632	4,277	4,760

○指定管理者の収支状況等

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				計　画	実　績
①収入	利用料金収入	2,299	2,318	5,000	2,705
	六夜山荘管理運営委託料	1,523	2,470	2,470	2,470
	その他	3,456	2,549	530	2,691
	合計	7,278	7,337	8,000	7,866
②支出		7,323	6,892	8,000	7,565
差引（①－②）		△45	445	0	301

○目標達成状況

・施設利用者数目標780人（日帰り者数520人、宿泊者数260人）に対し、695人（日帰り者数427人、宿泊者数 268人）と目標を達成することができなかったが、高崎経済大学との交流事業（4回、参加者47人）など体験交流事業のほか、新そばまつりを開催（参加者117人）し、農業体験と地域食材を使用した郷土料理の提供等を通して、都市と農村の交流を促進することができた。

【事業の成果】

・利用者数は計画に届かなかったものの、ゴールデンウィークに開催の「山菜ツアー」、11月に開催の「新そばまつり」に際し、市ホームページを活用したＰＲに力を入れて参加者を募った結果、都市からの参加者が多くあり、交流等を通じて、農村地域の活性化を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・交流事業やイベントを開催するとともに、地場農産物を活用した料理を利用者に提供する。
・安塚区内での宿泊や集会、会合等が可能な施設の一つであることから、引き続き、町内会や事業所等へ利用促進活動を行う。
・施設の老朽化や利用状況、維持管理コスト等を踏まえながら、公共施設等総合管理計画に基づき施設運営の方向性の検討を進めていく。

決算書 （Ｐ246～Ｐ249）	6 款 1 項 3 目　農業振興費	所管課等	農政課 （令和 7 年度所管は農村振興課）
事　業　名	六夜山荘管理運営費		

【執行残額について】

・入 札 差 金：入札等に伴い執行残額が発生したため　　26
　　施設管理委託料（26）
・そ　の　他：事業実施に伴い残額が発生したため　　2

（単位：千円）

決算書 （Ｐ248～Ｐ249）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課
事　業　名	担い手育成確保支援事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
79,453	70,303		50,281		1,917 (諸収金、繰入金)	18,105

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
2,804	6,346		1,200		5,146

【目的】

地域農業の担い手の確保・育成を図るため、上越市担い手育成総合支援協議会と連携し、様々な就農イベントやおためし農業体験、ＳＮＳ等を活用し、当市の農業と暮らしに関する情報を発信し、新規就農者の発掘に取り組むとともに、経営感覚に優れた強い経営体を育成する。

また、持続的な地域農業を実現するため、「地域計画」に基づく農地の集積・集約化を推進する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和7年度目標

・新規就農者確保数　38人

・担い手への農地集積率　80%

■上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金　　10,937

○実施内容、これまでの経過等

・上越市担い手育成総合支援協議会が行う認定農業者や新規就農者の確保・育成、農業経営の法人化支援など、地域農業を担う経営体を育成する取組に要する事務的経費を支援した。

＜新規就農者数＞

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規就農者数（人）		29	15	35
	市内（人）	24	9	25
	市外（人）	5	6	10

※関係機関及び雇用支援事業の活用見込法人等への聞き取りにより把握

決算書 （P248～P249）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課
事　業　名	担い手育成確保支援事業		

＜認定農業者数及び担い手への農地集積率＞

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備　考
認定農業者数（経営体）	833	778	717	農業経営改善計画を作成し、市が認定した農業者又は団体
うち法人	174	169	170	
担い手への農地集積率(%)※	75.4	76.0	74.1	認定農業者等の耕作面積／国作物統計における耕地面積

※3月31日時点で農業委員会サポートシステムに反映されている権利設定データを基に算定したもの

＜上越市担い手育成総合支援協議会による研修会＞

開催月	研修会名	主な内容	参加者数(人)
令和7年7月	農業経営簿記研修会	複式簿記の基礎知識の習得	63
令和7年8月	農作業安全管理者・オペレーター研修会	農作業事故防止と熱中症予防、農業機械整備方法等	98
令和7年11月	農業法人の経営維持・発展研修会	農業法人等の人材育成とコミュニケーション戦略	42
令和7年12月	農業税務研修会	決算処理、消費税申告、税制支援、税制改正等	73
令和8年3月	春の農作業安全研修会及びセルフメンテナンス講習会	安全作業と法令順守、農作業事故防止対策、農業機械整備方法等	119

［農作業安全管理者・オペレーター研修会］

■農林県単事業費補助金（担い手育成）　　4,458

○実施内容、これまでの経過等

・新規就農者支援事業費補助金　（167）

新規就農者の農地確保に要する利用権設定農地の賃借料の一部を支援した。

地区名	助成対象者	事業内容	補助率	補助金額
合併前上越市	認定新規就農者	利用権設定　40,753.69㎡	5/10	167

決算書 （P248～P249）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課
事　業　名	担い手育成確保支援事業		

・農地所有適格法人育成事業費補助金　（4,291）
　農地所有適格法人が農業機械を導入する費用の一部を支援した。

地区名	助成対象者	事業内容	補助率	補助金額
合併前上越市	農地所有適格法人	トラクター　1台	1/3	4,291

■機構集積協力金交付事業　　18,102
○実施内容、これまでの経過等
・地域集積協力金
　一定割合以上の農地を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対して、協力金を交付した。

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象面積（ha）	155.49	86.01	35.46
交付金額	36,969	22,520	9,929
実施地域	下野田、青野、上吉野、浦川原区中猪子田、浦川原区飯室、吉川区川崎、清里区菅原・荒牧・上深澤・上田島・馬屋・塩曽根・今曽根、名立区大菅	上稲田、荒町・稲荷・今泉・大和五丁目、上名柄、柿崎区下小野	三ツ橋・三ツ橋新田・西小猿屋・中小猿屋・東小猿屋・三田・三田新田、名立区東飛山・上瀬戸・下瀬戸

・集約化奨励金
　農地中間管理事業を活用し、担い手ごとに農地の集約化を図った地域に対して、協力金を交付した。

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象面積（ha）	－	－	24.77
交付金額	－	－	7,431
実施地域	－	－	三ツ橋・三ツ橋新田・西小猿屋・中小猿屋・東小猿屋・三田・三田新田、名立区東飛山・上瀬戸・下瀬戸

■地域計画推進事業　　4,784
○実施内容、これまでの経過等
・農業者等による協議の場を経て策定し、令和7年4月1日付けで公告した市内25の地域計画に基づき、農地の利用権設定に伴う農用地利用集積等促進計画案の作成を行ったほか、必要に応じて地域計画の見直しを行った。
・上越市農業振興地域整備計画の変更に伴い、地域計画の区域への編入及び区域からの除外を行った。

決算書 （Ｐ248～Ｐ249）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課
事　業　名	担い手育成確保支援事業		

■新規就農者育成総合対策事業　　27,985

○実施内容、これまでの経過等

⑴　経営発展支援事業　（18,973）

・50歳未満で新たに独立・自営により就農した認定新規就農者に対して、就農後の経営発展のために導入する機械・施設の導入費の一部を支援した。

区　分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付対象者 （認定新規就農者）		人数（人）	0	3	4
		交付金額	0	14,955	18,973
	うち個人	人数（人）	0	1	2
		交付金額	0	3,705	7,723
	うち夫婦	人数（人）	0	2	2
		交付金額	0	11,250	11,250

⑵　経営開始資金　（9,000）

・50歳未満で新たに独立・自営により就農した認定新規就農者に対して、早期の経営確立を支援するための資金を交付した。

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付対象者 （認定新規就農者）	人数（人）	1	5	6
	交付金額	1,500	6,750	9,000

■新規就農者等支援事業　　4,037

○実施内容、これまでの経過等

・首都圏等で開催される就農イベントへ出展したほか、「おためし農業体験」への参加に係る宿泊費や交通費、大型特殊免許等の取得費、農業用機械の購入費等を支援した。

決算書 （P248～P249）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課
事　業　名	担い手育成確保支援事業		

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
おためし農業体験	人数（人）	38	30	1
	交付金額	457	307	12
宿泊費	人数（人）	33	27	1
	交付金額	185	116	6
交通費	人数（人）	37	28	1
	交付金額	272	191	6
大型特殊免許等取得事業	人数（人）	0	4	4
	交付金額	0	200	183
農業用機械購入事業	人数（人）	1	1	3
	交付金額	1,000	262	2,196
住居費支援事業	人数（人）	2	1	4
	交付金額	270	100	710
農業法人雇用支援事業	人数（人）	3	1	1
	交付金額	1,638	597	600

○目標達成状況

・上越市担い手育成総合支援協議会を中心に関係機関・団体と連携しながら、就農相談窓口を設置するとともに、就農イベントや農業関係校への訪問などの機会を通じて新規就農者の獲得に取り組み、目標とする38人には至らなかったものの令和6年度比では20人増の35人を確保した。

・農地中間管理事業や機構集積協力金の活用を推進し、担い手への農地の集積・集約化に取り組んだ。ほ場整備にかかる利用権設定に関し、農地中間管理事業に係る手続の完了が令和8年度に入ったため、当該実績が令和7年度の集積率に反映されなかったことから、担い手への農地の集積率は、令和6年度から1.9ポイント減少し74.1%となった。

【事業の成果】

・高齢化や後継者不足による経営面積の縮小や離農する農業者が増加傾向にある中、農地中間管理事業及び機構集積協力金の活用を推進し、担い手への農地の集積・集約化を促進した。

・上越市担い手育成総合支援協議会を中心に関係機関・団体と連携し、就農相談や就農イベント、各種研修会の開催に加え、国・県の補助制度と市独自の支援策を活用した支援を実施することにより、担い手の確保・育成及び農業経営の安定化を図るとともに、新規就農者の確保につなげた。

決算書 （Ｐ248～Ｐ249）	６款１項３目　農業振興費	所管課等	農政課
事　業　名	担い手育成確保支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・高齢化や後継者不足が進む中、地域農業の維持・発展に向けて、担い手の確保・育成、農地の集積・集約化の推進及び関係機関・団体と連携した法人等の経営力強化に取り組む必要がある。

・おためし農業体験の参加者数が大幅に減少したことから、就農イベントへの参加や農業大学校等への訪問、「上越市農業なび」への情報掲載などを通じて、事業の認知度向上を図り、おためし農業体験を契機とした当市への来訪や新規就農につなげていく必要がある。また、より多くの人の目に留まるよう、ＳＮＳや広報上越を活用した情報発信についても継続して取り組む必要がある。

【執行残額について】

・事業未実施：農業次世代人材投資資金において交付対象者が要件を満たさなかったため
1,200

・そ　の　他：新規就農者農業用機械購入費補助金、農業法人雇用支援事業補助金等の実績が当初の見込みを下回ったため　5,146

（単位：千円）

決算書 （P248～P249）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課
事　業　名	地域農業推進事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
549	515				7 （手数料）	508

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	34				34

【目的】

地域農業の持続的発展に向け、上越市食料・農業・農村基本計画に基づく各種施策を展開するとともに、上越市農業振興地域整備計画に基づく農用地の適正利用に取り組む。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■上越市食料・農業・農村基本計画に基づく施策の展開　　508

○実施内容、これまでの経過等

・上越市食料・農業・農村政策審議会の開催　4回

・上越市食料・農業・農村政策審議会の審議を経て、上越市食料・農業・農村基本計画の見直しを行うとともに、令和8年度から令和12年度までのアクションプランを策定した。あわせて令和7年度アクションプランの進捗管理を行った。

■農業振興地域整備事業　　7

○実施内容、これまでの経過等

・農用地利用計画の変更申請を4月及び10月に受け付け、法令に基づく審査を経て、適正に処理した。

＜農用地区域等の状況＞　　（単位：ha）

区　分	農用地区域総面積	農用地						混牧林地	農業用施設用地	山林原野・その他
		農　地				採草放牧地	計			
		田	畑	樹園地	計					
令和7年度	17,846	15,675	906	38	16,619	56	16,675	5	64	1,102
令和6年度	17,847	15,676	906	38	16,620	56	16,676	5	64	1,102
令和5年度	17,844	15,674	905	38	16,617	56	16,673	5	64	1,102

（令和8年3月31日現在）

決算書 （Ｐ248～Ｐ249）	6 款 1 項 3 目　農業振興費	所管課等	農政課
事　業　名	地域農業推進事業		

【事業の成果】

・上越市食料・農業・農村政策審議会における施策の評価・検証を通じて、農業振興施策の推進を図るとともに、上越市食料・農業・農村基本計画に掲げる施策指標の達成に向けた取組を進めた。
・上越市食料・農業・農村基本計画の見直しを行い、今後 5 年間の上越市農業の施策の方向性を示すことができた。
・農用地利用計画の変更については、法令に基づく審査を行い、優良農地の確保に努めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・見直し後の上越市食料・農業・農村基本計画に掲げる施策指標の達成に向け、アクションプランの各事業に取り組むとともに、その進捗状況の評価・検証を通じて、食料・農業・農村振興施策の総合的かつ計画的な推進につなげる。

【執行残額について】

・そ　の　他：食料・農業・農村政策審議会委員費用弁償、消耗品費の実績が当初の見込みを下回ったため　　34

（単位：千円）

決算書 （P248～P249）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	都市・農村交流促進事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
1,869	1,741				1,419 （財産収入、諸収入）	322

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	128				128

【目的】

都市住民を始めとした農業者以外の者が農業体験や農村交流を通じて自然に触れることで、農業・農村に対する理解を深める場を提供する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和7年度目標

・大島ふるさと農園（田）貸付区画数　28区画（全34区画）

○実施内容、これまでの経過等

・契約者である棚田オーナーとその家族や友人等を対象とした田植えと稲刈り体験ツアーを実施し、首都圏等から田植えでは38人、稲刈りでは22人の参加があった。

＜利用状況＞

所在地	種　別 （賃料）	貸付区画数（借受者数）		
		令和5年度 （借受者数）	令和6年度 （借受者数）	令和7年度 （借受者数）
大島区田麦317番地1ほか	田 （37,780円/200㎡） ※農園管理費を含む	24区画 （20人）	25区画 （23人）	34区画 （31人）

［田植え体験の様子］

［稲刈り体験の様子］

決算書 （Ｐ248～Ｐ249）	6 款 1 項 3 目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和 7 年度所管は農村振興課）
事　業　名	都市・農村交流促進事業		

○目標達成状況

・大島ふるさと農園（田）貸付区画数の目標 28 区画に対し、6 区画上回る全 34 区画となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

・田植え・稲刈り体験ツアーの実施や、稲の生育等の様子をお知らせするレポートの発行を通じて、都市と農村との交流の促進に寄与することができた。

・ふるさと納税の返礼品としても登録しており、募集チラシ、市ホームページやＳＮＳで広く周知をした結果、令和 7 年度は 3 人からの寄附があった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・引き続き、ふるさと納税の返礼品としてＰＲすることにより、オーナーの継続とともに棚田での体験交流の魅力発信に取り組む。

【執行残額について】

・そ　の　他：消耗品費、光熱水費の実績が当初の見込みを下回ったため　　126
　　事業実施に伴い残額が発生したため　　2

（単位：千円）

決算書 （P248～P249）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	アグリビジネス創出支援事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
2,260	1,867				1,867 (繰入金)	

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	393				393

【目的】

雇用の創出や地場農産品の生産拡大、所得向上等を図るため、農業者等による地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の取組を支援する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和7年度目標

・6次産業化や農商工連携の取組への支援件数　5件

○実施内容、これまでの経過等

・地域資源を活用した農産加工の取組について、新たな農産加工品の開発のほか、農産加工への新規取組又は生産規模の拡大を図るために必要な機械や設備の導入、施設の改修に要する経費の一部を支援した。

・農産加工品等開発支援事業補助金の交付状況

対象経費：新たな農産加工品等の開発や直売所の開設に要する経費

区　分	地区名	事業主体	主な事業内容	補助率	補助金額
開発支援	名立区	農業者が組織する団体	名立区産そばを使用した乾麺の開発	1/2	141

決算書 （P248～P249）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	アグリビジネス創出支援事業		

・農産加工品等規模拡大支援事業補助金の交付状況
　対象経費：農産加工の取組に要する機械・設備の導入や施設の改修に要する経費

区　分	地区名	事業主体	主な事業内容	補助率	補助金額
一般地域 施設改修費	大潟区	認定農業者	冷凍枝豆製造に伴う予冷庫と冷凍庫の整備	4.5/10	891
中山間地域 機械・設備費	清里区	認定農業者	漬物や山菜加工品の製造に伴う機械・設備の導入	1/3	333
中山間地域 施設改修費	板倉区	認定農業者	味噌や漬物製造に伴う加工場の整備	1/2	500
合　計		3件	－	－	1,724

○目標達成状況
・募集チラシや市ホームページ、農業者向けの事業説明会などでの周知を図ったが、目標件数5件に対し、4件となり、目標を達成することはできなかった。

［名立区産そばを使用した乾麺］

［冷凍枝豆用の冷凍庫］

［漬物用コンベクションオーブン］

【事業の成果】
・新商品の開発及び機械の導入、施設改修を支援することにより、販売品目や製造量の拡大につながり、農業者の所得向上と農業経営の安定に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
・上越市産食材を活用した6次産業化の取組を更に推進するため、補助金活用後の農産加工品の製造状況や販売状況の聞き取りを行い、農業者に対する事業説明会等の機会に好事例として紹介するなど、事業利用の促進を図る。
・魅力ある上越市産品を生み出すため、農商工連携等の取組を推進し、新商品を開発する農業者等が増加するよう継続的な支援を行う必要がある。

【執行残額について】
・そ　の　他：農産加工品等規模拡大支援事業補助金、消耗品費の実績が当初の見込みを下回ったため　　393

（単位：千円）

決算書 （P248～P251）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農政課、農業振興課 （令和7年度所管 農政課、農村振興課）
事　業　名	食育推進支援事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
1,504	1,249					1,249

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	255			8	247

【目的】

上越市食育推進条例及び上越市食育推進計画に基づき、市民一人一人が自らの健康に関心を持って食を選び取っていく力を身につけることができる社会の構築を図るため、全市民的な運動として「食育」を総合的かつ計画的に推進する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■食育推進支援事業　　635

○令和7年度目標

・第4次上越市食育推進計画（令和4年度～令和8年度）に基づくアクションプランの各事業の年度目標を達成する。

○実施内容、これまでの経過等

・上越市食育推進会議の開催（年2回）

上越市食育推進計画に基づくアクションプランの進捗管理、評価及び検証を行うとともに、食育の推進に関する意見交換等を行った。

・食育啓発イベントの開催

国が定める6月の「食育月間」にあわせて、食育啓発イベントを開催し、食に関する体験や展示を行った。

開 催 日：令和7年6月28日（土）

会　　場：無印良品直江津　Ｏｐｅｎ ＭＵＪＩ

参加者数：497人

［食育啓発イベントの会場内の様子］

［オリジナル笹寿司料理体験］

上越市食育推進
キャラクター
「もぐもぐジョッピー」

決算書 （Ｐ248～Ｐ251）	6 款 1 項 3 目　農業振興費	所管課等	農政課、農業振興課 （令和 7 年度所管 農政課、農村振興課）
事　業　名	食育推進支援事業		

・食育に関する情報の発信・啓発

若い世代に対する食育推進の一環として、高校生の食に対する意識向上を図るため、市内の県立高等学校 3 校に講師を派遣した。

＜高校生を対象とした食育実践事業の内容＞

対象校	学年等	実施日	実施内容
高田北城高等学校	生活文化科 食物コース 3 年	7 月 10 日(木)	上越の郷土料理を知る調理実習（笹寿司、たけのこ汁、ちまき）
	生活文化科 食物コース 2 年	10 月 8 日(水)	上越の郷土料理を知る調理実習（押し寿司、のっぺ）、郷土料理と食文化に関する講義
吉川高等特別支援学校	2 年生	10 月 6 日(月)	人工甘味料や食品の選び方についての講義に加え、炊飯器で簡単に作れる炊き込みご飯とみそ汁の調理実演
	3 年生	12 月 9 日(火)	
高田南城高等学校	通信制生徒	10 月 19 日(日) ・21 日(火)	生活習慣病予防のための講座

［上越の郷土料理（ちまき）の調理実習］

［生活習慣病予防のための講座］

市ホームページや農林水産部インスタグラムを活用し、市内で行われる食育に関するイベントや地域の食育活動、郷土料理のレシピ動画などの情報を発信した。

また、料理レシピサイト「クックパッド」で季節の地場産野菜を使用したレシピや時短レシピなどを掲載した。

［インスタグラムに郷土料理のレシピ動画を掲載］

（笹餅）

［農林水産部
インスタグラム］

［料理レシピサイト「クックパッド」にレシピを掲載］

（アスパラ菜のマヨネーズ炒め）

［クックパッド］

・食育市民アンケートの実施

食育に関する市民の意識や実態を把握するため、アンケート調査を実施した（隔年実施）。

決算書 （Ｐ248～Ｐ251）	6 款 1 項 3 目　農業振興費	所管課等	農政課、農業振興課 （令和 7 年度所管 農政課、農村振興課）
事　業　名	食育推進支援事業		

○目標達成状況

・アクションプラン全 47 事業のうち、令和 8 年 8 月末までに数値が未確定である項目を除く 44 事業の状況を確認し、28 事業は目標を達成したが、朝食を欠食する市民の減少や適正体重を維持する市民の増加など 16 事業は成果が不十分であった。

■地産地消推進事業　　549

○令和 7 年度目標

・地産地消推進の店認定店舗数　178 軒

○実施内容、これまでの経過等

・上越市地産地消推進会議の開催（年 2 回）

　地産地消推進の店の新規認定・更新における意見聴取、各種事業の効果的な取組方法等について意見交換を行った。

・地産地消推進の店の募集・認定、周知

　市ホームページや広報上越による募集に加え、上越商工会議所会員へのチラシ配付や地産地消に取り組む店舗への個別訪問など幅広い募集を行った。また、希望する店舗に販促資材を配付したほか、「地産地消推進の店ガイド」を更新し、市ホームページに掲載するなど、認定店の周知を図った。

・地産地消推進キャンペーンの実施

　認定店の認知度向上及び上越産品の消費拡大を図るため、市民及び観光客を対象とした地産地消推進の店の利用促進キャンペーンを実施した。

　実施期間：令和 7 年 9 月 12 日（金）から 10 月 31 日（金）まで

　参加店舗：40 軒

　内　　容：スタンプラリーによる応募、または公式インスタグラムのフォローと投稿による応募に対し、参加店舗共通商品券や上越産農産物等の詰合せなどが当たるもの

　周知方法：市ホームページやＳＮＳなどによる周知に加え、市外からの来訪者への周知を強化するため、「越後・謙信ＳＡＫＥまつり」や「上越市農林水産フェスティバル」などのイベント会場のほか、スポーツ大会等の開催会場となる総合体育館などの市関係施設においてリーフレットを配置した。

　応募件数：3,111 口

　当選件数：152 件

［キャンペーンのＰＲ活動の様子］

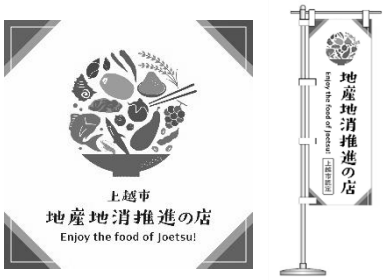
［越後・謙信ＳＡＫＥまつり］

［上越市農林水産フェスティバル］

［総合体育館］

決算書 （Ｐ248～Ｐ251）	6 款 1 項 3 目　農業振興費	所管課等	農政課、農業振興課 （令和 7 年度所管 農政課、農村振興課）
事　業　名	食育推進支援事業		

・地産地消推進の店ロゴマークの活用
　令和5年度に作成した地産地消推進の店ロゴマークについて、各店舗のホームページへの掲載を促すとともに、地産地消推進の店の認知度向上を図るため、ステッカーやのぼり旗を認定店に配付した。



［配付したステッカー及びのぼり旗］

○目標達成状況
・令和 7 年度末の認定店舗数は、目標 178 軒に対して 155 軒となり、目標には届かなかった。
＜認定店舗数の推移＞

区　分	初回認定 （平成 23 年度）	令和 5 年度末	令和 6 年度末	令和 7 年度末
小 売 店	30	60（ 2）	58（ 2）	54（ 4）
飲食店等	48	109（13）	110（12）	101（18）
合　計	78	169（15）	168（14）	155（22）

※（　）内は、うちプレミアム認定店の店舗数

■地域独自の予算事業　　65
・健康寿命日本一を目指す（食事・運動・睡眠・生きがい）事業（高士区）

【事業の成果】
・庁内食育推進関係課や市内の食育関係団体等と連携し、第 4 次食育推進計画に関する各事業を推進するとともに、食育推進会議における施策・評価の検証により、アクションプランの適切な見直しが図られた。
・市内の県立高等学校へ講師を派遣し、食に対する意識向上を図ったほか、市ホームページやＳＮＳを通じて、食育の実践につながる情報を随時発信し、デジタル化に対応した食育活動を推進した。
・地産地消推進キャンペーンにおいて、市内のみならず、市外からの来訪者に向けた周知を強化した結果、応募数が令和 6 年度と比較し 44.5%増の 3,111 口となり、地産地消推進の店のＰＲにつながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
・アクションプランの成果が不十分であった事業は、庁内食育推進関係課とその原因と対策について情報共有しながら、取組を整理した上で目標達成に向けて着実に取り組んでいく。
・地産地消の取組がより進展するよう、農業者と地産地消推進の店とのマッチングを図る。

【執行残額について】
・入 札 差 金：入札等に伴い執行残が発生したため　　8
　　地産地消推進事業印刷物作成委託料（8）
・そ　の　他：消耗品費、地域独自の予算事業補助金等の実績が当初の見込みを下回ったため
　　247

（単位：千円）

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	農産物販売促進事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
12,609	9,860				8,302 (繰入金)	1,558
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	2,749		128		2,621	

【目的】

農業者等の所得向上を図るため、農業者と実需者等が交流できる機会を設けるとともに、農業者等の販売力の強化に資する取組を展開する。

また、産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者の顔が見える関係を維持できるようオンライン交流会を含めた産地交流事業を実施する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■積極的な地場農産物の販売促進事業　　990

○令和7年度目標

・首都圏等の飲食店や食品関連事業者と農業者の新規マッチング件数　　4件

○実施内容、これまでの経過等

・上越市農産物等販売促進実行委員会における次の取組を支援した。

⑴　飲食店等へのサンプル品提供事業

上越市産農産物の使用を希望する首都圏等の飲食店にサンプル品を提供した。

提供事業者数	5事業者（提供回数は7回）
主な提供品目	米、しいたけ、なす、ひとくちまくわ、メープルシロップ等
マッチング件数	5事業者中2事業者で計4品目がマッチング （ひとくちまくわ、米、なす、しいたけ）
主な成果	ひとくちまくわの期間限定メニュー化、米の使用など

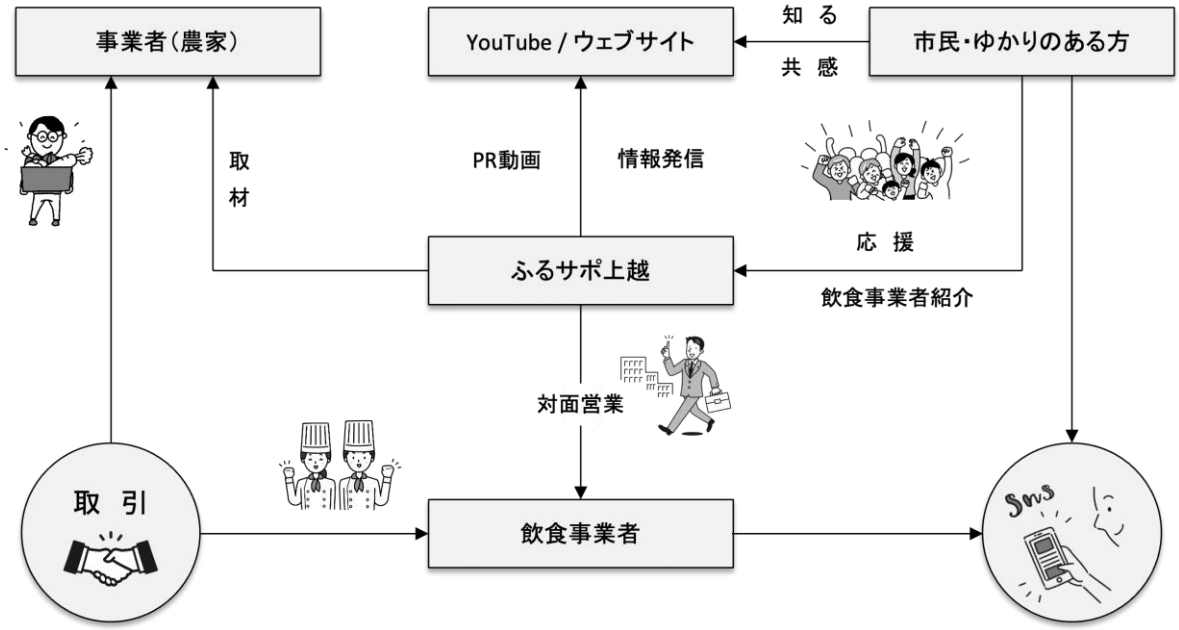
⑵　「ふるサポ上越」事業

上越市産農産物を市民や当市にゆかりのある方に対してＰＲし、それらの方からの紹介（ご縁「つながり」）を活用して、首都圏の飲食店等へサンプル品の提供などを行い、上越市産農産物の販路拡大に向けた準備を行った。

区　分	成　果	備　考
参加事業者（生産者）	6事業者	うち5事業者はＰＲ動画公開
サポーター（紹介者）	4人	
営業先飲食店	7店舗	
サンプル品提供	1店舗	

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	６款１項３目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和７年度所管は農村振興課）
事　業　名	農産物販売促進事業		

＜参考：「ふるサポ上越」の事業イメージ＞



［二次元コード］

［ＹｏｕＴｕｂｅで参加事業者の紹介動画を配信中］

○目標達成状況
- サンプル品提供事業を通じ、首都圏の飲食店と農業者とのマッチングが４件となり、目標を達成することができた。
- 「ふるサポ上越」事業については、事業初年度であり、事業基盤の構築が中心となり、具体的なマッチングまでは結び付かなかったが、参加事業者やサポーター、営業先飲食店の確保、サンプル品提供に結び付けることができた。

■農林水産物等マーケティング活動支援事業　　7,587
○令和７年度目標
- マーケティング活動に取り組む農業者等　　27 事業者
- ふるさと納税を目的とした農林水産物等の返礼品に係るマーケティング活動に取り組む農業者等　　５事業者

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	農産物販売促進事業		

○実施内容、これまでの経過等

⑴　農林水産物等マーケティング活動実践塾

農業者や中小企業への豊富な支援経験を持つ講師から学ぶ全4回の講座を開催した。

内　容	開催日	参加者数
第1回　「Ｃａｎｖａの使い方講座」	6月17日（火）	35人
第2回　「農林水産物の魅力を伝える写真の撮り方講座」	8月12日（火）	13人
第3回　「実践型ネット販売講座」	12月9日（火）	13人
第4回　「ＳＮＳ活用法講座」	1月20日（火）	19人

参加者の声：農産物の魅力が伝わる見せ方を学ぶことができ、自社製品に活かしたい。
講座で学んだ内容を踏まえ、ネット販売に取り組み始めたい。
ＳＮＳを活用した周知方法を知ることができ、大変勉強になった。

⑵　農林水産物等マーケティング活動個別相談会

経営体の販売面での課題解決をサポートするため、販売手法の専門家による個別相談会を2回開催した。

開催日	相談者数	相談内容
8月12日（火）	2事業者	イベントにおける集客方法について 温泉・旅館・宿泊施設等における集客方法について
1月20日（火）	3事業者	インターネットでの販売方法について ふるさと納税出品のＰＲ方法について ＬＩＮＥ公式アカウントの活用方法について

⑶　農林水産物等マーケティング活動支援事業補助金

農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、販売手法の専門家の活用など、農林水産物等の販売力強化に必要な経費の一部を支援した。

また、農業者等が自ら販売する取組を更に促進するため、ふるさと納税返礼品加算を新たに設け、ふるさと納税を目的とした農林水産物の返礼品に係るマーケティング活動に要する経費を支援した。

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	6 款 1 項 3 目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和 7 年度所管は農村振興課）
事　業　名	農産物販売促進事業		

区　分		補助率	事業者数	うち、ふるさと納税返礼品加算	補助金額
中山間地域	販売農家	2/3	0 事業者	0 事業者	0
	認定農業者、認定新規就農者		6 事業者	2 事業者	1,384
	農業者三者以上で構成する団体		6 事業者	0 事業者	753
一般地域	販売農家	1/2	3 事業者	0 事業者	116
	認定農業者、認定新規就農者		22 事業者	7 事業者	3,883
	農業者三者以上で構成する団体		4 事業者	0 事業者	602
林業・水産業	林業者又は漁業者	1/2	0 事業者	0 事業者	0
	林業者又は漁業者三者以上で構成する団体		0 事業者	0 事業者	0
合　計			41 事業者	9 事業者	6,738

○目標達成状況

・マーケティング活動に取り組む農業者等の目標 27 事業者に対し、農林水産物等マーケティング活動支援事業を実施することにより、目標件数を 14 事業者上回る 41 事業者となり、目標を達成することができた。

・ふるさと納税を目的とした農林水産物等の返礼品に係るマーケティング活動に取り組む農業者等（ふるさと納税返礼品加算の該当者）の目標 5 事業者に対し、4 事業者上回る 9 事業者となり、目標を達成することができた。

［実践塾の様子］

［補助事業で作成した自然薯出荷箱及び米袋］

■都市生協との連携事業　　1,283

○令和 7 年度目標

・都市生協組合員等と生産者との顔の見える産地交流事業を通じて、産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売量を拡大する。

○実施内容、これまでの経過等

・当市及び東京での産地交流並びにオンライン交流会等を通じ、都市生協組合員及び職員と生産者との顔の見える交流を実施し、上越市の安全・安心な農産物等の販売を促進した。

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	農産物販売促進事業		

・産地の思いやこだわりを持った当市の農産物等への理解を深めてもらうため、都市生協組合員を対象とした農作業体験に要する経費の一部を支援した。
・都市生協ホームページやＹｏｕＴｕｂｅ、カタログ等を通じ、当市の安全・安心で魅力ある商品を組合員に発信した。

○目標達成状況
・令和6年度と比較して販売量は減少し、目標達成には至らなかったものの、産地交流事業の実施により産地の知名度や信頼性が向上したことに加え、米価高騰の影響もあり、販売額は令和6年度を上回る結果となった。

［都市生協職員の研修の様子］

［組合員の稲刈り体験の様子］

［東京での産地交流の様子］

【事業の成果】
・サンプル品の提供により、上越市産農産物を首都圏等の飲食店にＰＲできたほか、実際に4件のマッチングが成立し、店舗においてメニューとして提供いただいたことで、首都圏等の消費者に上越市産農産物をＰＲすることができた。
・農業者等が主体的に行う販売促進活動に対する経費を支援することで、販路の拡大や農産物の付加価値の向上に結び付けることができた。
・農林水産物等マーケティング活動実践塾及び個別相談会に参加した農業者等に対し、伴走型支援を実施することで、自社農産物等の新たな情報発信につなげることができた。
・都市生協組合員には産地及びオンラインでの交流事業を通じて、上越市の生産者の思いや苦労について知ってもらうことができたほか、上越産品の購買意欲向上につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
・首都圏等における上越産農産物の認知度が高いとは言えないため、当市農産物の販路拡大のため、「ふるサポ上越」などの事業を継続し、上越産農産物がより多くの首都圏等の実需者や消費者の目に触れるよう取り組んでいく必要がある。
・販売促進に必要な講座の開催や、販路拡大のための物産展への参加促進等により、自ら販売活動に取り組む農業者等を継続的に支援し、販売力を強化していく必要がある。
・産地交流では、申し込み多数により抽選となる事業もあることから、参加機会の確保に向け、受入れ施設の拡充や新たな産地交流などの検討が必要である。

【執行残額について】
・事業未実施：地域独自の予算事業補助金　128
・そ　の　他：上越産農産物販売促進助成金、農林水産物等マーケティング活動支援事業補助金等の実績が当初の見込みを下回ったため　　2,621

（単位：千円）

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	６款１項３目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和７年度所管は農村振興課）
事　業　名	農作物鳥獣被害防止対策事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
11,602	10,641		59			10,582

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	961				961

【目的】

イノシシ等の鳥獣捕獲対策を強化するため、ＩＣＴ等を活用した「スマート捕獲」の試行事業を通じて、その有効性が確認された機器を計画的に導入するほか、ジビエの認知度を高めるための試食会を新たに開催するなど、ジビエの利活用を引き続き推進する。また、猟友会会員の世代交代を見据え、今後も有害鳥獣捕獲の担い手確保と狩猟技術の継承を推進する。

令　和　７　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■農作物鳥獣被害防止対策事業　　10,517

○令和７年度目標

・鳥獣による農地・農作物被害の拡大防止

○実施内容、これまでの経過等

・鳥獣被害対策実施隊の活動　　636

鳥獣被害対策実施隊が地元集落で構成される捕獲サポート隊と協力しながら、農作物被害が発生するグリーンシーズンにおいて、イノシシの捕獲活動を円滑に実施した。

＜鳥獣被害対策実施隊の活動実績＞

地区名	実施区分	集落数	箱わな 設置台数	イノシシ 捕獲頭数	サポート隊 隊員数
金谷区	継続（２年目）	５集落	５台	６頭	31人
春日区	新規	１集落	３台	１頭	13人
柿崎区	新規	２集落	２台	１頭	12人
吉川区	新規	１集落	１台	０頭	６人
合　計		９集落	11台	８頭	62人

・上越市鳥獣被害防止対策協議会負担金　　9,881

年間を通して有害鳥獣捕獲を実施する中で、捕獲活動の負担軽減と効率化を図るため、新たに箱わなの遠隔操作システムを導入するなど「スマート捕獲」を推進するとともに、ジビエの利活用を図るため、農業イベントにおいてジビエの試食会を実施したほか、飲食店関係者を対

決算書 （P250～P251）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	農作物鳥獣被害防止対策事業		

象とした料理講習会を開催するなど、需要と供給の拡大を図った。
　また、鳥獣が出没しにくい環境づくりの取組や電気柵の新設及び更新に要する経費を支援するとともに、狩猟免許の取得に要する経費の支援や狩猟技術講習会の開催など、担い手の確保・育成に向けた取組を推進した。

＜有害鳥獣の捕獲及び水稲被害状況＞

鳥獣の種類	区　分	令和6年度	令和7年度	比較増減
イノシシ	捕 獲 数	962頭	1,003頭	41頭
	被害面積	9.82 ha	3.90ha	△5.92 ha
ニホンジカ	捕 獲 数	110頭	163頭	53頭
	被害面積	－	－	－
小動物（タヌキ、ハクビシン、アナグマ等）	捕 獲 数	134匹	145匹	11匹
	被害面積	－	－	－
鳥類（カラス、アオサギ）	捕 獲 数	31羽	15羽	△16羽
	被害面積	0.31 ha	－	△0.31 ha

※表中の捕獲数は、当該年度中に同協議会が捕獲証拠物を確認した個体数

＜地域自治区単位のイノシシ捕獲頭数＞　（単位：頭）

金谷区	春日区	直江津区	八千浦区	桑谷浜取区・	安塚区	浦川原区	大島区	柿崎区	頸城区	吉川区	中郷区	板倉区	清里区	三和区	名立区	合計
200	5	10	1	74	37	34	59	219	21	80	25	26	17	14	181	1,003

＜電気柵の整備＞

整備の種類	令和6年度	令和7年度	比較増減
電気柵整備延長（累計）	1,210.7 km	1,256.7 km	46.0 km
うち当年度分	22.1 km	46.0 km	23.9 km
被害を受けた農地への新規設置（国庫定額補助）	21.5 km	41.1 km	19.6 km
予防的な設置（協議会1/2補助）	0.6 km	4.9 km	4.3 km
既設電気柵の更新（協議会3/4補助）	12.1 km	26.4 km	14.3 km

＜狩猟免許取得の補助＞

免許の種類	令和6年度	令和7年度	比較増減
わな猟免許	8人	2人	△6人
網猟免許	3人	1人	△2人
合　計	11人	3人	△8人

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	6 款 1 項 3 目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和 7 年度所管は農村振興課）
事　業　名	農作物鳥獣被害防止対策事業		

＜新規猟銃取得の補助（国庫補助）＞

区　分	令和 6 年度	令和 7 年度	比較増減
猟銃	4 人	－	△4 人
補助金交付額	400	－	△400

※令和 7 年度は 2 人から交付申請があったものの、年度内に猟銃の取得まで至らなかったことから補助金交付実績はなかった。

＜鳥獣が出没しにくい環境づくり（集落環境診断）の実施＞

実施集落	実施期間	参加人数 （累計）	主な対策
岩木（春日区）	6 月 28 日～ 12 月 9 日	33 人	・箱わなによる捕獲の実施 ・環境整備のための草刈りの徹底 ・電気柵の適切な管理

＜スマート捕獲の本格導入＞

導入機器	導入台数	貸与先	導入効果
箱わなの遠隔操作システム	1 台	新潟県猟友会 柿崎支部	・わなの見回りの負担軽減や遠隔操作による捕獲数の増加により効率的な捕獲活動ができた。

［電気柵設置の様子（大島区）］

［箱わなの遠隔操作システム（柿崎区）］

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	6 款 1 項 3 目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和 7 年度所管は農村振興課）
事　業　名	農作物鳥獣被害防止対策事業		

＜ジビエの利活用推進に係る取組＞

区　分	ジビエ試食会	ジビエ料理講習会
対象者	市民	飲食店関係者
目　的	・当市におけるジビエの普及促進に向けて、市民にジビエ肉を食べる機会を提供し、ジビエの認知度の向上と今後の市場拡大につなげる。	・ジビエの利活用を推進するため、調理に関する実践的な講習会を通じて、捕獲個体の適切な処分方法等を周知するとともに、地域が生み出す貴重な食材としての活用を推進する。
内　容	・上越市農林水産フェスティバルにキッチンカーで出店し、来場者にイノシシ肉の試食機会を提供	・国産ジビエの利活用に関する概況説明及び各部位の特徴に関する解説 ・ジビエの特徴をいかした安全で美味しい調理方法の紹介と試食提供
開催日	10 月 11 日（土）	10 月 20 日（月）
会　場	直江津屋台会館	市民交流施設高田城址公園 オーレンプラザ
参加者数	200 人（試食提供分）	14 店舗・17 人

［ジビエ試食会］

［料理講習会の試食品］

○目標達成状況

・箱わなの遠隔操作システムの導入や鳥獣被害対策実施隊の活動等により、イノシシの捕獲頭数は過去最多となった。その結果、水稲の被害面積は前年度から半減し、農作物の被害拡大防止につながった。

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農村振興課）
事　業　名	農作物鳥獣被害防止対策事業		

■有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金　　124

○令和7年度目標

・世代交代を見据え、有害鳥獣捕獲の担い手を安定的に確保・育成する。

○実施内容、これまでの経過等

・有害鳥獣による農作物被害を防止し、農作物の安定供給等を図るため、第一種銃猟免許・猟銃の所持許可の新規取得者を支援し、有害鳥獣捕獲に従事する担い手の確保を図った。

区　分	令和6年度	令和7年度	比較増減
第一種銃猟免許（装薬銃及び空気銃）	9人	4人	△5人
補助金交付額	405	124	△281

※負担割合：県1/2、市1/2

・当初、令和6年度を終期としていた「担い手確保の集中強化期間」について、令和7年度も継続して周知活動を実施した。また、様々な媒体や機会を利用して「熱意ある新たな人材」を確保するための勧誘活動を展開した。

取組内容：支援制度チラシの配布、市ホームページの更新、広報上越や農林水産部インスタグラムへの掲載、狩猟免許取得希望講習会や市内イベント会場での周知など

＜市内の猟友会6支部の会員数＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
会員数	230人	262人	251人	251人	248人
うち新規会員数	15人	49人	14人	14人	15人

○目標達成状況

・猟友会の新規会員数は例年並みの人数であったものの、今後、有害鳥獣の捕獲活動に従事することが見込まれる年代の方々であり、各種支援制度等の周知活動を通じて、次世代の担い手の確保・育成につなげることができた。

【事業の成果】

・ＩＣＴ機器の導入による捕獲活動の効率化や電気柵の継続的な設置により、農作物の鳥獣被害防止につなげることができた。

・ジビエの利活用を目的とした試食会と料理講習会を通して、市民と飲食店関係者の双方にジビエの魅力を伝えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・鳥獣が出没しにくい環境づくりに向けて、住民・行政・関係団体が連携し、集落ぐるみで鳥獣被害を防止するための取組を継続していくほか、高齢化する猟友会会員の世代交代を見据え、若年層を中心に新しい人材を確保・育成する取組を進めていく必要がある。

【執行残額について】

・そ　の　他：鳥獣被害対策実施隊員報酬、有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金等の実績が当初の見込みを下回ったため　　961

（単位：千円）

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	6款1項3目　農業振興費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農政課）
事　業　名	埋設農薬適正処理事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
193,400	－					

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
193,400	－				

【目的】

埋設農薬の適正な管理及び計画的な無害化処理を実施し、埋設地及び周辺地域の安全・安心の確保を図る。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

〇実施内容、これまでの経過等

・掘削・無害化処理委託

実施場所	大字富岡地内
委託内容	埋設農薬及び周辺土壌の掘削、無害化処理
補 助 率	県3/4以内

・埋設地点の定期巡回点検

点検回数：2回（6月、9月）/年

【事業の成果】

・掘削・無害化処理委託について、令和7年度は、埋設農薬の掘削回収や埋戻し、無害化処理までを完了したものの、掘削土等の処理に日数を要したことから、無害化処理後の確認分析等について年度内に完了できなかったため、令和8年度へ繰り越した。

・埋設地点の定期巡回点検を行い、周辺環境に変化がなかったことを確認するとともに、県が埋設地点周辺の水質調査を実施した結果、環境省が示す農薬環境管理指針の数値を全て下回っており、安全性を確認することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・引き続き、埋設農薬処理計画に基づき、国及び県と調整を図りながら、着実に埋設農薬の処理を進めていく。

（単位：千円）

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	6款1項4目　畜産業費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農政課）
事　業　名	畜産振興対策事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
27,982	24,151	8,422	9,456		856 (繰入金)	5,417

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	3,831				3,831

【目的】

安定した畜産経営の確立に向けて、良質な畜産物の生産・流通や家畜伝染病の予防対策などの支援を行い、生産基盤の強化を図る。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■畜産振興事業　　14,695

○令和7年度目標

・家畜伝染病の予防接種率　100%

・肥育用子牛の導入頭数　　250頭

○実施内容、これまでの経過等

・上越家畜診療所運営負担金　（4,539）

家畜の診療業務や疾病予防を行う新潟県農業共済組合上越家畜診療所の運営を関係機関等と連携して支援した。

・畜産物生産流通対策事業費補助金　（103）

肉用牛の出荷輸送や放牧場への運搬輸送に要する経費の一部を支援した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助金額：牛1頭当たり1,000円

事業区分	畜　種	令和5年度	令和6年度	令和7年度
出荷輸送	肉用牛	95頭	129頭	66頭
笹ヶ峰放牧場運搬輸送	肉用牛	10頭	17頭	16頭
	乳用牛	20頭	20頭	21頭
合　計		125頭	166頭	103頭

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	6款1項4目　畜産業費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農政課）
事　業　名	畜産振興対策事業		

・家畜衛生対策事業費補助金　（167）

家畜伝染病の発生を未然に防止するため、伝染病の予防注射に要する経費の一部を支援した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補 助 率：20/100（令和6年度までは15/100）

事業区分	区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予防注射支援	頭　数	687頭	472頭	474頭
	補助金額	129	126	167

＜家畜伝染病の予防接種の実施状況＞

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
接種農家数	19戸	18戸	17戸
農家数※	22戸	21戸	21戸
接種率	86.4%	85.7%	81.0%

※農家数：各年度4月1日時点で乳用牛、肉用牛を飼養している農家数

・肉用子牛振興対策事業費補助金　（1,318）

優良な肉用子牛の生産拡大と地場産肉牛の安定的な生産体制の維持・強化を図るため、人工授精、受精卵移植及び肥育用子牛の導入に要する経費の一部を支援した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助金額：人工授精　　：牛1頭当たり5,500円

受精卵移植　　：1回当たり　25,000円

肥育用子牛の導入：牛1頭当たり5,000円

事業区分	区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人工授精	頭　数	71頭	83頭	56頭
	補助金額	391	457	308
受精卵移植	回　数	9回	7回	5回
	補助金額	225	175	125
肥育用子牛の導入	導入頭数	229頭	204頭	177頭
	補助頭数	221頭	204頭	177頭
	補助金額	1,105	1,020	885

・不動牧場広場（名立区）施設維持管理費　（145）

草刈りを実施し、広場の適切な維持管理を行った。

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	6款1項4目　畜産業費	所管課等	農業振興課 （令和7年度所管は農政課）
事　業　名	畜産振興対策事業		

[参考]市内の畜産農家の状況

畜　種	区　分	令和6年2月	令和7年2月	令和8年2月
乳用牛	農家数	9戸	9戸	9戸
	総頭数	140頭	127頭	131頭
肉用牛	農家数	15戸	13戸	11戸
	総頭数	559頭	518頭	462頭
採卵鶏	農家数	4戸	2戸	2戸
	総羽数	363,356羽	398,873羽	378,185羽

（出典：家畜の飼養に係る衛生管理等の状況）

・粗飼料価格高騰対策支援金　(8,422)

飼料価格の高騰による畜産経営への影響を緩和するため、粗飼料の価格上昇分に係る費用を頭数に応じて支援した。

支援対象者：乳用牛又は肉用牛を飼養する市内の畜産農家

支 援 内 容：牛1頭当たりの粗飼料の年間使用量を踏まえた価格上昇分相当額（支援金単価）を支援

区　分	1頭当たりの支援金単価	交付農家数※	飼養頭数	交付金額
乳用牛	37,000円	7戸	90頭	3,330
肉用牛（繁殖）	20,000円	11戸	71頭	1,420
肉用牛（肥育等）	8,000円	17戸	459頭	3,672
合　計	―	35戸	620頭	8,422

※交付農家数は延べ数。実数は19農家

○目標達成状況

・家畜伝染病の予防接種を実施した畜産農家数の割合は81.0%であったが、畜舎外の牛との接触が想定される笹ヶ峰放牧場に上牧する牛や家畜市場に出荷する牛などについては、全頭において予防接種が実施された。

・飼育している肥育牛の出荷時期の遅れにより牛舎のスペースが空かず、新たに子牛を導入できなかったことから、肥育用子牛の導入頭数は177頭となり、目標とした250頭には到達しなかった。

決算書 （Ｐ250～Ｐ251）	６款１項４目　畜産業費	所管課等	農業振興課 （令和７年度所管は農政課）
事　業　名	畜産振興対策事業		

■農林県単事業費補助金（畜産振興）　　9,456

○実施内容、これまでの経過等

・畜産振興促進事業費補助金　（9,456）

畜産経営の安定と生産基盤の強化を図るため、飼料作物の収穫及び調製に必要な機械の整備に係る経費の一部を支援した。

地　区	事業主体	事業内容	補助率	補助金額
柿崎区	農業者等の組織する団体	飼料作物用収穫機　１台 飼料作物用包装機　１台	5/10	9,456

【事業の成果】

・家畜の予防注射や肉用子牛の生産・導入等に向けた市独自の支援や、飼料作物の収穫及び調製に必要な機械の整備に係る経費を補助することで、畜産経営の安定と生産基盤の強化に寄与することができた。

・飼料価格の高止まりで厳しい状況下にある畜産農家への対策として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、飼養する畜種及び頭数に応じて支援を行ったことにより、価格高騰の影響を緩和し、畜産経営を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・高齢化や後継者不足に加えて、飼料価格やエネルギーコストの高止まり、物価上昇に伴う牛肉消費の伸び悩みなど、厳しい状況下にある農家の不安を軽減し、安定した畜産経営の維持が図られるよう国や県の動向を注視しながら、地域の実情に即した対策を検討していく必要がある。

【執行残額について】

・そ　の　他：畜産振興促進事業費補助金、粗飼料価格高騰対策支援金等の実績が当初の見込みを下回ったため　　3,831

（単位：千円）

決算書 （Ｐ250～Ｐ253）	６款１項５目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	農業用施設等維持管理費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
940,503	915,489	1,756	654,339		5,739 (寄付金等)	253,655
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	25,014				25,014	

【目的】

農地や農業用施設の更新・保全管理を行い、農業の持続的な発展や食料の安定供給、多面的機能の発揮を図る。

令　和　７　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■農業用施設維持管理等　　45,939

○主な実施内容、これまでの経過等

区　分	主な内容	件　数	事業費
修繕料	備品修繕、市管理排水路の修繕	10 件	3,454
施設管理委託料	市管理農道の草刈り、側溝清掃業務委託、ため池等の施設管理委託等	19 件	5,533
除雪委託料	市管理農道の春先除雪業務委託	7 件	3,293
湛水防除維持管理委託料	排水機場の維持管理委託	2 件	6,056
機械借上料	農業用施設の維持修繕の機械借上支援	6 件	722
農地・農業用施設工事	農業用施設の修繕工事	1 件	990
農業用施設改良工事	鳥獣被害の復旧工事	10 件	3,790
農業農村整備支援用原材料費	農業用施設の維持修繕の原材料支給	9 件	702
簡易貯留施設整備・ため池維持修繕事業補助金	簡易貯留施設整備補助金	10 件	2,632
	ため池維持修繕事業補助金	16 件	3,996
農業用施設等維持管理費補助金	農業水利施設電気料金高騰対策支援事業補助金	4 件	1,756
合　計		94 件	32,924

決算書 （Ｐ250～Ｐ253）	６款１項５目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	農業用施設等維持管理費		

■多面的機能支払補助金　　869,550
○令和７年度目標
・活動組織に対し取組の指導を行い、補助金交付事務を適切に行う。

○実施内容、これまでの経過等

区　分	区　名	令和６年度			令和７年度		
		協定数	対象農用地面積	補助金額	協定数	対象農用地面積	補助金額
農地維持支　払	合併前上越市	81	3,755.06ha	112,360	81	3,781.64ha	112,988
	安塚区	5	298.38ha	8,948	5	230.46ha	6,910
	浦川原区	18	228.38ha	6,836	17	202.73ha	6,070
	大島区	13	231.88ha	6,956	10	156.28ha	4,688
	牧区	4	308.58ha	9,257	3	237.41ha	7,122
	柿崎区	21	1,027.15ha	30,703	20	1,014.94ha	30,337
	大潟区	1	915.33ha	27,460	1	915.33ha	27,460
	頸城区	6	1,517.95ha	48,177	6	1,517.14ha	45,160
	吉川区	30	812.89ha	24,243	29	786.98ha	23,474
	中郷区	10	292.99ha	8,740	9	280.16ha	8,359
	板倉区	21	818.04ha	24,491	18	837.13ha	25,058
	清里区	11	573.51ha	17,189	11	574.24ha	17,211
	三和区	30	1,405.09ha	42,049	30	1,405.19ha	42,049
	名立区	1	112.79ha	3,384	1	112.22ha	3,367
	小　計	252	12,298.02ha	370,793	241	12,051.85ha	360,253
資源向上支　払（共同活動）	合併前上越市	70	3,397.07ha	62,529	70	3,424.09ha	63,334
	安塚区	4	286.78ha	5,159	4	219.89ha	3,956
	浦川原区	13	189.44ha	3,234	12	167.98ha	2,856
	大島区	10	192.73ha	3,209	9	137.52ha	2,344
	牧区	4	196.44ha	3,536	3	148.54ha	2,674
	柿崎区	18	990.56ha	17,390	18	987.21ha	17,330
	大潟区	1	915.33ha	16,476	1	915.33ha	16,476
	頸城区	6	1,517.95ha	28,528	6	1,517.14ha	29,469
	吉川区	30	812.89ha	14,801	29	786.98ha	14,045
	中郷区	10	292.99ha	5,131	9	280.16ha	4,903
	板倉区	20	815.18ha	15,142	18	818.27ha	15,122

決算書 （P250～P253）	6款1項5目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	農業用施設等維持管理費		

区　分	区　名	令和6年度			令和7年度		
		協定数	対象農用地面積	補助金額	協定数	対象農用地面積	補助金額
資源向上支　払（共同活動）	清里区	11	573.51ha	11,198	11	574.24ha	11,216
	三和区	24	1,215.98ha	22,767	25	1,245.64ha	23,400
	名立区	1	112.79ha	2,030	1	112.22ha	2,020
	小　計	222	11,509.64ha	211,130	216	11,335.21ha	209,145
資源向上支　払（長寿命化）	合併前上越市	32	1,717.31ha	64,125	32	1,731.26ha	65,215
	安塚区	3	176.27ha	6,789	3	133.26ha	5,182
	浦川原区	6	91.12ha	3,498	5	70.93ha	2,754
	大島区	4	75.92ha	2,927	5	76.32ha	2,973
	牧区	4	72.18ha	2,783	3	51.84ha	2,019
	柿崎区	17	956.11ha	35,425	17	952.76ha	35,653
	大潟区	1	818.41ha	31,556	1	818.41ha	31,875
	頸城区	6	1,517.95ha	57,963	6	1,517.14ha	58,084
	吉川区	26	758.29ha	28,941	25	726.55ha	28,014
	中郷区	10	292.99ha	8,718	9	280.16ha	8,315
	板倉区	15	568.83ha	19,871	15	595.89ha	21,836
	清里区	5	385.90ha	13,410	5	386.78ha	13,579
	三和区	6	354.84ha	12,785	6	354.91ha	12,916
	名立区	1	112.79ha	4,349	1	112.22ha	4,371
	小　計	136	7,898.91ha	293,140	133	7,808.43ha	292,786
みどり加算（特定事業実施者含む）		－	－	－	8	71.45ha	2,188
合　計		－	－	875,063	－	－	864,372

○目標達成状況

・活動組織に対し2回の研修会を開催するなど、適切な補助金交付事務を行った。

決算書 （Ｐ250～Ｐ253）	6款1項5目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	農業用施設等維持管理費		

【事業の成果】

・市が管理する農業用施設の適切な維持管理及び計画的な修繕を行うとともに、地域が共同で行う農業用施設の維持管理作業を支援したことで、施設の機能が維持され、農村環境の保全を図ることができた。
・農業者等に対して、令和8年度以降の耕作に備えた簡易貯留施設整備及びため池維持修繕に係る費用を支援したことにより、農業用水の確保及び安定供給の維持に必要な環境整備が図られた。
・土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金のうち、価格上昇分の一部を補助したことで、安定的な農業用水の供給に寄与することができた。
・多面的機能支払補助金による支援により、水路や農道等の農業用施設の維持や長寿命化など、地域が共同で行う保全活動の取組が継続され、農地の多面的機能の維持が図られた。
・また、広域化に向けた取組として、三和区において制度説明会を3回実施したことにより、広域化への理解と機運の醸成が図られ、令和9年度からの活動準備を進めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・引き続き、農業用施設の適切な維持管理を行うとともに、地域が共同で実施する維持作業に対する支援を行い、農村環境の保全に努めていく。
・農業者の高齢化や後継者不足により、農業用施設の維持管理を行う共同作業の継続が困難な地域も見られるため、多面的機能支払補助金の活動組織の広域化を進めるとともに、引き続き、補助金による支援を行い、農業、農村の有する多面的機能が維持、発揮されるよう取り組んでいく。

【執行残額について】

・そ の 他：除雪委託料、農業用施設改良工事等の実績が当初の見込みを下回ったため
25,014

決算書 （Ｐ250～Ｐ253）	６款１項５目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	農業用施設等維持管理費		

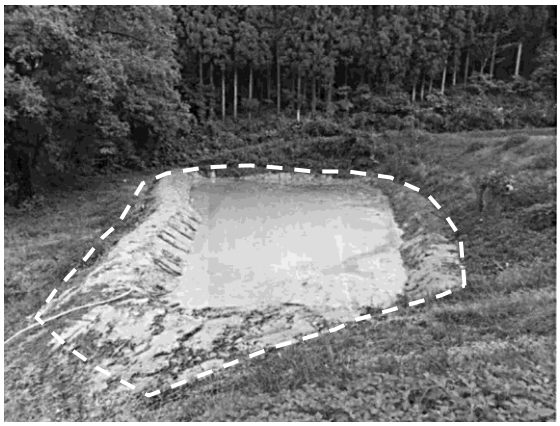
［鳥獣被害復旧工事（頸城区大蒲生田地内）］

［着手前］

［竣　工］

［簡易貯留施設整備・ため池維持修繕事業補助金（板倉区久々野地内）］

［着手前］



［竣　工］

（単位：千円）

決算書 （P252～P255）	6款1項5目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	土地改良事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
1,084,552	617,006		59,194	449,100	55,675 (繰越金等)	53,037
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
462,925	4,621				4,621	

【目的】

国、県及び土地改良区等の関係機関と連携し、農業経営の安定化に向け、ほ場の大区画化や農業水利施設の更新、ため池等の耐震対策を推進するほか、中山間地域における耕作条件の改善を図るため、農地及び農業用施設の整備を行う。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・委託料、工事請負費（令和6年度繰越明許分）

項　目	内　訳	事業費
農村地域防災減災事業	ため池廃止測量設計業務委託　1地区（清里区） ため池廃止工事　2地区（安塚区、名立区）	42,573
合　計		42,573

・負担金補助及び交付金（令和6年度繰越明許分）

項　目		内　訳	事業費	負担金額
県営土地改良事業負担金				
	県営経営体育成基盤整備事業	16地区（合併前上越市、大潟区、吉川区、清里区）	2,152,596	211,325
	県営ため池等整備事業	5地区（合併前上越市、浦川原区、頸城区、吉川区、清里区、三和区）	105,000	12,150
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	2地区（柿崎区、大潟区、頸城区、吉川区）	411,500	102,875
	県営かんがい排水事業	2地区（浦川原区、頸城区、三和区）	81,198	8,120
	県営中山間地域農業農村総合整備事業	2地区（安塚区、浦川原区、大島区、牧区）	32,859	4,271

決算書 （Ｐ252～Ｐ255）	6款1項5目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	土地改良事業		

項　目		内　訳	事業費	負担金額
県営土地改良事業負担金				
	県営農道橋等保全対策事業	1地区（合併前上越市）	6,000	1,500
	合　計		2,789,153	340,241

項　目		内　訳	事業費	補助金額
各種補助金				
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	2地区（合併前上越市）	－	5,200
	合　計		－	5,200

・委託料、工事請負費（令和7年度分）

項　目	内　訳	事業費
維持管理適正化事業	排水樋管操作盤改修工事　1地区（合併前上越市）	4,576
県単農業農村整備事業	排水機場外構修繕工事　1地区（合併前上越市） 揚水配管更新工事　1地区（安塚区） 農道法面整備工事　1地区（大島区）	9,441
農業水路等長寿命化・防災減災事業	排砂揚水機場送水管修繕工事　1地区（大潟区） 排砂揚水機場土砂撤去工事　1地区（大潟区） 特別単価調査業務委託　1地区（大潟区）	20,933
農村地域防災減災事業	ため池ハザードマップ作成業務委託　1地区（牧区、吉川区）	6,530
合　計		41,480

決算書 （P252～P255）	6款1項5目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	土地改良事業		

・負担金補助及び交付金（令和7年度分）

項　目		内　訳	事業費	負担金額
県営土地改良事業負担金				
	県営経営体育成基盤整備事業	20地区（合併前上越市、大潟区、吉川区、清里区）	862,568	84,543
	県営ため池等整備事業	12地区（合併前上越市、浦川原区、牧区、頸城区、吉川区、板倉区、清里区、三和区）	189,401	21,222
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	5地区（合併前上越市、牧区、柿崎区、大潟区、頸城区、吉川区、板倉区、三和区）	226,471	47,270
	県営かんがい排水事業	2地区（浦川原区、頸城区、三和区）	83,000	8,300
	県営中山間地域農業農村総合整備事業	3地区（安塚区、浦川原区、大島区、牧区、清里区）	46,060	6,232
	県営農道橋等保全対策事業	1地区（合併前上越市）	36,100	9,025
	合　計		1,443,600	176,592

項　目		内　訳	事業費	負担金額
その他負担金				
	土地改良関係団体、各種協議会負担金等	上越農地協議会 新潟県土地改良事業団体連合会 関川用水地区推進協議会	－	1,153
	維持管理適正化事業	3地区（合併前上越市）	－	743
	合　計		－	1,896

項　目		内　訳	事業費	補助金額
各種補助金				
	維持管理適正化事業	2地区（合併前上越市）	－	966
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	9地区（合併前上越市、三和区）	－	8,020
	合　計		－	8,986

決算書 （Ｐ252～Ｐ255）	６款１項５目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	土地改良事業		

各事業の内訳

・県営経営体育成基盤整備事業

農地の集積による生産コストの低減等を図るため、ほ場の大区画化、汎用化を推進

区　名	地区名	事業期間	全体計画概要	令和７年度までの実施合計	進捗率（事業費ベース％）	負担金額	
						令和６年度からの繰越	令和７年度
合併前上越市	今池	H30～R9	区画整理 A=40.3ha 暗渠排水 A=15.2ha	区画整理 A=39.2ha 暗渠排水 A=10.9ha	93.2	1,700	700
	広島 (1.63%)	H30～R8	区画整理 A=52.2ha 暗渠排水 A=20.5ha	区画整理 A=51.9ha 暗渠排水 A=17.0ha	97.0	65	27
	中江有田	R1～R10	区画整理 A=54.1ha 暗渠排水 A=54.0ha	区画整理 A=53.9ha 暗渠排水 A=22.4ha	91.3	16,300	9,400
	石沢	R2～R10	区画整理 A=45.8ha 暗渠排水 A=37.0ha	区画整理 A=43.7ha 暗渠排水 A=9.2ha	93.4	31,600	7,000
	島田	R2～R10	区画整理 A=111.2ha 暗渠排水 A=82.2ha	区画整理 A=65.1ha 暗渠排水 A=10.5ha	50.3	27,800	18,346
	和田北部	R2～R11 1期･2期	区画整理 A=50.9ha 暗渠排水 A=46.3ha	区画整理 A=24.0ha 暗渠排水 A=1.6ha	53.5	26,700	14,700
	青野	R3～R9 1期･2期	区画整理 A=46.7ha 暗渠排水 A=46.7ha	区画整理 A=25.9ha 暗渠排水 A=14.4ha	62.8	19,000	17,724
	三郷	R3～R9 1期･2期	区画整理 A=42.1ha 暗渠排水 A=42.1ha	測量試験費 換地費	54.6	29,260	200
	高士東部	R5～R10	区画整理 A=13.7ha 暗渠排水 A=13.7ha	貯水槽工	16.5	5,800	200
	高士南部	R5～R10	区画整理 A=10.9ha	測量試験費 換地費	28.3	6,100	150
	下池部	R5～R10	区画整理 A=11.1ha 暗渠排水 A=11.1ha	測量試験費 換地費	24.8	3,800	400
	飯	R6～R14	区画整理 A=11.7ha 暗渠排水 A=11.7ha	測量試験費 換地費	8.2	3,800	100
	大和 (94.99%)	R7～R15	区画整理 A=63.4ha 暗渠排水 A=62.8ha	測量試験費 換地費	0.6	－	1,425
大潟区 吉川区	東潟	R2～R8	区画整理 A=34.7ha 暗渠排水 A=34.7ha	区画整理 A=34.7ha 暗渠排水 A=9.4ha	99.7	12,000	8,239
	朝日池 北　部	R8～R16	－	概略設計	－	－	66
吉川区	原之町	R2～R10	区画整理 A=31.7ha 暗渠排水 A=31.7ha	区画整理 A=31.6ha 暗渠排水 A=11.2ha	75.2	13,200	400

決算書 （P252～P255）	6款1項5目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	土地改良事業		

区　名	地区名	事業期間	全体計画概要	令和7年度までの実施合計	進捗率（事業費ベース%）	負担金額	
						令和6年度からの繰越	令和7年度
清里区	北野	R5～R10	区画整理 A=10.1ha 暗渠排水 A=10.1ha	測量試験費 換地費	25.9	2,800	1,400
	清里第1	R5～R11	区画整理 A=11.8ha 暗渠排水 A=11.8ha	測量試験費 換地費	33.9	11,400	200
	清里第3	R7～R15	区画整理 A=83.7ha 暗渠排水 A=83.7ha	測量試験費 換地費	1.1	－	3,800
	清里第2	R8～R16	－	概略設計	－	－	66
合　計						211,325	84,543

※（　　）は妙高市を含めた全体の受益面積に対する当市分の割合を示す（以下同様）

・県営ため池等整備事業
　災害の未然防止を図るため、ため池等の農業用施設を整備

区　名	地区名	事業期間	全体計画概要	令和7年度までの実施合計	進捗率（事業費ベース%）	負担金額	
						令和6年度からの繰越	令和7年度
合併前上越市	下馬場池	R2～R7	ため池工 1か所 取水施設 一式	堤体工 一式 取水施設 一式	100.0	－	770
	蜂ヶ嶺	R2～R10	ため池工 1か所 取水施設 一式	測量試験費	4.4	－	490
	古川	R2～R9	排水路工 L=1,063m	測量試験費	9.0	－	1,584
	青野	R5～R9	ため池工 1か所	堤体工 一式	26.1	2,200	1,705
浦川原区 頸城区	浦川原・頸城	R6～R10	放流路工 2か所	測量試験費	5.6	3,900	650
牧区	上ノ山	R6～R9	ため池工 1か所	測量試験費	19.0	－	1,540
	牧　区 泉大池	R7～R10	ため池工 1か所	測量試験費	11.9	－	1,320
吉川区	仲伝尻下	R4～R10	ため池工 1か所	測量試験費	14.8	－	875
	町田	R5～R13	ため池工 2か所	測量試験費	3.0	550	1,336
板倉区	針	R2～R9	排水路工 L=675m 調整池工 3か所	測量試験費	5.9	－	1,014

決算書 （Ｐ252～Ｐ255）	６款１項５目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	土地改良事業		

区　名	地区名	事業期間	全体計画概要	令和７年度までの実施合計	進捗率（事業費ベース%）	負担金額	
						令和６年度からの繰越	令和７年度
清里区	坊ヶ池	R2～R7	ため池工 １か所	堤体工 一式	100.0	2,200	2,167
三和区	三和	H30～R12	ため池工 ４か所	堤体工 一式	6.7	3,300	7,771
合　計						12,150	21,222

・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業
　排水路等の機能保持を図るため、基幹となる農業水利施設を補修、更新

区　名	地区名	事業期間	全体計画概要	令和７年度までの実施合計	進捗率（事業費ベース%）	負担金額	
						令和６年度からの繰越	令和７年度
合併前 上越市	十ヶ字 (85.87%)	R7～R9	頭首工 一式	測量試験費	8.3	－	2,404
牧区 三和区	宮　口 頭首工	R7～R10	頭首工 一式	測量試験費	1.5	－	616
柿崎区 吉川区	赤川	H27～R10	排水路工 L=2,660m	排水路工 L=1,692.9m	73.0	80,000	18,874
大潟区 頸城区	潟川２期	H24～R11	排水路工 L=7,133m	排水路工 L=5,288.9m	74.6	22,875	24,737
板倉区	関川右岸 (58.09%)	R7～R10	用水路工 L=240.8m	測量試験費	4.1	－	639
合　計						102,875	47,270

・県営かんがい排水事業
　安定的に農業用水を確保するため、基幹的水利施設を整備

区　名	地区名	事業期間	全体計画概要	令和７年度までの実施合計	進捗率（事業費ベース%）	負担金額	
						令和６年度からの繰越	令和７年度
浦川原区 頸城区	頸城	R2～R9	水管理制御施設 一式 用水路工 L=50.0m 付帯施設 一式	水管理制御施設の一部	20.8	5,120	6,800
三和区	多能	R3～R10	用水路工 L=2,118m	用水路工 L=203.1m	13.3	3,000	1,500
合　計						8,120	8,300

決算書 （P252～P255）	6款1項5目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	土地改良事業		

・県営中山間地域農業農村総合整備事業
　中山間地域における農業の維持を図るため、ほ場や農道、用排水路を整備

区　名	地区名	事業期間	全体計画概要	令和7年度までの実施合計	進捗率（事業費ベース%）	負担金額	
						令和6年度からの繰越	令和7年度
安塚区 浦川原区 大島区	東頸北部	R3～R11	用排水施設 25か所 暗渠排水 A=35.5ha	用排水施設 7か所 暗渠排水 A=1.3ha	33.0	3,250	4,342
牧区	牧	R3～R9	用排水施設 9か所 暗渠排水 A=7.4ha	用排水施設 4か所	50.6	1,022	1,560
清里区	上中條	R9～R23	－	概略設計	－	－	330
合　計						4,272	6,232

・県営農道橋等保全対策事業
　農道橋等の安全を図るため、老朽化及び耐震対策を推進

区　名	地区名	事業期間	全体計画概要	令和7年度までの実施合計	進捗率（事業費ベース%）	負担金額	
						令和6年度からの繰越	令和7年度
合併前 上越市	上越2期	R4～R8	橋梁保全 N=1橋 （西戸野橋）	老朽化対策 一式	71.7	1,500	9,025

【事業の成果】

・農村地域防災減災事業では、今後農業用として利用される見込みがない防災重点農業用ため池 2 か所について、堤体開削等による廃止工事を実施したことにより、ため池決壊による水害リスクが解消され、周辺地域の安全を確保することができた。
・県営経営体育成基盤整備事業では、新規採択に向けて 2 地区で概略設計が実施されたほか、事業実施中の 18 地区のほ場において、区画整理や暗渠排水の整備、測量等が行われたことにより、農地の大区画化や汎用化の進捗が図られた。
・県営ため池等整備事業では、下馬場池地区、清里区坊ヶ池地区の整備が完了したことにより、農業用ため池の耐震性が向上し、地震によるため池の決壊等に伴う農地及び農業用施設等への被害の未然防止が図られた。
・県営中山間地域農業農村総合整備事業では、新規採択に向けて 1 地区で概略設計が実施されたほか、事業実施中の 2 地区において、用排水施設等の整備が行われたことにより、中山間地域の耕作条件の改善が図られた。

決算書 （Ｐ252～Ｐ255）	6款1項5目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	土地改良事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・引き続き、国、県及び土地改良区等の関係機関と連携し、農業経営の安定化に向け、ほ場の大区画化や汎用化、農業水利施設の更新等を推進していくとともに、中山間地域における耕作条件の改善に取り組んでいく。

・防災重点農業用ため池については、災害の未然防止に向けて、引き続き、耐震・豪雨対策を推進するとともに、ため池決壊時の人的被害を防ぐため、ため池ハザードマップ作成等によるソフト対策に取り組んでいく。

・計画に比べて進捗が遅れている事業については、引き続き国や県に事業予算確保を要望していくとともに、関係機関と連携し、事業の推進に努めていく。

【執行残額について】

・そ　の　他：農地・農業用施設工事等の事業費確定に伴い工事請負費等が減額となったため　4,492
普通旅費、有料道路使用料等の実績が当初の見込みを下回ったため　125
事業実施に伴い残額が発生したため　4

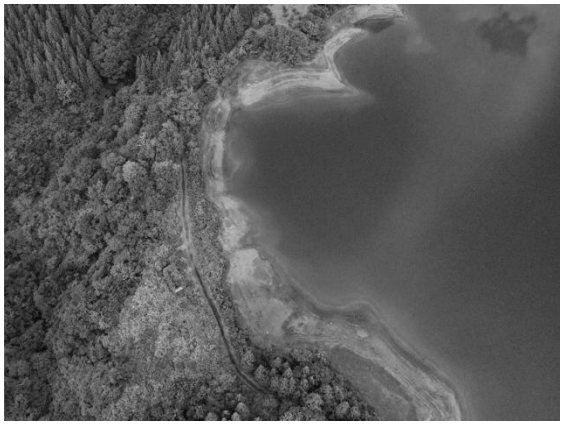
決算書 （Ｐ252～Ｐ255）	６款１項５目　農地費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	土地改良事業		

［県営ため池等整備事業　下馬場池地区］

［着手前］

［竣　工］

［県営ため池等整備事業　坊ヶ池地区］



［着手前］

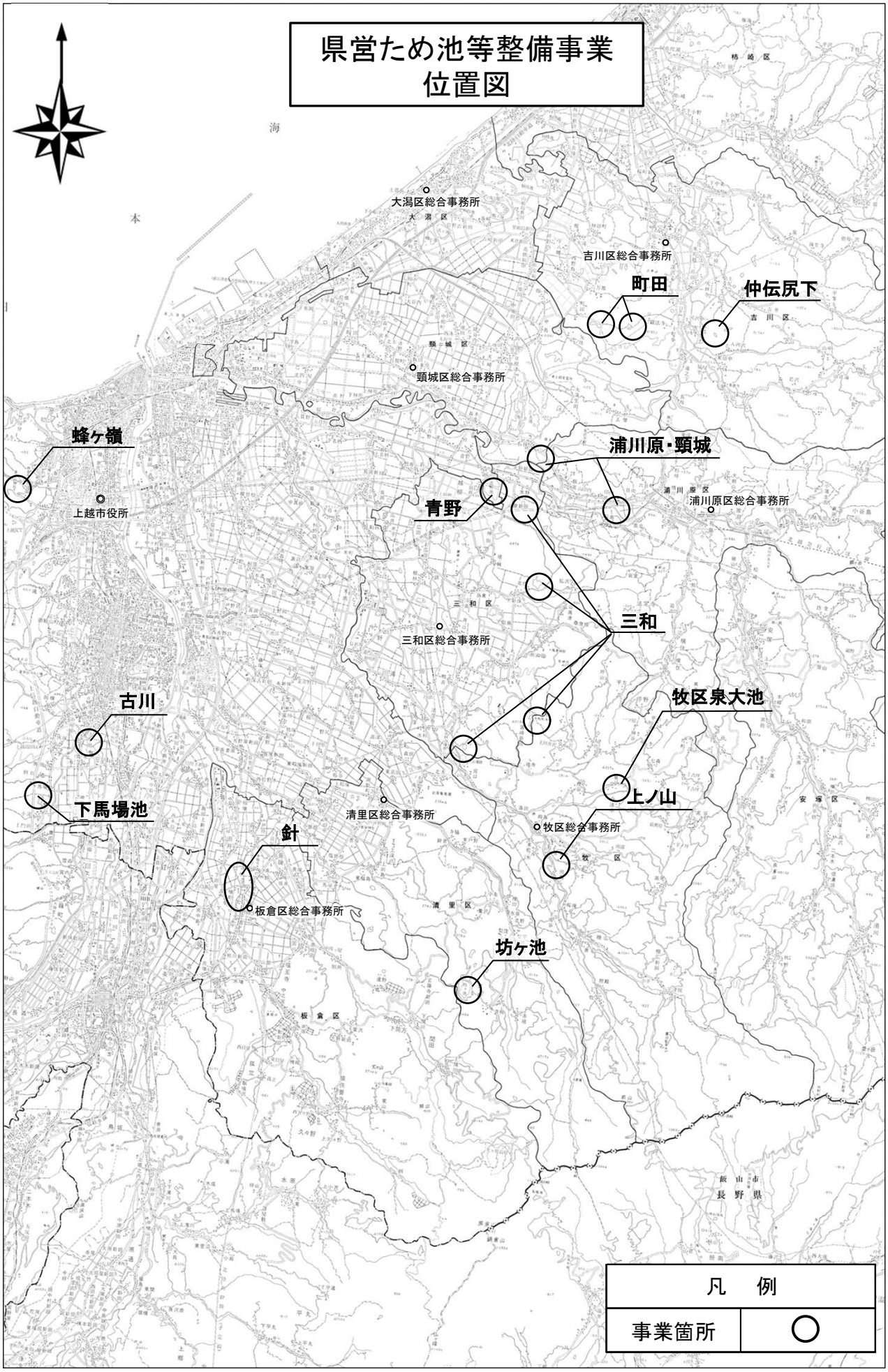
［竣　工］

［農村地域防災減災事業　上越西部第 10 地区］

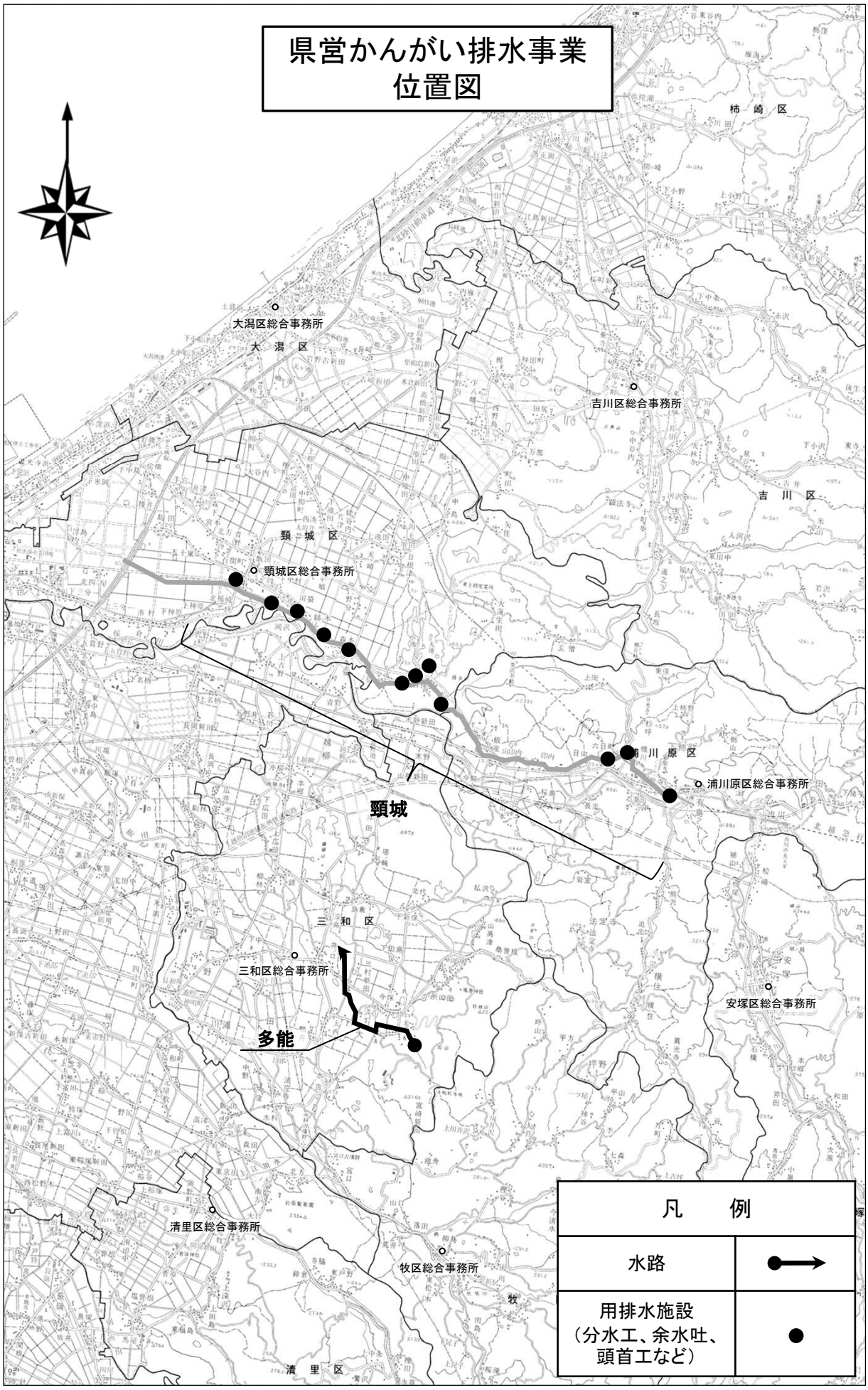
［着手前］

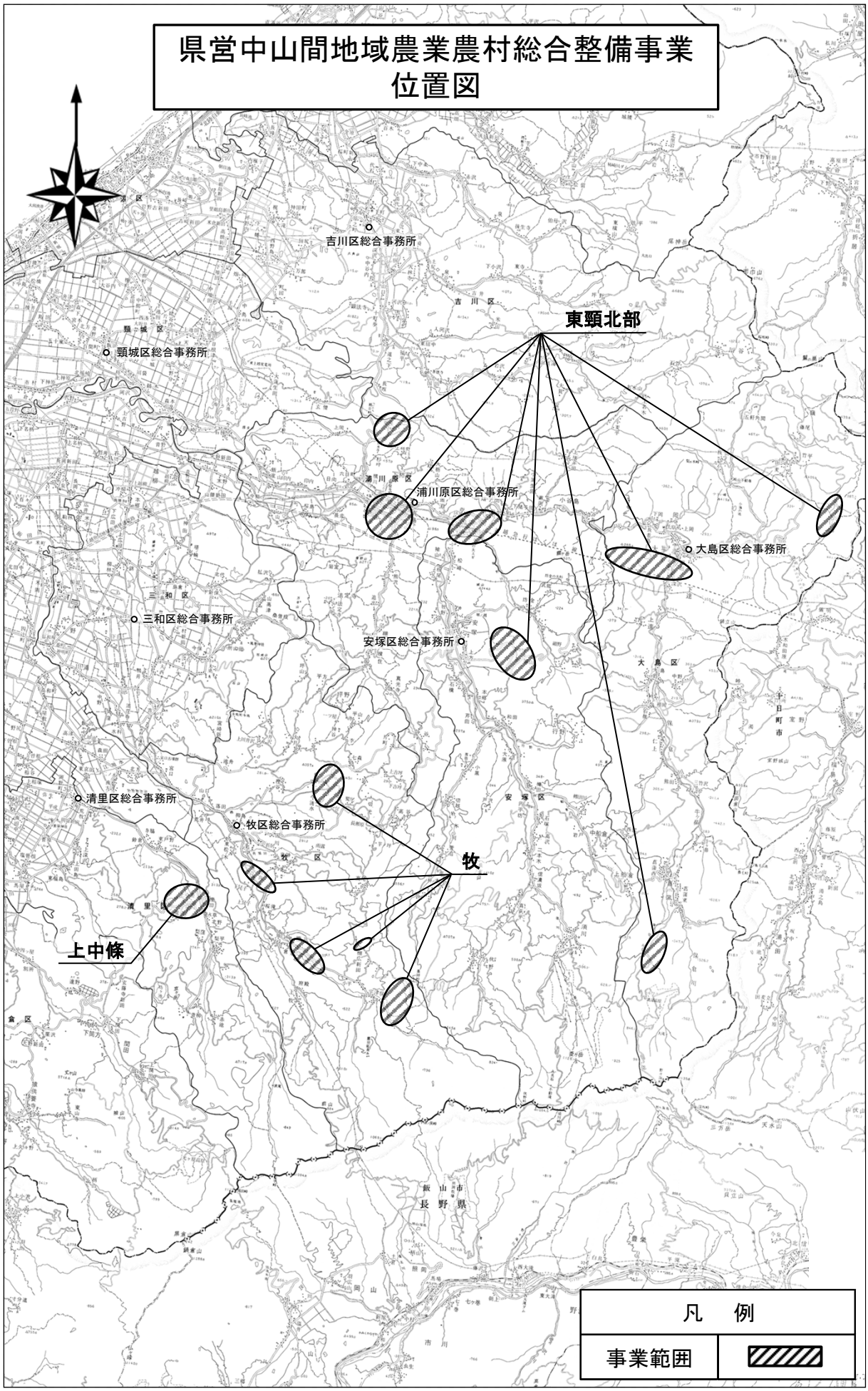
［竣　工］

県営経営体育成基盤整備事業
位置図

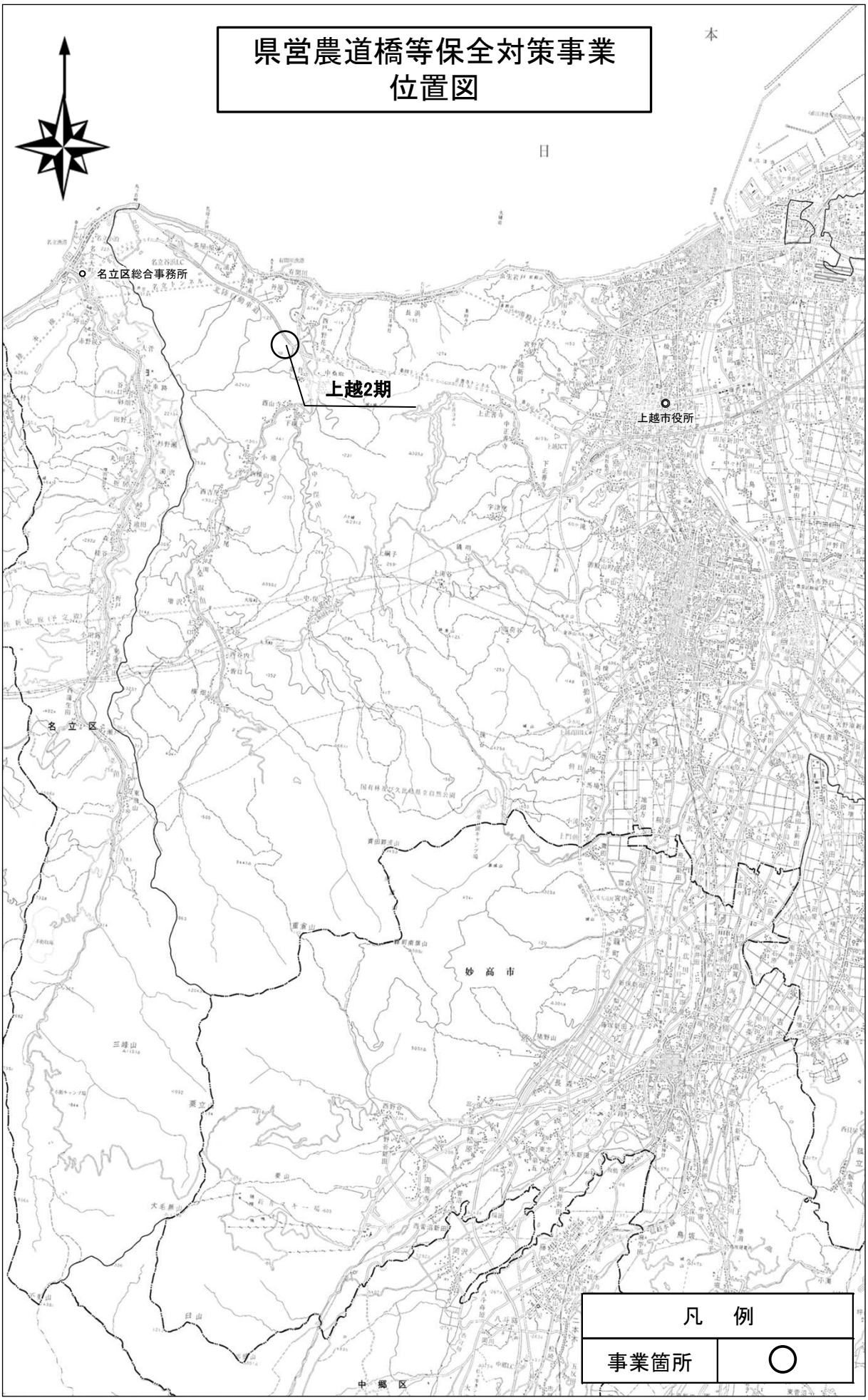

県営ため池等整備事業
位置図
大潟区総合事務所
吉川区総合事務所
町田
仲伝尻下
頸城区総合事務所
蜂ケ嶺
上越市役所
浦川原・頸城
浦川原区総合事務所
青野
三和
三和区総合事務所
古川
牧区泉大池
上ノ山
下馬場池
清里区総合事務所
牧区総合事務所
針
板倉区総合事務所
坊ケ池
凡　例
事業箇所

県営基幹水利施設ストックマネジメント事業
位置図


県営かんがい排水事業
位置図
柿崎区
大潟区総合事務所
大潟区
吉川区総合事務所
吉川区
頸城区
頸城区総合事務所
浦川原区
浦川原区総合事務所
頸城
三和区
三和区総合事務所
安塚区総合事務所
多能
清里区総合事務所
牧区総合事務所
清里区
凡　例
水路
用排水施設
（分水工、余水吐、
頭首工など）


県営中山間地域農業農村総合整備事業
位置図
吉川区総合事務所
吉川区
東頸北部
頸城区
頸城区総合事務所
浦川原区
浦川原区総合事務所
大島区総合事務所
三和区
三和区総合事務所
安塚区総合事務所
大島区
十日町市
安塚区
清里区総合事務所
牧区総合事務所
牧区
牧
清里区
上中條
飯山市
長野県
凡　例
事業範囲

県営農道橋等保全対策事業
位置図



（単位：千円）

決算書 （P254～P255）	6款1項5目　農地費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農林水産整備課）
事　業　名	清里活性化交流施設管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
2,869	2,629				177 （使用料、諸収入）	2,452

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	240				240

【目的】

地域農業の振興やコミュニティ活動を推進する施設として、農業団体及び地域住民等が快適に利用できるよう、適切な管理と効率的な運営を行う。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・清里活性化交流施設の維持管理及び運営

所 在 地	清里区武士407番地1
設　　置	平成14年度
構　　造	鉄骨造2階建
面　　積	1,393.78㎡
管　　理	直営（業務委託）

○施設の管理実績

・施設利用者数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計　画	実　績
利用者数	3,151人	3,883人	―	3,229人

決算書 （Ｐ254～Ｐ255）	6款1項5目　農地費	所管課等	農政課 （令和7年度所管は農林水産整備課）
事　業　名	清里活性化交流施設管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	189	167	204	142
	その他	－	－	1	35
	合計	189	167	205	177
②支出	施設維持管理費	2,528	2,491	2,825	2,596
	うち委託料	1,463	1,569	1,564	1,419
	その他	121	27	44	33
	合計	2,649	2,518	2,869	2,629
③公費投入額（②－①）		2,460	2,351	2,664	2,452
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		781	605	－	759

【事業の成果】

・適切な施設管理及び効率的な運営を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境の確保に努めた。

・ゲートボール協会や龍神太鼓などの団体に活動や交流の場として活用され、地域コミュニティの維持及び活性化に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・利用者ニーズを踏まえながら、適切な施設管理及び効率的な運営に努め、快適な利用環境の確保を図る。

・施設の老朽化や利用状況、維持管理コスト等を踏まえながら、公共施設等総合管理計画に基づき施設運営の方向性の検討を進めていく。

【執行残額について】

・そ　の　他：消耗品費や光熱水費、施設管理運営委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため　240

（単位：千円）

決算書 （Ｐ254～Ｐ255）	６款２項１目　林業総務費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	林業総務費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
9,538	9,406					9,406

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	132				132

【目的】

林業の振興を図るため、地域資源の有効活用及び森林の適切な保全に取り組む団体に対し、補助金を交付する。

令　和　７　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■地域独自の予算事業　　1,306

・木と花の駅プロジェクト事業（吉川区）304

・水源保護地域の森活用事業（名立区）1,002

【執行残額について】

・そ　の　他：地域独自の予算事業補助金、上越市緑の少年団育成会補助金等の実績が当初の見込みを下回ったため　　126

事業実施に伴い残額が発生したため　　6

（単位：千円）

決算書 （P256～P257）	6款2項1目　林業総務費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	市民の森管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
20,737	20,533					20,533

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	204		36		168

【目的】

地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、森林を守り、育てる体験等を通じて自然環境に対する意識の高揚が図られるよう、施設の適切な管理及び運営を行う。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■くわどり市民の森管理運営費　　18,644

○実施内容、これまでの経過等

・散策道のはしご修繕　　196

・施設の概要

所 在 地	大字西谷内488番2
設　　置	平成14年度
施　　設	管理棟、分区林、トイレほか
面　　積	272.0ha
管　　理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指 定 管 理 者	特定非営利活動法人かみえちご山里ファン倶楽部
指 定 の 期 間	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

決算書 （Ｐ256～Ｐ257）	６款２項１目　林業総務費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	市民の森管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
			計　画	実　績
利用者数	4,316 人	3,883 人	－	4,118 人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区　　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
				予算現額	実　績
①収入		－	1,964	－	－
②支出	くわどり市民の森管理運営委託料	14,156	17,860	17,860	17,860
	管理運営委託料以外の経費	1,204	6,720	870	784
	合計	15,360	24,580	18,730	18,644
③公費投入額（②－①）		15,360	22,616	18,730	18,644
④利用者１人当たりの公費投入額（単位：円）		3,559	5,824	－	4,527

○指定管理者の収支状況等

区　　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
				計　画	実　績
①収入	利用料金収入	281	209	280	320
	くわどり市民の森管理運営委託料	14,156	17,860	17,860	17,860
	その他	192	186	230	228
	合計	14,629	18,255	18,370	18,408
②支出		14,628	18,252	18,370	18,407
差引（①－②）		1	3	－	1

決算書 （P256～P257）	6款2項1目　林業総務費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	市民の森管理運営費		

■二貫寺の森管理運営費　　1,889
○実施内容、これまでの経過等
・施設管理運営業務　　1,421
・ともだちハウス修繕　　160
・園路砂利敷均し　　182
・二貫寺の森の維持管理及び運営

所 在 地	大字杉野袋102番地1
設　　置	平成23年度
施　　設	管理棟、トイレほか
面　　積	28.0ha
管　　理	直営（業務委託）

○施設の管理実績
・利用者数

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計　画	実　績
利用者数	553人	676人	－	889人

※市主催イベントや諏訪地区公民館事業、小学校の総合的な学習の時間等の利用者で人数が把握できたものを実績とした。

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	－	－	－	－
	その他	2	－	－	－
	合計	2	－	－	－
②支出	施設維持管理費	1,439	1,456	1,971	1,889
	うち委託料	1,153	1,261	1,652	1,603
	その他	27	13	36	0
	合計	1,466	1,469	2,007	1,889
④　公費投入額（②－①）		1,464	1,469	2,007	1,889
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		2,647	2,173	－	2,125

決算書 （Ｐ256～Ｐ257）	６款２項１目　林業総務費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	市民の森管理運営費		

【事業の成果】

・くわどり市民の森では、施設周辺の草刈りや散策道の整備・点検等、適切な維持管理を行い、安全に利用できる環境を整備することができた。また、指定管理者による木工作体験や自然観察会を実施し、地域の豊かな自然に親しめる憩いの場を提供することができた。

・二貫寺の森では、施設周辺の草刈りや園路補修、「ともだちハウス」の修繕など適切な維持管理を行い、安全な利用環境を確保することができた。さらに、令和７年度から、従来の維持管理業務に加え、自然体験イベント「もりフェス」等の企画運営を業務委託に切り替えたことにより、園内環境の改善と利用者の増加につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・両施設とも、引き続き適切な維持管理に努めるとともに、利用促進に向けて指定管理者や業務委託者と連携し、年間イベントのチラシ配置のほか、イベント内容と開催時期に応じ、広報上越、市ホームページ、ＳＮＳ(フェイスブック・インスタグラム)等を活用した情報発信に取り組むことで、市民の森の魅力向上を図る。

・施設の老朽化や利用状況、維持管理コスト等を踏まえながら、公共施設等総合管理計画に基づき施設の方向性の検討を進めていく。

【執行残額について】

・事業未実施：二貫寺の森研究会を実施しなかったため　　36

・そ　の　他：修繕料、園路伐開・遊歩道整備作業委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため　　165

事業実施に伴い残額が発生したため　　3

［くわどり市民の森］

［散策道のはしご修繕］

［二貫寺の森］

［自然体験イベント「もりフェス」］

（単位：千円）

決算書 （P256～P257）	6款2項2目　林業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	松くい虫対策事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
67,106	62,521		32,987			29,534

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	4,585			3,246	1,339

【目的】

春日山城跡周辺や海岸保安林等、公益的機能の高い松林において、松くい虫被害のまん延を防止するための対策を行い、周辺住民の生活環境や景観を保全する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和7年度目標

・適切な時期に伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、被害の発生を最小限に抑える。

○実施内容、これまでの経過等

・松くい虫防除事業

区　名	実施内容	事業量	事業費
合併前上越市 柿崎区、大潟区	被害木調査	2回・222.1ha	1,947
	伐倒駆除	2,998本・1309.0㎥	49,603
	薬剤散布（ドローン）	59.0ha	10,285
合　計			61,835

・森林病害虫防除事業補助金

区　名	実施内容	事業量	補助金額
合併前上越市 柿崎区、大潟区 名立区	薬剤樹幹注入	40本	686

（参考）被害の推移

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被害本数	2,507本	1,971本	1,925本
被 害 量	1,144.7㎥	1,008.9㎥	890.5㎥

決算書 （Ｐ256～Ｐ257）	6款2項2目　林業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	松くい虫対策事業		

○目標達成状況

・伐倒駆除及び薬剤散布を適切な時期に実施したことにより、令和6年度と比較して被害本数46本、被害量118.4㎥が減少し、被害の発生を抑えることができた。

【事業の成果】

・債務負担行為を活用して被害木の伐倒駆除を早期に実施するとともに、薬剤散布や地域を代表する松への樹幹注入費用の一部を支援した結果、松くい虫被害のまん延と森林の保全に寄与することができたほか、令和7年度から薬剤散布を「無人ヘリ」から「ドローン」へ移行したことにより、より均一かつ精度の高い作業が可能となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・近年の高温少雨により松の生育環境が厳しく、樹勢や抵抗力が低下する一方で、松くい虫の活動が活発化しやすい状況にあることから、今後も気象状況や発生前の適切な時期を見極めながら、駆除及び予防対策を適切に実施し、被害のまん延防止に努めていく。

【執行残額について】

・入 札 差 金：入札に伴い執行残額が発生したため　　3,246
　　松くい虫防除事業委託料（3,246）
・そ　の　他：松くい虫防除委託料及び森林病害虫防除事業補助金の実績が当初の見込みを下回ったため　　1,339

［松くい虫防除事業］

［伐倒駆除］

［薬剤散布（ドローン）］

（単位：千円）

決算書 （P256～P257）	6款2項2目　林業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	森林保育管理事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
25,174	18,729		3,297		1,791 (財産収入、諸収入)	13,641

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
1,595	4,850	1,067		479	3,304

【目的】

森林資源の循環利用を通じて、山地災害の防止や水源かん養、木材生産等の森林が有する多面的機能を発揮させるため、除間伐等を実施し、適切な保育管理を推進する。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■森林保育管理事業　　3,306

○実施内容、これまでの経過等

・森林クラウドシステムの運用管理

■市営分収林整備事業　　8,569

○令和7年度目標

・11月末までに利用間伐を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

区　名	団地名	実施内容	事業費
板倉区	別所	利用間伐　A=4.3ha 作業路開設　L=496m 集材・運搬　V=206 ㎥ 製材・乾燥　V=10 ㎥ （公共施設への活用に向けた保管）	8,569

○目標達成状況

・11月末までに利用間伐を完了することができた。

決算書 （Ｐ256～Ｐ257）	6款2項2目　林業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	森林保育管理事業		

■森林整備センター分収林整備事業　　440
○令和7年度目標
・10月末までに除伐を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

区　名	団地名	実施内容	事業費
牧区	内山	保育間伐　A=1.5ha	440

○目標達成状況
・施業団及び実施内容の見直しに伴う工程遅延により 10 月末までに除伐を完了することができなかった。

■森林整備活用推進事業　　3,484
○令和7年度目標
・11月末までに保育間伐及び材積調査を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

区　名	団地名	実施内容	事業費
中郷区	二本木ほか	保育間伐　A=2.9ha	1,683
名立区	名立大町	保育間伐　A=1.4ha	803
清里区	上田島	経営管理権集積計画案作成　一式 （地上レーザ計測による材積調査含む）	998

○目標達成状況
・中郷区二本木ほか団地及び名立区名立大町団地は、11月末までに保育間伐を完了することができた。
・大島区棚岡団地の保育間伐は、クマによる人身被害への対応により目標の期限内に完了することができなかった。
・清里区上田島団地の材積調査は、対象地区の選定に時間を要したことにより目標の期限内に完了することができなかった。

■地域産材利用推進事業　　2,160
○実施内容、これまでの経過等
・市役所庁舎内における備品等の製作・利用

設置施設	製作品	数　量	事業費
木田第一庁舎	市民課記載台	3台	1,976
	こども家庭センター窓口受付台	4台	

・地域産材利用の推進に向けた調査・研究

実施内容	事業費
「上越市産木材活用検討会議」の設立	184
先進事例「モクコレ2026」の視察	

決算書 （Ｐ256～Ｐ257）	６款２項２目　林業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	森林保育管理事業		

■地域独自の予算事業　　770
・水源かん養地維持に向けた森林調査分析事業（名立区）

【事業の成果】
・森林保育管理事業では、森林クラウドシステムの適切な運用により、森林整備の効率化と関係者間の業務省力化を図ることができた。
・市営分収林整備事業では、計画的に利用間伐を実施し、森林の健全な育成と地域産材の有効利用につなげることができた。
・森林整備センター分収林整備事業では、一部工程に遅れが生じたものの、造林木の生育状況に応じた適切な保育管理を実施することができた。
・森林整備活用推進事業では、森林経営管理制度を活用し、私有林の適正管理を進めることができた。また、新たな取組地区である清里区上田島団地において、経営管理権集積計画の基礎となる材積調査について、ＩＣＴを活用して実施することができた。
・地域産材利用推進事業では、市営分収林で生産した間伐材を活用して庁舎内の木質化を進めたほか、脱炭素社会の実現に向けた利用事例集を活用し、木材の地産地消の普及・啓発を図ることができた。また、木材生産や加工、販売に携わる林業関係者とともに新たに発足した「上越市産木材活用検討会議」において、川上から川下に至る課題を共有するとともに、委員発意による先進事例の視察を実施したことで、今後の取組の参考となる全国の木材活用事例を把握することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
・市営分収林整備事業では、引き続き、計画的な保育管理を実施し、森林資源の保全と活用を推進していく。
・森林整備センター分収林整備事業では、施業団地及び実施内容の見直しに伴う工程遅延により目標を達成することができなかったことから、今後は関係機関とともに事業計画の精度向上を図りながら適切な森林整備を進めていく。
・森林整備活用推進事業では、森林経営管理制度を活用し、森林所有者等の協力を得ながら私有林の適正な管理を推進する。大島区棚岡団地の保育間伐はクマによる人身被害への対応、材積調査は対象地区の選定に時間を要したことにより、いずれも期限内に完了することができなかったため、今後は安全対策の強化と事前準備の徹底により円滑な事業実施を図る。
・地域産材利用推進事業では、利用事例集を活用した普及・啓発を推進するとともに、「上越市産木材活用検討会議」の取組を展開する。また、川上から川下までの関係者の連携強化を図りながら、地域産材の利用促進に取り組む。

【執行残額について】
・事業費節減：森林経営管理制度の一部改正に伴い調査内容を見直したことによる調査業務委託料の減　　836
森林保険の精査に伴う保険料の減　　231
・入 札 差 金：入札等に伴い執行残額が発生したため　　479
森林経営管理委託料（23）　市営分収林整備委託料（374）　複写機借上料（18）
電子計算機借上料（21）　システム使用料（43）
・そ　の　他：森林整備センター分収林整備委託料、先進地視察手配業務委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため　　3,303
事業実施に伴い残額が発生したため　　1

決算書 （Ｐ256～Ｐ257）	6 款 2 項 2 目　林業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	森林保育管理事業		

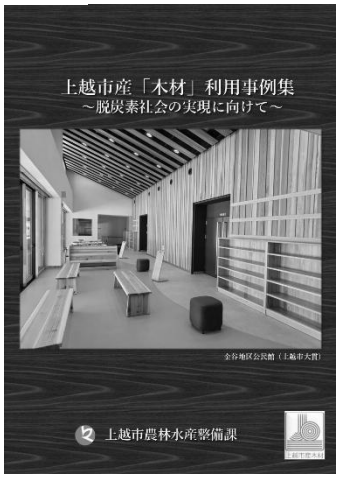
［森林整備活用推進事業（名立区名立大町団地）］

［着手前］

［竣　工］

［地域産材利用推進事業］

［市民課記載台木質化(木田第一庁舎)］



［上越市産「木材」利用事例集］

（単位：千円）

決算書 （P256～P257）	6款2項2目　林業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	林業振興補助費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
8,145	8,145					8,145

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	－				

【目的】

森林資源の保全・活用に向けて、森林整備に係る経費の一部を支援し、森林の多面的な機能の維持増進を図る。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和7年度目標

・民有林の森林整備を行う森林組合等に対し、補助金交付事務を適切に行う。

○実施内容、これまでの経過等

・森林整備事業補助金

区　名	実施内容	事業量	補助金額
浦川原区、大島区、吉川区、中郷区、名立区	利用間伐	26.9ha	7,187
	切捨間伐	2.2ha	102
	既設道補強	1,334m	638
	作業道整備	2,358m	218
合　計			8,145

○目標達成状況

・森林組合等が行った民有林の森林整備に対し、補助金交付事務を適切に行った。

【事業の成果】

・国及び県と連携して森林整備に要する経費への支援を実施したことにより、森林の有する多面的機能の維持及び増進を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・森林資源の保全・活用と林業の収益性向上を図るため、引き続き、森林整備に対する支援を実施していく。

（単位：千円）

決算書 （P256～P259）	6款2項3目　林道整備事業費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	既設林道維持管理事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
150,553	135,741		39,062	32,500	5,000 (繰入金)	59,179
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	14,812		685	739	13,388	

【目的】

林道パトロールや市民からの通報等により発見した損傷箇所の修繕を行うほか、側溝清掃や除草等を実施し、通行に支障がないよう適切な維持管理を行う。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・維持管理内訳

区　分	実施内容	件　数	事業費
修繕料	側溝修繕	1件	662
実施設計委託料	測量設計、橋梁補修設計	4件	17,235
除草業務委託料	林道沿線の除草	39件	29,973
林道維持管理業務委託料	林道パトロール	4件	2,805
林道安全施設設置撤去業務委託料	カーブミラー等設置、撤去	12件	2,557
林道路面清掃業務委託料	路面清掃	2件	609
林道側溝清掃業務委託料	側溝清掃	28件	12,688
林道除雪業務委託料	春先除雪	17件	11,203
林道支障木伐採業務委託料	支障木伐採	1件	627
林道倒木処理業務委託料	倒木処理	13件	2,214
林道維持工事	法面保護、側溝修繕、路肩復旧ほか	6件	54,837
合　計		127件	135,410

決算書 （Ｐ256～Ｐ259）	6款2項3目　林道整備事業費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	既設林道維持管理事業		

【事業の成果】

・定期パトロールによる林道巡視のほか、除草や側溝清掃等維持管理業務を適切に行ったことにより、林道の安全な通行を確保することができた。

・除草及び側溝清掃業務について、一部を地元町内会へ委託し、効率的な業務遂行と林道維持管理費の縮減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・引き続き、林道の安全な通行を確保するため、適切な維持管理に努めていく。

【執行残額について】

・事業未実施：浦川原区の林道用地購入費が未実施となったため　　685

・入 札 差 金：入札に伴い執行残額が発生したため　　739

実施設計委託料（309）　除草業務委託料（318）　林道維持管理業務委託料（25）

林道側溝清掃業務委託料（9）　林道維持工事（78）

・そ　の　他：林道除雪業務委託料、林道倒木処理業務委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため　　13,388

［法面保護　林道顕聖寺釜淵線（浦川原区）］

［着手前］

［竣　工］

［路肩復旧　林道菖蒲線（大島区）］

［着手前］

［竣　工］

（単位：千円）

決算書 （P258～P259）	6款2項4目　林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	森林施設等管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
18,158	18,054			3,400	32 (諸収入)	14,622

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	104				104

【目的】

地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、森林施設等の適切な維持管理及び運営を行う。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■南葉高原キャンプ場管理運営費　　8,989

○実施内容、これまでの経過等

・トイレ漏水修繕　　773

・蜂の巣撤去委託　　167

・施設の概要

所 在 地	大字後谷329番地
設　　置	昭和56年度
施　　設	南葉ロッジ、学習・休憩棟、バンガロー、炊事場、トイレほか
管　　理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指 定 管 理 者	南葉高原キャンプ場管理運営協議会
指 定 の 期 間	令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			計　画	実　績
利用者数	10,671人	9,508人	－	8,496人
うち日帰り者数	4,940人	4,845人	－	3,205人
うち宿泊者数	5,731人	4,663人	－	5,291人

決算書 （Ｐ258～Ｐ259）	６款２項４目　林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	森林施設等管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区　　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
				予算現額	実　績
①収入		－	－	－	－
②支出	南葉高原キャンプ場管理運営委託料	6,149	7,985	7,985	7,985
	再算定による増減額※1	－	75	75	75
	管理運営委託料以外の経費	5,526	973	1,006	1,004
	エネルギー価格高騰補填金※2	140	－	－	－
	合計	11,815	8,958	8,991	8,989
③公費投入額（②－①）		11,815	8,958	8,991	8,989
④利用者１人当たりの公費投入額（単位：円）		1,107	942	－	1,058

※1 収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額
※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区　　分		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
				計　画	実　績
①収入	利用料金収入	5,977	6,601	4,698	7,308
	南葉高原キャンプ場管理運営委託料	6,149	7,985	7,985	7,985
	再算定による増減額	－	75	75	75
	エネルギー価格高騰補填金	140	－	－	－
	その他	2,288	1,901	2,696	1,798
	合計	14,554	16,487	15,379	17,091
②支出		14,313	16,363	15,379	16,700
差引（①－②）		241	124	0	391

決算書 （Ｐ258～Ｐ259）	6 款 2 項 4 目　林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	森林施設等管理運営費		

■菖蒲高原緑地休養広場管理運営費　　6,146

○実施内容、これまでの経過等

・飲料用水塩素注入器修繕　　150

・施設の概要

所 在 地	大島区菖蒲 2962 番地 1
設　　置	昭和 63 年度
施　　設	コテージ、野外ステージ、森林体験交流センター、トイレほか
面　　積	34.6ha
管　　理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指 定 管 理 者	菖蒲高原管理運営組合
指 定 の 期 間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区　　分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計　画	実　績
利用者数	1,412 人	1,121 人	－	845 人
うち日帰り者数	1,106 人	838 人	－	589 人
うち宿泊者数	306 人	283 人	－	256 人

決算書 （Ｐ258～Ｐ259）	６款２項４目　林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	森林施設等管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区　　分			令和５年度	令和６年度	令和７年度	
					予算現額	実　績
①収入			－	－	－	－
②支出	菖蒲高原緑地休養広場管理運営委託料		4,955	5,723	5,727	5,721
		再算定による増減額※1	－	10	14	8
	管理運営委託料以外の経費		787	852	426	425
	合計		5,742	6,575	6,153	6,146
③公費投入額（②－①）			5,742	6,575	6,153	6,146
④利用者１人当たりの公費投入額（単位：円）			4,067	5,865	－	7,273

※1 収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

○指定管理者の収支状況等

区　　分			令和５年度	令和６年度	令和７年度	
					計　画	実　績
①収入	利用料金収入		1,066	959	1,000	805
	菖蒲高原緑地休養広場管理運営委託料		4,955	5,723	5,727	5,721
		再算定による増減額	－	10	14	8
	その他		766	1,298	673	697
	合計		6,787	7,980	7,400	7,223
②支出			5,902	7,555	7,400	6,931
差引（①－②）			885	425	0	292

決算書 （Ｐ258～Ｐ259）	6款2項4目　林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	森林施設等管理運営費		

■大潟夕日の森管理運営費　　1,731
○実施内容、これまでの経過等
・大潟夕日の森の維持管理及び運営

所 在 地	大潟区潟町209番地
設　　置	昭和55年度
施　　設	展望台、トイレ、遊歩道、ハマナスの池ほか
面　　積	11.5ha
管　　理	直営（業務委託）

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	合計	－	－	－	－
②支出	施設維持管理費	1,439	2,194	1,805	1,731
	うち委託料	1,227	1,571	1,677	1,655
	その他	－	－	－	－
	合計	1,439	2,194	1,805	1,731
③公費投入額（②－①）		1,439	2,194	1,805	1,731
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		－	－	－	－

■上下浜日本海夕日の森管理運営費　　966
○実施内容、これまでの経過等
・上下浜日本海夕日の森の維持管理及び運営

所 在 地	柿崎区上下浜244番地1
設　　置	平成7年度
施　　設	展望広場、トイレ、遊歩道ほか
面　　積	2.5ha
管　　理	直営（業務委託）

決算書 （P258～P259）	6款2項4目　林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	森林施設等管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	－	－	－	－
	その他	9	9	9	9
	合計	9	9	9	9
②支出	施設維持管理費	960	1,427	987	966
	うち委託料	463	538	527	527
	その他	－	－	－	－
	合計	960	1,427	987	966
③公費投入額（②－①）		951	1,418	978	957
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		－	－	－	－

■やすらぎの森大島管理運営費　　222

○実施内容、これまでの経過等

・やすらぎの森大島の維持管理及び運営

所 在 地	大島区大島2099番地
設　　置	平成15年度
施　　設	管理棟、トイレ、遊歩道ほか
面　　積	12.0ha
管　　理	直営（業務委託）

○施設の管理実績

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	－	－	－	－
	その他	9	9	9	9
	合計	9	9	9	9
②支出	施設維持管理費	220	221	222	222
	うち委託料	210	210	210	210
	その他	－	－	－	－
	合計	220	221	222	222
③公費投入額（②－①）		211	212	213	213
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		－	－	－	－

決算書 （Ｐ258～Ｐ259）	6款2項4目　林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	森林施設等管理運営費		

【事業の成果】

・南葉高原キャンプ場、菖蒲高原緑地休養広場においては、適切な維持管理と修繕により安定した運営を行った。両施設とも利用者数は減少しているものの、宿泊利用者は一定程度維持されており、滞在型利用は確保することができた。
・大潟夕日の森、上下浜日本海夕日の森及びやすらぎの森大島においては、適切な維持管理により、安全で快適な利用環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・南葉高原キャンプ場及び菖蒲高原緑地休養広場においては、特に日帰り利用者の減少が顕著であることから、利用実態やニーズの把握・分析を行い、利用者数の増加に向けた効果的な対策を検討していく。
・大潟夕日の森、上下浜日本海夕日の森及びやすらぎの森大島については、引き続き、適切な維持管理に努める。
・今後は、指定管理者との連携を強化するとともに、ニーズ調査等の結果を踏まえた運営改善や効果的な情報発信を進めることで、施設の持続的な運営及び利用者数の増加を図る。
・施設の老朽化や利用状況、維持管理コスト等を踏まえながら、公共施設等総合管理計画に基づき施設の方向性の検討を進めていく。

【執行残額について】

・そ　の　他：光熱水費、修繕料等の実績が当初の見込みを下回ったため　　99
　　事業実施に伴い残額が発生したため　　5

（単位：千円）

決算書 （P258～P259）	6款3項1目　水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	水産業活性化対策事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
1,722	1,635		150			1,485

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	87				87

【目的】

将来にわたり持続的かつ安全・安心な水産物を確保していくため、漁業団体と連携し、水産資源の維持を図る。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）

■漁業種苗放流事業補助金　1,125

○令和7年度目標

・漁業団体が行う種苗放流に対し、補助金交付事務を適切に行う。

○実施内容、これまでの経過等

漁　場	事業主体	魚　種	数　量	補助金額
海　面	上越市漁業協同組合	ヒラメ	22,900尾	915
		クルマエビ	100,000尾	
内水面	関川水系漁業協同組合	アユ	70kg	123
	桑取川漁業協同組合	アユ	50kg	87
合　計				1,125

○目標達成状況

・漁業協同組合が行った、ヒラメ、クルマエビ、アユの種苗放流に対し、補助金交付事務を適切に行った。

【事業の成果】

・各漁業協同組合による種苗放流の取組を支援したことにより、水産資源の維持に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・地域水産業の持続的な漁業生産量の確保に向け、引き続き、水産資源の保全に係る取組の支援を実施していく。

決算書 （Ｐ258～Ｐ259）	６款３項１目　水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	水産業活性化対策事業		

【執行残額について】

・そ　の　他：県水産振興協会負担金、漁業種苗放流事業補助金等の実績が当初の見込みを下回ったため　　87

［海面でのヒラメ種苗放流状況］

［内水面でのアユ種苗放流状況］

（単位：千円）

決算書 （P258～P259）	6款3項1目　水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	漁港施設等管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
52,969	38,743		617		7,466 (使用料等)	30,660

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
12,468	1,758			323	1,435

【目的】

水産資源を持続的かつ安定的に供給できる環境を整えるため、漁港施設の適切な維持管理を行う。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

■有間川漁港管理運営費　　22,649

○実施内容、これまでの経過等

有間川漁港

・斜路滑材修繕　　503

・漂着物処理、海岸清掃等業務　　484

・有間川漁港の維持管理及び運営

所 在 地	大字有間川地先
施　　設	防波堤、護岸、突堤、船揚場、物揚場、臨港道路ほか
設置経過	昭和49年度　第1種漁港指定、昭和50年度　着工 昭和63年度　供用開始、平成25年度　完成
管　　理	直営（業務委託）

フィッシャリーナ

・漁港施設監視業務　　3,159

・堆積土砂敷均し工事　　8,360

・中央桟橋取替工事　　4,700（前払金）

・中央桟橋取替工事　　4,173（繰越明許）

・フィッシャリーナの維持管理及び運営

所 在 地	大字有間川地先
施　　設	浮桟橋、休憩施設ほか
設置経過	平成13年度　着工 平成14年度　完成、供用開始
管　　理	直営（業務委託）

決算書 （P258～P259）	6款3項1目　水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	漁港施設等管理運営費		

○施設の管理実績

・有間川漁港：施設管理における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	－	－	－	－
	その他	203	357	215	377
	合計	203	357	215	377
②支出	施設維持管理費	2,427	1,440	1,093	1,051
	うち委託料	1,099	998	489	484
	その他	－	－	－	－
	合計	2,427	1,440	1,093	1,051
③公費投入額（②－①）		2,224	1,083	878	674
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		－	－	－	－

・フィッシャリーナ：利用実績

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
プレジャーボート	3隻	8隻	8隻
営業船（釣船等）	8隻	9隻	10隻
ヨ　ッ　ト	1隻	1隻	1隻
合　　計	12隻	18隻	19隻

・フィッシャリーナ：施設管理における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	2,536	2,610	2,997	3,261
	その他	1,821	－	－	－
	合計	4,357	2,610	2,997	3,261
②支出	施設維持管理費	14,140	6,832	32,447	21,598
	うち委託料	5,067	3,765	3,725	3,724
	その他	－	－	－	－
	合計	14,140	6,832	32,447	21,598
③公費投入額（②－①）		9,783	4,222	29,450	18,337
④利用船1隻当たりの公費投入額（単位：円）		815,250	234,556	－	965,105

決算書 （Ｐ258～Ｐ259）	6款3項1目　水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	漁港施設等管理運営費		

■柿崎漁港管理運営費　　6,927

○実施内容、これまでの経過等

・漁港内浚渫（しゅんせつ）　　1,500（前払金）
・斜路滑材修繕　　385
・漂着物処理業務　　286
・柿崎漁港の維持管理及び運営

所 在 地	柿崎区直海浜地先
施　　設	防波堤、護岸、防砂堤、船揚場、物揚場、離岸堤、臨港道路ほか
設置経過	昭和52年度　第1種漁港指定、昭和53年度　着工 平成11年度　供用開始、平成21年度　完成
管　　理	直営（業務委託）

○施設の管理実績

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	－	－	－	－
	その他	346	454	229	387
	合計	346	454	229	387
②支出	施設維持管理費	8,076	3,228	10,004	6,927
	うち委託料	595	439	5,032	4,748
	その他	－	－	－	－
	合計	8,076	3,228	10,004	6,927
③公費投入額（②－①）		7,730	2,774	9,775	6,540
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		－	－	－	－

決算書 （Ｐ258～Ｐ259）	6 款 3 項 1 目　水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	漁港施設等管理運営費		

■大潟漁港管理運営費　　2,387

○実施内容、これまでの経過等

・船揚場砂撤去　　1,306
・斜路滑材修繕　　564
・漂着物処理業務　　209
・大潟漁港の維持管理及び運営

所 在 地	大潟区渋柿浜地先
施　　設	防波堤、護岸、船揚場、物揚場、離岸堤、漁具倉庫、休憩施設、臨港道路ほか
設置経過	昭和 57 年度　第 1 種漁港指定、着工 平成 17 年度　供用開始、平成 27 年度　完成
管　　理	直営（業務委託）

○施設の管理実績

・施設管理における市の収支状況

区　　分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	14	14	14	14
	その他	45	118	113	173
	合計	59	132	127	187
②支出	施設維持管理費	1,966	2,178	2,611	2,387
	うち委託料	154	230	332	326
	その他	－	－	－	－
	合計	1,966	2,178	2,611	2,387
③公費投入額（②－①）		1,907	2,046	2,484	2,200
④利用者 1 人当たりの公費投入額（単位：円）		－	－	－	－

決算書 （Ｐ258～Ｐ259）	６款３項１目　水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	漁港施設等管理運営費		

■海洋フィッシングセンター管理運営費　　6,780
○実施内容、これまでの経過等
・案内標識撤去工事　　400
・管理棟撤去工事　　6,380

所 在 地	大字虫生岩戸719番地先
施　　設	釣り桟橋、サンビーチ、管理棟
設置経過	昭和58年度　完成、供用開始 令和６年度　休止 令和７年４月１日　廃止

【事業の成果】

・各施設内の修繕や浚渫（しゅんせつ）など、適切な維持管理により、施設の利便性と船舶の安全性を確保することができた。
・海洋フィッシングセンターについては、令和７年４月の廃止に伴い、案内標識及び管理棟の撤去を実施した。
・令和６年度繰越明許分のフィッシャリーナ中央桟橋取替工事は、適切な工程管理により令和７年５月に完了した。

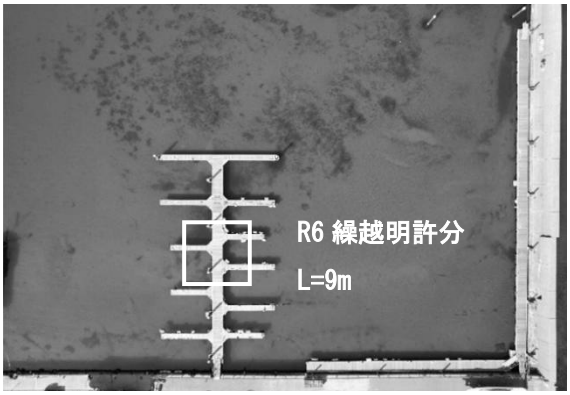
【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・定期的な巡回のほか、漁業協同組合やフィッシャリーナ利用者への聞き取り等により施設の状況を把握し、船舶の入出港や係留に支障を来すことのないよう、引き続き、施設の適切な維持管理に努めていく。
・令和８年度に繰り越した２件は、柿崎漁港内浚渫（しゅんせつ）工事が、施工時期の地元調整により令和８年５月に、フィッシャリーナ中央桟橋取替工事が、橋桁の製作時期を含めた工程調整により令和８年６月に、それぞれ完了した。

【執行残額について】

・入 札 差 金：入札に伴い執行残額が発生したため　　323
　　調査業務委託料（220）　漂着物処理委託料（70）　施設設備等撤去工事（33）
・そ　の　他：漁港維持工事（繰越明許）等の実績が当初の見込みを下回ったため　　1,430
　　事業実施に伴い残額が発生したため　　5

［フィッシャリーナ　中央桟橋取替工事］



決算書 （Ｐ258～Ｐ259）	６款３項１目　水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	漁港施設等管理運営費		

［柿崎漁港内の浚渫（しゅんせつ）状況］

［大潟漁港　船揚場の砂撤去］

［着手前］

［竣　工］

［海洋フィッシングセンター　管理棟撤去］

［着手前］

［竣　工］

（単位：千円）

決算書 （Ｐ362～Ｐ363）	11款１項１目　農地、農業用施設災害復旧費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	農地、農業用施設災害復旧費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
410,319	368,477		97,299	7,700	55,884 (繰越金等)	207,594
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
28,000	13,842				13,842	

【目的】

融雪、豪雨等により被災した農地及び農業用施設を復旧し、農業生産基盤の維持を図る。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・令和６年度繰越明許：国庫補助災害

区　名	地区名	区　分	項　目	事業費	内　容
合併前 上越市	西鳥越	地震	委託料	836	測量設計　一式
			工事請負費	24,335	農道復旧　L=74m
安塚区	高沢	地すべり	委託料	27,420	地質調査、測量設計　一式 ※復旧工事は新潟県が発注
牧区	棚広	地震	委託料	1,749	測量設計　一式
			工事請負費	8,844	用水路復旧　L=25.5m
板倉区	上関田	地震	工事請負費	7,452	用水路復旧　L=13m
合　計				70,636	

・令和７年度：国庫補助災害

区　名	地区名	区　分	項　目	事業費	内　容
合併前 上越市	下宇山	豪雨	委託料	8,378	測量設計、補助率増高申請一式
			工事請負費 （前払金）	5,500	ため池堤体復旧　L=27m
吉川区	長坂	豪雨	委託料	1,868	用水路復旧　L=52m
牧区	棚広	豪雨	光熱水費	624	農業用水路仮設 取水用ポンプ　N=5台
			工事請負費	2,930	
合　計				19,300	

決算書 （Ｐ362～Ｐ363）	11 款 1 項 1 目　農地、農業用施設災害復旧費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	農地、農業用施設災害復旧費		

・令和 7 年度：小規模災害

区　名	区　分	項　目	事業費	内　容
合併前上越市、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、三和区、名立区	融雪	工事請負費	54,302	87 件（農地法面、水路、ため池、農道復旧）
合併前上越市、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、大潟区、頸城区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、三和区、名立区	豪雨	工事請負費	164,614	259 件（農地法面、水路、ため池、農道復旧）
合　計			218,916	346 件

・干ばつ災害水田復旧事業補助金

区　名	箇所数	面積（㎡）	実施金額	補助金額
合併前上越市	3	24,495	1,641	1,065
安塚区	83	632,915	42,399	27,519
浦川原区	7	28,725	1,799	1,166
大島区	20	122,512	7,998	5,188
牧区	43	492,831	33,020	21,441
頸城区	5	58,211	3,635	2,360
吉川区	2	4,875	238	153
板倉区	1	862	41	26
三和区	1	16,237	1,088	707
合　計	165	1,381,663	91,859	59,625

【事業の成果】

・令和 6 年度から繰越した国庫補助災害 3 件（西鳥越、牧区棚広及び板倉区上関田）、小規模災害 346 件並びに干ばつ災害 165 箇所について、農地及び農業用施設の復旧を速やかに進めたことにより、農業生産基盤の維持を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・令和 8 年度に繰り越した下宇山地内及び吉川区長坂地内の災害復旧工事については、早期完了に向けて適切な工程管理に努める。

・牧区棚広地内の災害復旧工事については、引き続き、地元及び関係機関と連携を図りながら、早期完了に向けて適切な工程管理に努める。

【執行残額について】

・そ の 他：測量設計委託料、災害復旧工事等の実績が当初の見込みを下回ったため　13,842

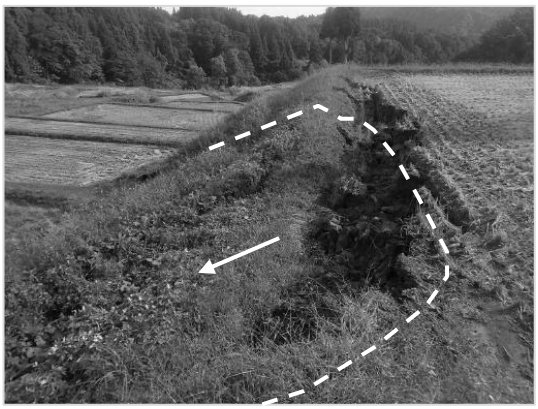
決算書 （Ｐ362～Ｐ363）	11 款 1 項 1 目　農地、農業用施設災害復旧費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	農地、農業用施設災害復旧費		

［令和 6 年 1 月 1 日発生　令和 6 年能登半島地震：農道谷浜 3 号線（西鳥越地内）］

［着手前］

［竣　工］

［小規模災害：農地法面復旧（大島区菖蒲地内）］



［着手前］

［竣　工］

［干ばつ災害水田復旧事業補助金（上越市灰塚地内）］

［着手前］

［竣　工］

（単位：千円）

決算書 （Ｐ362～Ｐ363）	11款１項２目　林業用施設災害復旧費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	林業用施設災害復旧費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
45,133	43,526					43,526

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1,607				1,607

【目的】

融雪、豪雨等により被災した林業用施設を復旧し、林業生産基盤の維持を図る。

令　和　7　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・令和７年度分：小規模災害

区　名	区　分	項　目	事業費	内　容
合併前上越市、大島区、牧区、吉川区、板倉区、清里区、三和区、名立区	融雪	工事請負費	16,532	27 件（路肩・法面等復旧、崩土撤去等）
合併前上越市、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、頸城区、吉川区、三和区、名立区	豪雨	工事請負費	26,994	39 件（路肩・法面等復旧、崩土撤去等）
合　計			43,526	66 件

【事業の成果】

・小規模災害 66 件の林業用施設を速やかに復旧したことにより、林業生産基盤を維持することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・災害復旧に当たっては、引き続き、関係機関と連携し、速やかな復旧に努めていく。

【執行残額について】

・そ　の　他：災害復旧工事の実績が当初の見込みを下回ったため　　1,606
　　事業実施に伴い残額が発生したため　　1

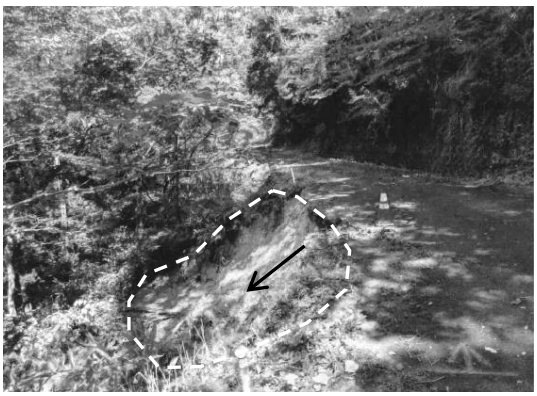
決算書 （Ｐ362～Ｐ363）	11款１項２目　林業用施設災害復旧費	所管課等	農林水産整備課
事　業　名	林業用施設災害復旧費		

［融雪：林道南葉高原線（中ノ俣地内）］

［着手前］

［竣　工］

［豪雨：林道湯ノ入線（頸城区大蒲生田地内）］



［着手前］

［竣　工］